

## 目論見書補完書面

この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定に基づき、お客様が当投資信託（ファンド）をご購入するにあたり、ご理解していただく必要のある重要事項の情報を、あらかじめ提供するものです。お取引にあたっては、この書面及び目論見書の内容をよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

※この書面は、投資信託説明書（目論見書）の一部ではなく、マネックス証券の責任の下で作成しているものです。

### 手数料等の諸経費について

- ・当ファンドの手数料など諸経費の詳細は目論見書をご覧ください。
- ・お客様にご負担いただくお申込手数料、信託報酬など諸経費の種類ごとの金額及びその合計額等については、実際のお申込み金額、保有期間等に応じて異なる場合があります。

当社における申込手数料は、購入金額（購入口数×1口あたりの購入価額）に、ファンドごとの申込手数料率を乗じて計算します。

＜口数指定でご購入する場合（例）＞

申込手数料率3.0%（税抜）のファンドを購入価額10,000円（1万口あたり）で100万口ご購入いただく場合は、

申込手数料（税抜）＝100万口×10,000円÷10,000口×3.0%＝30,000円となり、合計1,030,000円（税抜）お支払いいただくことになります。

＜金額指定でご購入する場合（例）＞

100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から申込手数料（税込）をいただきますので、100万円全額がファンドの購入金額となるものではありません。

### クーリング・オフの適用について

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はなく、クーリング・オフの対象とはなりませんので、ご注意ください。

## 1. 当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

## 2. 当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- ・お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座又は外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、契約締結時交付書面（取引報告書）をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます）。万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社お問合せ窓口へ直接ご連絡ください。

### 3. 当社の概要

- ・商号等 : マネックス証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号
- ・本店所在地 : 〒107-6025 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
- ・設立 : 1999 年 5 月
- ・資本金 : 12,200 百万円
- ・主な事業 : 金融商品取引業
- ・加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、  
一般社団法人 日本投資顧問業協会
- ・指定紛争  
解決機関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- ・連絡先 : ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。  
お客様ダイヤル : 0120-846-365（通話料無料）  
03-6737-1666（携帯電話・PHS・一部 IP 電話）  
ログイン ID と暗証番号をご用意ください。  
当社ウェブサイト : ログイン後の「ヘルプ・お問合せ」の入力  
フォームからお問合せいただけます。

以 上  
(平成 29 年 2 月)

KTM TOUSHIN 1.2

当資料は全ての投資信託の「目論見書補完書面」「投資信託説明書（交付目論見書）」に添付しているものです  
申込手数料や解約手数料がかからない投資信託につきましては、以下の説明は該当しません。

## 申込手数料に関するご説明

■ 投資信託の申込手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

例えば、申込手数料が3%（税抜き）の場合

【保有期間】                      【1年あたりのご負担率（税抜き）】



※投資信託によっては、申込手数料をいただくず、解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。実際にお買付いただく投資信託の手数料率や残存期間については、当社ウェブサイトや「投資信託説明書（交付目論見書）」にてご確認ください。

※投資信託をご購入いただいた場合には、上記の申込手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。実際の手数料率等の詳細は、当社ウェブサイトや「投資信託説明書（交付目論見書）」にてご確認ください。

（2017年10月）

ステート・ストリート  
USボンド・オープン(為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券／インデックス型

## State Street US Bond Open (Currency Hedged)

## &lt;ファンドの商品分類および属性区分&gt;

## 商品分類

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類
追加型	海外	債券	インデックス型

## 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
その他資産 (投資信託証券 (債券))	年12回 (毎月)	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	その他 (ブルームバーグ・ バークレイズ 米国社債(1-10年) インデックス (円ヘッジベース))

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「ステート・ストリートUSボンド・オープン(為替ヘッジあり)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2020年4月10日に関東財務局長に提出しており、2020年4月11日にその効力が発生しております。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記<ファンドに関する照会先>のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。なお、販売会社に投資信託説明書(請求目論見書)をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記<ファンドに関する照会先>までお問い合わせください。
- 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更に関して投資者(受益者)の意向を確認する手続き等が規定されております。また、当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

<委託会社> [ファンドの運用の指図を行う者]  
ステート・ストリート・  
グローバル・アドバイザーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第345号

設立年月日: 1998年2月25日

資本金: 310百万円(2020年7月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額:

2,196,969百万円(2020年7月末現在)

<受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行う者]  
三井住友信託銀行株式会社

&lt;ファンドに関する照会先&gt;

ステート・ストリート・  
グローバル・アドバイザーズ株式会社ホームページ アドレス [www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)

電話番号 03-4530-7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00 ~ 17:00

# 1. ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

当ファンドは、米国の投資適格社債を対象とした「米国社債インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資を行い、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックス(円ヘッジベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

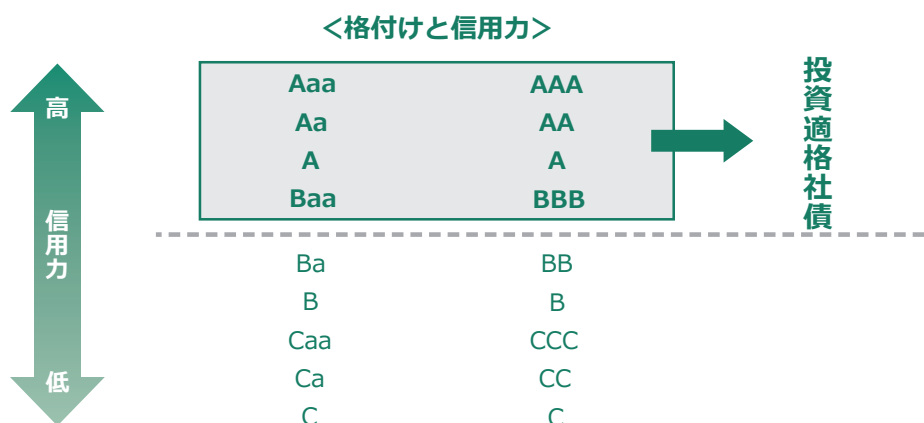
### 1 米国の投資適格社債<sup>\*1</sup>市場の動きに連動した投資成果の獲得を目指すマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

- ブルームバーグ・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックス(円ヘッジベース)<sup>\*2</sup>の動きに連動した投資成果の獲得を目指す「米国社債インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、組入比率は原則として高位を維持します。

\*1 投資適格社債とは主要投資格付け機関による格付けがBBB格相当以上であるものを言います。

\*2 ブルームバーグ・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックスは、正式名称を「Bloomberg Barclays US Intermediate Corporate Index」といい、米国の残存期間1年以上10年未満の投資適格社債で構成される債券指数であり、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックス(円ヘッジベース)を当ファンドのベンチマークとします。

投資成果の比較基準となるベンチマークの騰落率は、オリジナル指数をもとに、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が算出します。



- 「米国社債インデックス・マザーファンド」受益証券において、委託会社は運用の指図に関する権限の一部（米国社債等の運用指図）を次の者に委託します。

商 号: ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

所在地: アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市

### 2 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクを極力低減します。

- 「米国社債インデックス・マザーファンド」受益証券を通じて実質的に保有する米国社債等の外貨建て資産に対して原則として為替ヘッジ<sup>\*</sup>を行います。そのため為替変動による影響（為替リスク）は低減されますがその影響を完全に排除できるものではありません。

#### \* 為替ヘッジとは

外貨建て資産を組み入れた際に為替変動リスクを低減するため行う手法です。通常は先渡し契約により外貨売り/日本円買いを行います。またヘッジ対象通貨と日本円の短期金利の差により為替ヘッジコストが生じる場合があります。

### 3 毎月決算を行い、継続的に収益分配を行うことを目指します。

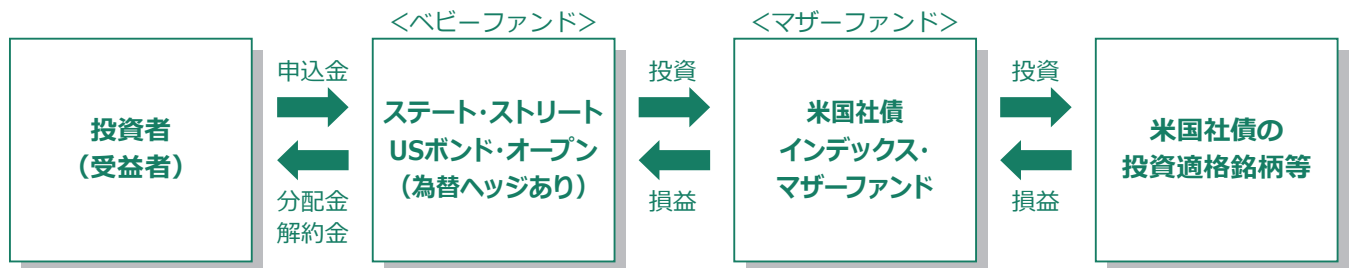
- 分配金額は、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

#### <収益分配のイメージ>



- 上記はイメージ図であり将来の支払いおよびその金額を保証するものではありません。
- 分配金額については収益分配方針に基づき委託会社が決定します。また分配金が支払われない場合もあります。

### ファンドの仕組み



### 主な投資制限

1. マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。
2. 米国社債の実質投資割合には制限を設けません。
3. 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権の行使により取得可能なものに限り、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
4. 外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。

### 投資対象とするマザーファンドの概要

#### 米国社債インデックス・マザーファンド

運用の基本方針	中長期的な観点から、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	米国社債の投資適格銘柄
投資態度	<ul style="list-style-type: none"><li>・ブルームバーグ・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)をベンチマークとします。</li><li>・厳密な層化抽出法に従って米国クレジット債券市場のエクスポージャを幅広く確保しつつ、発行体レベルの保守的なリスク管理により発行体の分散最大化に配慮します。</li><li>・米国社債の投資割合は原則として高位を維持します。</li><li>・外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。</li></ul>

※投資成果の比較基準となるベンチマークの騰落率は、オリジナル指数をもとに、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が算出します。

## 追加的記載事項

### <収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

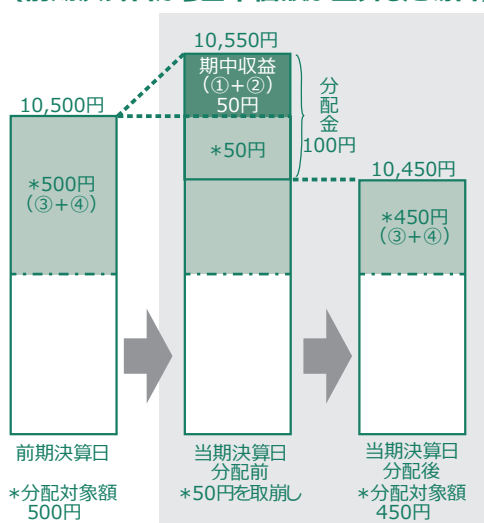
#### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



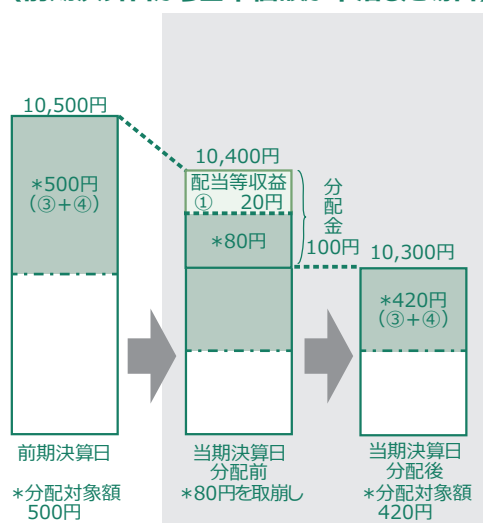
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

#### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

##### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)



##### (前期決算日から基準価額が下落した場合)

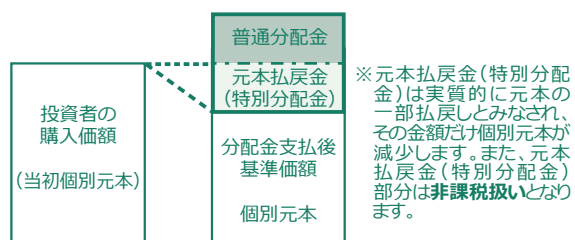


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

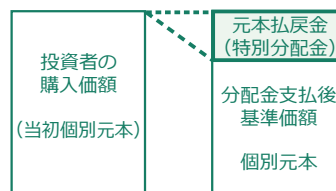
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

##### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



##### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金:個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。



## 2.投資リスク

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国社債等に投資を行いますが、主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります、その運用成果(損益)は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

### 基準価額の変動要因

金利変動リスク	公社債等の価格は、一般に金利が上昇した場合には下落し、金利が下落した場合には上昇します(価格の変動幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドが実質的に保有する公社債等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等、信用状況によって公社債等の価格は変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。したがって、このような状態が生じた場合には、当ファンドが実質的に保有する公社債等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。 また、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合(マザーファンドへの投資を通じて実質的に運用する場合を含む)にも、債務不履行などにより損失が発生することがあります。運用資産の規模等によっては、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
為替リスク	当ファンドは、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図りますが、為替リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジコストがかかります。 ヘッジコストとは、為替ヘッジに伴う経費を指し、一般的に日本(円)と投資対象国(ヘッジ対象通貨)の短期金利差に相当します。日本(円)よりも投資対象国(ヘッジ対象通貨)の短期金利が高い場合、この金利差分がヘッジコストとして収益の低下要因となります。

### その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。



## リスクの管理体制

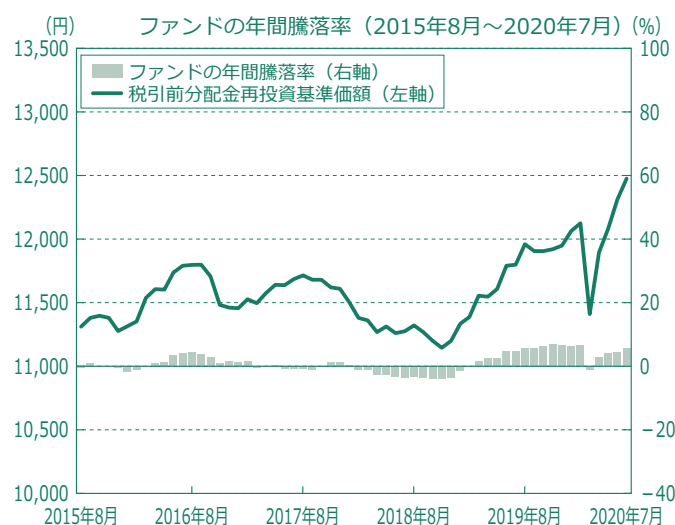
運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。

※上記体制は2020年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

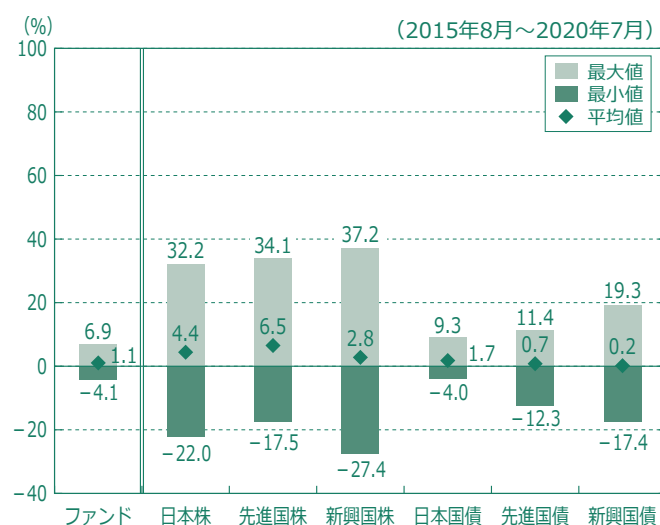
## ＜参考情報＞代表的な資産クラスと騰落率の比較等

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

＜ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移＞



＜ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



- ・上記の左グラフは、各月末におけるファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・上記の右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しています。
- ・代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しています。

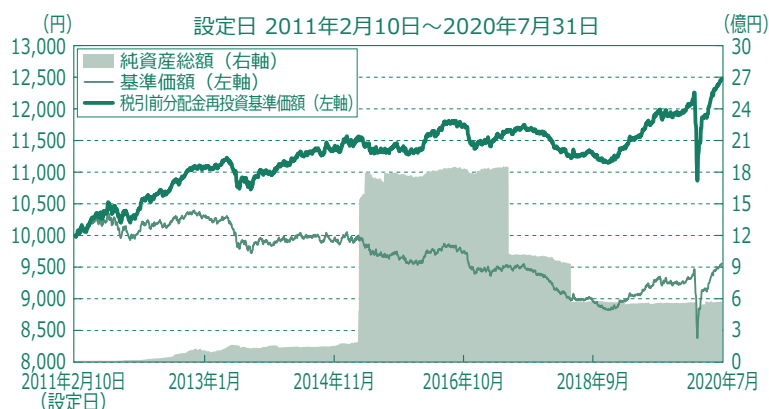
※上記のグラフは過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※代表的な資産クラスを表す指数については、最終ページにてご確認ください。

### 3.運用実績

(2020年7月31日現在)

#### 基準価額・純資産の推移



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

#### <基準価額・純資産総額>

基準価額	9,556円
純資産総額	574百万円

#### 分配の推移

決算期	分配金
第107期 (2020年2月10日)	15円
第108期 (2020年3月10日)	15円
第109期 (2020年4月10日)	15円
第110期 (2020年5月11日)	15円
第111期 (2020年6月10日)	15円
第112期 (2020年7月10日)	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	2,610円

※分配金は1万円当たり、税引前です。

#### 主要な資産の状況

(マザーファンドのデータを表示しています。)

##### 上位10銘柄※

銘柄名	比率	残存年数
BANK OF AMERICA CORP	3.004% '22/12/20	0.42% 2.39
WELLS FARGO	3.069% '23/01/24	0.32% 2.48
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3.750% '25/05/22	0.28% 4.81
BANK OF AMERICA CORP	3.419% '27/12/20	0.27% 7.39
JPMORGAN CHASE & CO	2.005% '25/03/13	0.26% 4.62
CITIGROUP INC	2.900% '21/12/08	0.25% 1.36
CHEVRON	2.954% '26/05/16	0.25% 5.79
ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR	4.750% '29/01/23	0.25% 8.48
CVS HEALTH CORP	4.300% '28/03/25	0.25% 7.65
GILEAD SCIENCES INC	3.650% '26/03/01	0.24% 5.59

※比率はマザーファンド純資産総額対比です。

##### ファンド特性値

	ファンド	ベンチマーク
修正デュレーション(年)	4.56	4.49
最終利回り	1.37%	1.35%
オプション調整後スプレッド	1.01%	1.01%

##### セクター別構成比※

セクター	ファンド	ベンチマーク	差
公益	5.52%	5.30%	0.22%
金融	38.29%	38.95%	-0.66%
産業	55.90%	55.75%	0.14%
その他	0.00%	0.00%	0.00%

##### 格付別構成比※

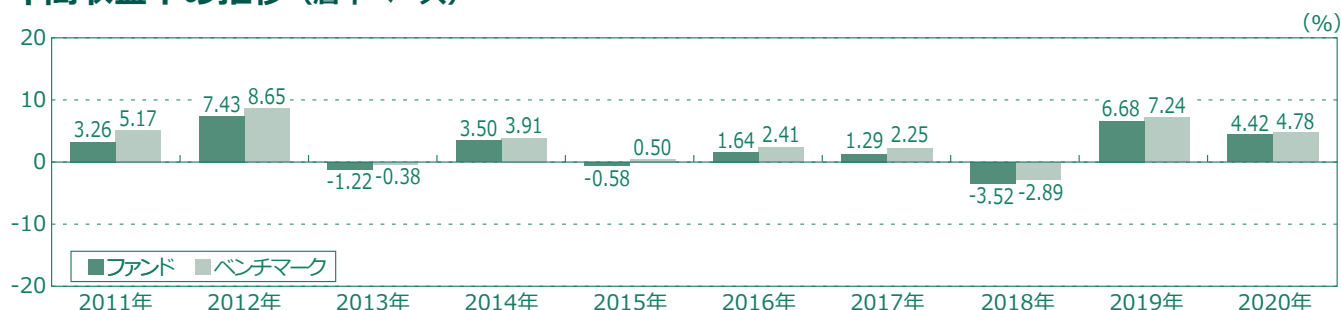
格付	ファンド	ベンチマーク	差
AAA格	0.88%	0.99%	-0.11%
AA格	6.60%	6.82%	-0.22%
A格	43.74%	43.49%	0.24%
BBB格	48.49%	48.70%	-0.21%
BB格以下	0.00%	0.00%	0.00%

##### 残存年数別構成比※

残存年数	ファンド	ベンチマーク	差
1年未満	0.00%	0.82%	-0.82%
1～3年	25.52%	25.60%	-0.08%
3～7年	48.53%	46.84%	1.69%
7～10年	25.64%	26.74%	-1.10%
10年以上	0.01%	0.00%	0.01%

※ファンドの比率はマザーファンド純資産総額対比です。

#### 年間収益率の推移 (暦年ベース)



※2011年のファンドとベンチマークの年間収益率は設定日から年末までで算出しています。

※2020年のファンドとベンチマークの年間収益率は年初から7月末までで算出しています。

※年間収益率の推移は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 4. 手続・手数料等

### お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位にて受付けます。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位にて受付けます。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	原則として、米国の取引所または銀行の休業日
申 込 締 切 時 間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購 入 の 申 込 期 間	2020年4月11日から2021年4月9日まで ※当該申込期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信 託 期 間	無期限（信託設定日：2011年2月10日）
繰 上 償 還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または下回ることが明らかとなった場合、受益者のため有利であると認める時、またはやむを得ない事情が発生した時は、償還することがあります。
決 算 日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。 ※当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	ファンドの信託金限度額は、5,000億円です。
公 告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	1月、7月の毎決算時および償還時に委託会社は交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
フ ァ ン ド の 略 称	USボンド ※日本経済新聞の「オープン基準価格」欄に記載される当ファンドの略称です。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>2.2%(税抜2.0%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 ※購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の事務等の対価です。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.30%</b> の率を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に<b>年率0.704%(税抜0.64%)</b>の信託報酬率を乗じて得た額とします。</p> <p>ファンドの信託報酬は、日々計上され、毎計算期間末(当日が休業日の場合は翌営業日とします。)または信託終了のときに、信託財産中から支払います。</p> <p>〈信託報酬率の配分(税抜)〉</p>		
	支払先	信託報酬率(年率)	役務の内容
	委託会社	0.25%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	0.35%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・監査費用</li> <li>・信託財産に関する租税</li> <li>・信託事務の処理に要する諸費用 等</li> </ul>		

上記の手数料等の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

## 税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約) および償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2020年7月末現在のものです。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度(NISA)、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## ■ ベンチマーク(オリジナル指数)

### **ブルームバーグ・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックス**

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。ブルームバーグ、ならびに、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびバークレイズ・キャピタル・インク(Barclays Capital Inc.)ならびに両社の関係会社(以下「バークレイズ」と総称します。)のいずれも、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに関連するいかなるデータおよび情報の適時性、正確性および完全性について保証するものではなく、また、明示黙示を問わず、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスならびにこれに関連するいかなるデータおよび価格、ならびにこれらから得ることのできる結果について保証するものではなく、これらに関する一切の商品性および特定の目的への適合性の保証を明示的に否認します。インデックスに直接投資することはできません。バックテストされたパフォーマンスは、実際のパフォーマンスではありません。過去のパフォーマンスは、将来の結果の見通しではありません。法律上認められる最大限度で、ブルームバーグおよびブルームバーグのライセンサー、ならびにそれらの従業員、業務委託先、代理人、サプライヤーおよびベンダーのそれぞれは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスまたはこれに関連するデータもしくは価格に関係して生じる侵害または損害について、直接的、間接的、結果的、付随的、懲罰的またはその他の侵害または損害であるかにかかわらず、また、これらの者の過失またはその他に起因するものであるかを問わず、何らの債務も責任も負いません。本書は、金融商品に関する助言ではなく、事実に基づく情報を提供するものです。ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスのいかなる部分も、金融商品の勧誘ではなく、ブルームバーグまたはその関係会社もしくはライセンサーによる投資の助言または投資の推奨(すなわち、特定の権利に関して、「買い」、「売り」、「保持」またはその他の取引を行うか否かについての推奨)あるいは投資その他の戦略についての推奨ではなく、また、そのような勧誘、投資の助言、投資の推奨あるいは投資その他の戦略についての推奨と解釈されてはなりません。ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスから得られるデータおよびその他の情報は、投資判断を基礎付けるのに十分な情報であると考えられるべきではありません。ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスによって提供される全ての情報は一般的なものであり、特定の者、法人または集団のニーズに応じるものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグの関係会社は、証券またはその他の権利の将来の価値または予想される価値について何らの意見も表明するものではなく、また、明示黙示を問わず、いかなる種類の投資戦略の推奨も提案も行わないものではありません。さらに、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスの発行者または作者ではなく、また、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスへの投資家に対して何らの責任も義務も負いません。ブルームバーグは、自己のために、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスについてまたはこれに関連してバークレイズと取引を行う場合がありますが、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスへの投資家は、バークレイズとの間にいかなる関係も結ぶものではなく、また、バークレイズはブルームバーグ・バークレイズ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに含まれるいかなるデータについても支持し、保証し、販売または促進するものではなく、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに含まれるデータの適否または利用に関するいかなる表明も行わないものではありません。お客様は、金融に関する意思決定を行うに先立ち、独自に助言を受けることを考慮されるべきです。©2016 Bloomberg Finance L.P. All rights reserved.

## ■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数

### **日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)**

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### **先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)**

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### **新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)**

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### **日本国債:NOMURA-BPI国債**

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### **先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)**

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### **新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)**

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

# MEMO

(当ページは目論見書の内容ではございません。)

# ステート・ストリートUSボンド・オープン(為替ヘッジあり)

---

追加型投信／海外／債券／インデックス型

## 投資信託説明書 (請求目論見書)

本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。  
課税上は株式投資信託として取扱われます。

2020年10月10日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社



1. ステート・ストリートUSボンド・オープン（為替ヘッジあり）の受益権の募集については、発行者であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（委託会社）は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により、有価証券届出書を2020年4月10日に関東財務局長に提出しており、2020年4月11日にその効力が発生しております。
2. この投資信託説明書（請求目論見書）は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定に基づき投資者がファンドを取得する時までに投資者から請求があった場合に交付を行う目論見書です。
3. ステート・ストリートUSボンド・オープン（為替ヘッジあり）の受益権の価額は、同ファンドに組入れられている有価証券の値動きのほか、為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
4. 当ファンドは元金が保証されているものではありません。

発行者名	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高村 孝
本店の所在の場所	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### (1) 【ファンドの名称】

ステート・ストリートUSボンド・オープン（為替ヘッジあり）  
（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。）

### (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

### (3) 【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

### (4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額<sup>※</sup>とします。

収益分配金の再投資を行う場合は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

※基準価額とは、信託財産の純資産総額を受益権総口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、販売会社（後記「（8）申込取扱場所」をご参照ください。）にてご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「USボンド」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

＜照会先＞

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03-4530-7333

（受付時間：原則として委託会社の営業日午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：www.ssga.com/jp

### (5) 【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。申込手数料には消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

### (6) 【申込単位】

申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2020年4月11日から2021年4月9日まで

※当該申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細については、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の〈照会先〉までお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日(詳細については、販売会社にお問い合わせください。)までに、取得申込代金を販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受付けた販売会社とします(前記「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

① 申込証拠金

該当事項はありません。

② 本邦以外の地域での発行

該当事項はありません。

③ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

◆投資信託振替制度とは

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① 当ファンドは、米国の投資適格社債を対象とした「米国社債インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）に投資を行い、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債（1－10年）インデックス（円ヘッジベース）の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行います。
- ② 委託会社は、受託会社と合意のうえ、5,000億円を限度として信託金を追加できるものとします。また委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。
- ③ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型  追加型	国内  海外  内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合	インデックス型  特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### ■ 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式	年 1回	グローバル			
一般					
大型株	年 2回	日本			
中小型株	年 4回	北米			日経 225
債券			ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	
一般	年 6回	欧州			
国債	(隔月)				
社債		アジア			
その他債券	年12回				TOPIX
クレジット属性 ( )	(毎月)	オセアニア			
	日々	中南米			
不動産投信			ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
	その他 ( )	アフリカ			その他 (ブルームバーグ・ バークレイズ 米国社債 (1-10年) インデックス(円ヘ ッジベース))
その他資産 (投資信託証券 (債券))		中近東 (中東)			
資産複合					
資産配分固定型		エマージング			
資産配分変動型					

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

■ 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券））	目論見書又は信託約款において、株式、債券、不動産投資以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載は、組入資産を表します。
決算頻度	年12回（毎月）	目論見書又は信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	あり （フルヘッジ）	目論見書又は信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
対象 インデックス	その他 （ブルームバーグ・バークレイズ米国社債（1－10年）インデックス（円ヘッジベース））	「その他」とは日経225またはT O P I Xにあてはまらない全てのものをいいます。

※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

#### ④ファンドの特色

### 1 米国の投資適格社債<sup>\*1</sup>市場の動きに連動した投資成果の獲得を目指すマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

- ブルームバーク・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックス(円ヘッジベース)<sup>\*2</sup>の動きに連動した投資成果の獲得を目指す「米国社債インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、組入比率は原則として高位を維持します。

\*1 投資適格社債とは主要投資格付け機関による格付けがBBB格相当以上であるものを言います。

\*2 ブルームバーク・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックスは、正式名称を「Bloomberg Barclays US Intermediate Corporate Index」といい、米国の残存期間1年以上10年未満の投資適格社債で構成される債券指数であり、ブルームバーク・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックス(円ヘッジベース)を当ファンドのベンチマークとします。  
投資成果の比較基準となるベンチマークの騰落率は、オリジナル指数をもとに、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が算出します。



- 「米国社債インデックス・マザーファンド」受益証券において、委託会社は運用の指図に関する権限の一部(米国社債等の運用指図)を次の者に委託します。

商 号:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー  
所在地:アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市

### 2 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクを極力低減します。

- 「米国社債インデックス・マザーファンド」受益証券を通じて実質的に保有する米国社債等の外貨建て資産に対して原則として為替ヘッジ<sup>\*</sup>を行います。そのため為替変動による影響(為替リスク)は低減されますがその影響を完全に排除できるものではありません。

#### \* 為替ヘッジとは

外貨建て資産を組み入れた際に為替変動リスクを低減するため行う手法です。通常は先渡し契約により外貨売り/日本円買いを行います。またヘッジ対象通貨と日本円の短期金利の差により為替ヘッジコストが生じる場合があります。

### 3 毎月決算を行い、継続的に収益分配を行うことを目指します。

- 分配金額は、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

#### ＜収益分配のイメージ＞



■ 上記はイメージ図であり将来の支払いおよびその金額を保証するものではありません。

■ 分配金額については収益分配方針に基づき委託会社が決定します。また分配金が支払われない場合もあります。



## 投資対象とするマザーファンドの概要

### 米国社債インデックス・マザーファンド

運用の基本方針	中長期的な観点から、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	米国社債の投資適格銘柄
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブルームバーグ・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックス(円ベース)をベンチマークとします。</li> <li>・厳密な層化抽出法に従って米国クレジット債券市場のエクスポージャーを幅広く確保しつつ、発行体レベルの保守的なリスク管理により発行体の分散最大化に配慮します。</li> <li>・米国社債の投資割合は原則として高位を維持します。</li> <li>・外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。</li> </ul>

※投資成果の比較基準となるベンチマークの騰落率は、オリジナル指数をもとに、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が算出します。

### ■ ベンチマーク(オリジナル指数)

#### ブルームバーグ・バークレイズ米国社債(1-10年)インデックス

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。ブルームバーグ、ならびに、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびバークレイズ・キャピタル・インク(Barclays Capital Inc.)ならびに両社の関係会社(以下「バークレイズ」と総称します。)(のいずれも、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに関連するいかなるデータおよび情報の適時性、正確性および完全性について保証するものではなく、また、明示黙示を問わず、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスならびにこれに関連するいかなるデータおよび価格、ならびにこれらから得ることのできる結果について保証するものではなく、これらに関する一切の商品性および特定の目的への適合性の保証を明示的に否認します。インデックスに直接投資することはできません。バックテストされたパフォーマンスは、実際のパフォーマンスではありません。過去のパフォーマンスは、将来の結果の見通しではありません。法律上認められる最大限まで、ブルームバーグおよびブルームバーグのライセンサー、ならびにそれらの従業員、業務委託先、代理人、サプライヤーおよびベンダーのそれぞれは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスまたはこれに関連するデータもしくは価格に係る生じる侵害または損害について、直接的、間接的、結果的、付随的、懲罰的またはその他の侵害または損害であるかにかかわらず、また、これらの者の過失またはその他に起因するものであるかを問わず、何らの債務も責任も負いません。本書は、金融商品に関する助言ではなく、事実に関する情報を提供するものです。ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスのいかなる部分も、金融商品の勧誘ではなく、ブルームバーグまたはその関係会社もしくはライセンサーによる投資の助言または投資の推奨(すなわち、特定の権利に関して、「買い」、「売り」、「保持」またはその他の取引を行うか否かについての推奨)あるいは投資その他の戦略についての推奨ではなく、また、そのような勧誘、投資の助言、投資の推奨あるいは投資その他の戦略についての推奨と解釈されてはなりません。ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスから得られるデータおよびその他の情報は、投資判断を基礎付けるのに十分な情報であると考えられるべきではありません。ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスによって提供される全ての情報は一般的なものであり、特定の者、法人または集団のニーズに応じるものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグの関係会社は、証券またはその他の権利の将来の価値または予想される価値について何らの意見も表明するものではなく、また、明示黙示を問わず、いかなる種類の投資戦略の推奨も提案も行うものではありません。さらに、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスの発行者または作者ではなく、また、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスへの投資家に対して何らの責任も義務も負いません。ブルームバーグは、自己のために、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスについてまたはこれに関連してバークレイズと取引を行う場合がありますが、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスへの投資家は、バークレイズとの間にいかなる関係も結ぶものではなく、また、バークレイズはブルームバーグ・バークレイズ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに含まれるいかなるデータについても支持し、保証し、販売しまたは促進するものではなく、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに含まれるデータの適否または利用に関するいかなる表明も行わないものではありません。お客様は、金融に関する意思決定を行うに先立ち、独自に助言を受けることを考慮されるべきです。©2016 Bloomberg Finance L.P. All rights reserved.

#### (2) 【ファンドの沿革】

2011年2月10日 投資信託契約締結、設定、運用開始

#### (3) 【ファンドの仕組み】

- ① 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。



※ マザーファンドには、当ファンド以外にも、当該マザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）があります。

## ② ファンドの関係法人

ファンドの関係法人は以下のとおりです。

- 1) ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます。）

委託会社は、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

- 2) ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー（以下「投資顧問会社」といいます。）

投資顧問会社は、委託会社から運用指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドにおける運用指図等を行います。

- 3) 三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）

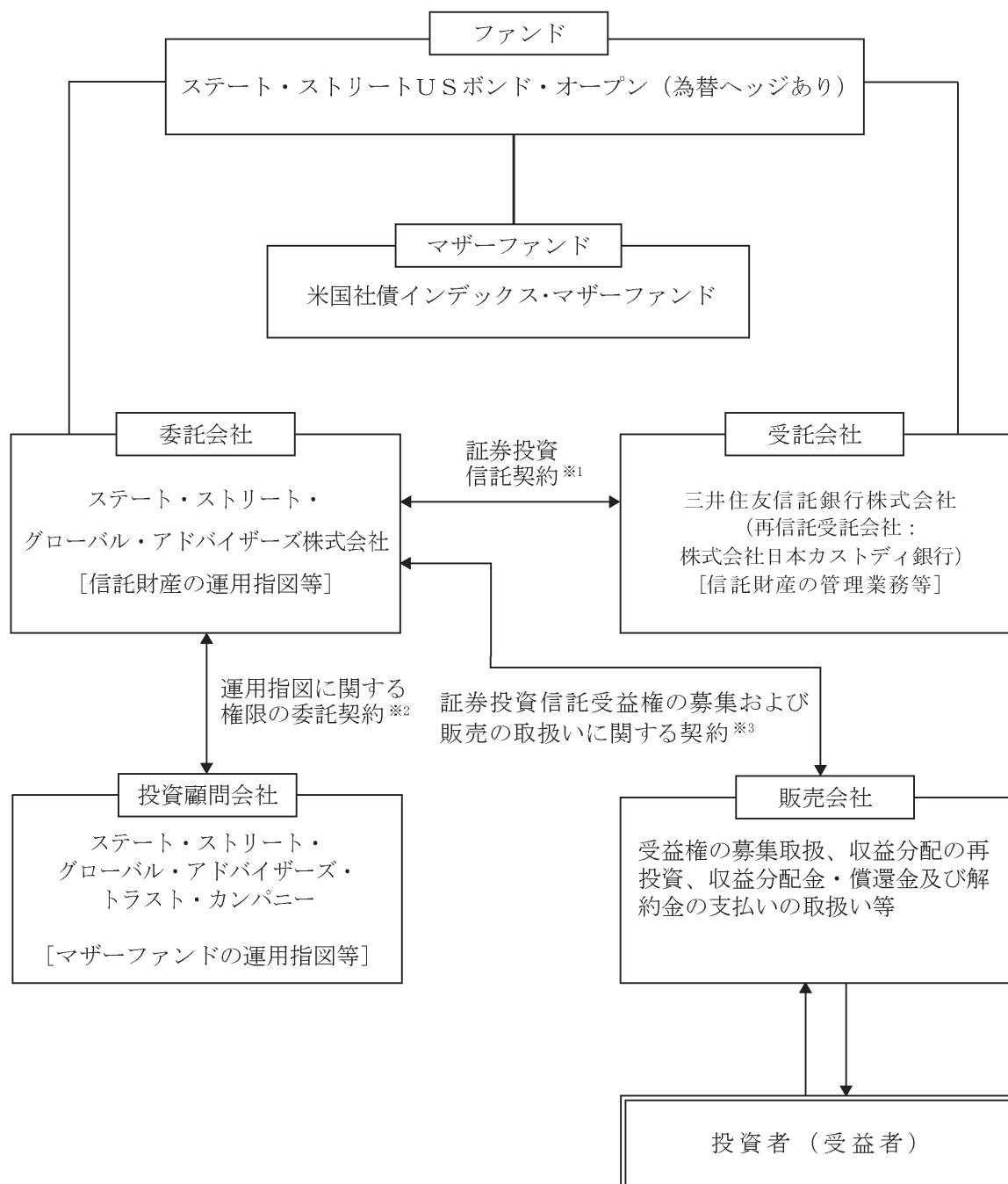
（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

受託会社は、信託財産の管理業務、信託財産の計算等を行います。また、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

- 4) 販売会社

販売会社は、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、一部解約代金および償還金の支払い等を行います。

## ファンド関係法人



### ※1 証券投資信託契約

委託会社、受託会社および受益者に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益権に関する事項、信託の元本、収益の管理および運営に関する事項等が定められます。

なお、ファンドは、委託会社と受託会社とが証券投資信託契約を締結することにより成立します。証券投資信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届け出た信託約款の内容に基づいて締結されます。

### ※2 運用指図に関する権限の委託契約

マザーファンドにおける運用指図に関する権限を投資顧問会社に委託する範囲等が定められます。

### ※3 証券投資信託受益権の募集および販売の取扱いに関する契約

販売会社の募集の取扱い、換金の取扱い、償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められます。

### ③ 委託会社の概況（本書提出日現在）

#### 1) 資本金の額

3億1千万円

#### 2) 沿革

1998年 2 月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
1998年 3 月31日	投資顧問業の登録
1998年 8 月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年 9 月30日	投資一任契約に係る業務の認可
1998年 9 月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
2007年 9 月30日	金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第345号）
2008年 7 月 1日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に 商号変更

#### 3) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号虎ノ門ヒルズ森タワー	6,200株	100%

## 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国社債の投資適格銘柄に実質的に投資を行い、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債（1－10年）インデックス（Bloomberg Barclays US Intermediate Corporate Index、円ヘッジベース）の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行います。マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を直接行うことがあります。

- ① ブルームバーグ・バークレイズ米国社債（1－10年）インデックス（Bloomberg Barclays US Intermediate Corporate Index、円ヘッジベース）をベンチマークとします。
- ② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- ③ 外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。
- ④ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記（5）②の2）3）4）に定めるものに限り、以下同じ。）を行うことができます。
- ⑤ 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- ⑥ 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。
- ⑦ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき並びに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。
- ⑧ マザーファンドにおいて、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに運用の指図に関する権限の一部（米国社債等の運用指図）を委託します。



## (2) 【投資対象】

### ① 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - (a) 有価証券
  - (b) デリバティブ取引に係る権利
  - (c) 金銭債権
  - (d) 約束手形
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
  - (a) 為替手形

### ② 投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された米国社債インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します(信託約款第15条)。

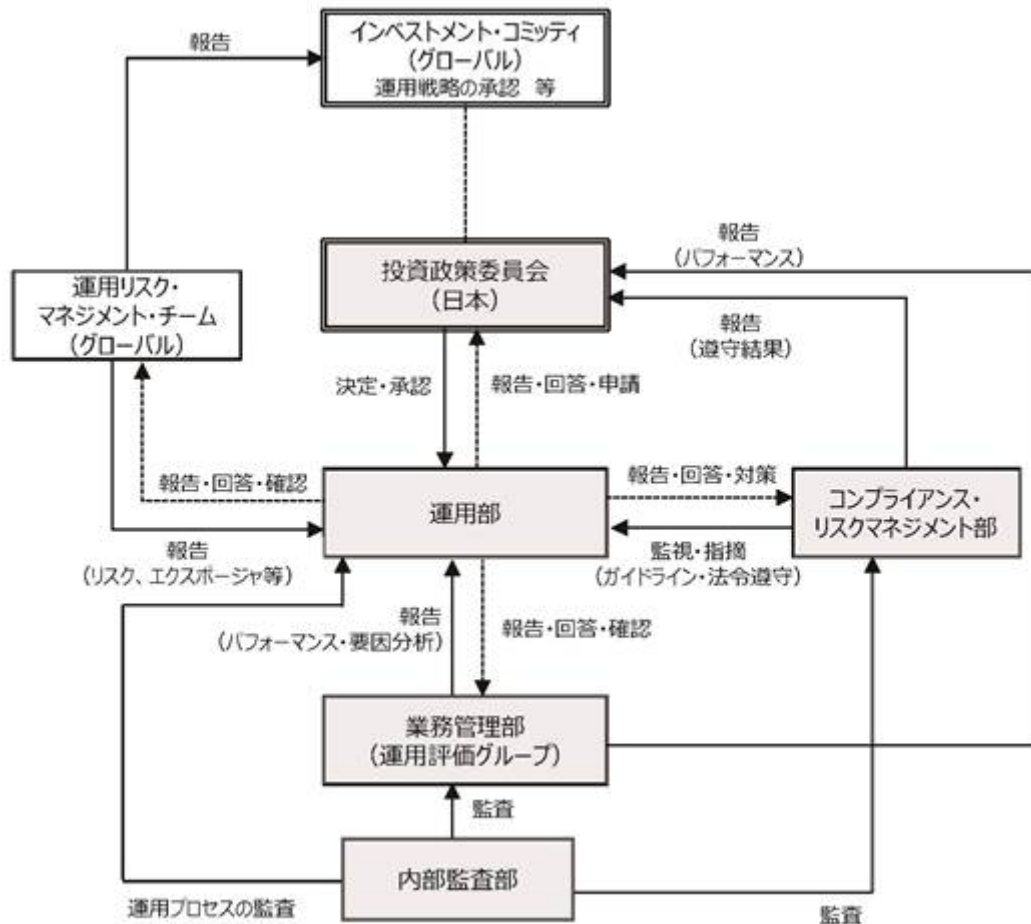
- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 20) 外国の者に対する権利で19) の有価証券の性質を有するもの
- 21) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）

22) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1)の証券または証書、12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ③ 委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます(信託約款第15条第2項)。
- 1) 預金
  - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  - 3) コール・ローン
  - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ④ 上記②の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます(信託約款第15条第3項)。
- ⑤ 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券（取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。以下同じ。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑦ 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑧ 上記⑤⑥⑦において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券ならびに株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

### (3) 【運用体制】



委託会社において、運用部の各ファンド担当者がそのポートフォリオ管理・運用を行っています。運用モデル／プロセスは基本的に、グループ会社、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー（所在地：アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市）を中心とした各運用戦略グループ全体で共通のものを使用し、またモデルの改善、運用パフォーマンス、市場環境に関する情報などについて海外運用拠点と十分なコミュニケーションをとることによって、質の高い運用サービスの提供を目指しています。

ファンド担当者は、いずれも国内外の有価証券市場に精通した経験豊富な投資運用の専門家であり、資産クラス・運用戦略ごとの運用チームに配置されています。また、チーム・アプローチによって運用を行うため、特定の担当者に依存することない安定した運用体制となっています。

運用の報告は、投資政策委員会に対してなされます。投資政策委員会は、チーフ・インベストメント・オフィサー、各運用戦略責任者、業務管理部の代表等により構成されています。投資政策委員会においては、各ファンドのパフォーマンス、ガイドラインに対する適合性、同一戦略のファンド間でのパフォーマンスの乖離状況等の報告を受けます。

グローバルには、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ（SSGA）のグローバル組織である運用リスク・マネジメント・チームが、ポートフォリオの運用リスクモニタリングを定期的に行っています。当チームは運用チームとは独立した組織で、SSGAグローバルのチーフ・リスク・オフィサーに直接報告を行っており、ポートフォリオが顧客のガイドラインや運用戦略に即したリスクをとっているか、また目標リターンに見合ったリスクをとっているか、リスクに対する寄与が意図したエクスポージャーによるものか否か等、運用戦略の中身に実質的にフォーカスしたかたちでモニタリングを行い、その結果は継続的に運用担当チームにフィードバックされています。

当チームが行った戦略代表口座の分析結果は、インベストメント・コミッティ（グローバル）およびグローバルの運用戦略責任者によってレビューされています。



なお、当ファンドにおいては、投資対象であるマザーファンドにおける運用指図に関する権限の一部を投資顧問会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託しています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### 収益分配方針

毎決算時（原則として毎月10日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

- ① 分配対象額は経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。
- ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

なお、上記は収益分配方針であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## <収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

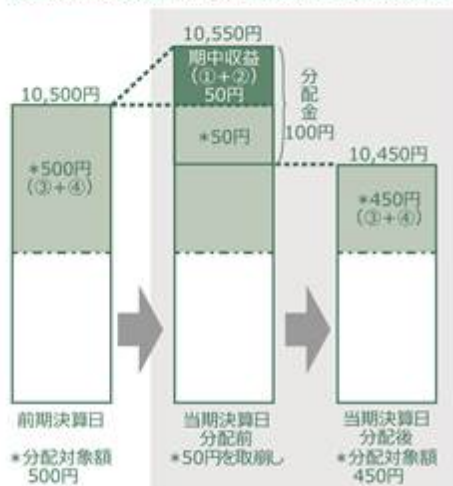
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



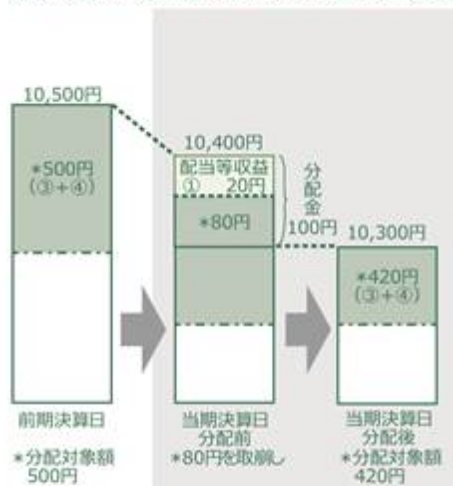
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

#### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)



#### (前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

(5) 【投資制限】

① 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

- 1) マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。
- 2) 米国社債の実質投資割合には制限を設けません。
- 3) 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能なものに限り、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 4) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 5) 外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。
- 6) 新株引受権証券および新株予約権証券の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 7) デリバティブ取引は、後記②の 2) 3) 4) の範囲で行います。
- 8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

② 信託約款上のその他の投資制限

1) 投資する株式等の範囲(信託約款第18条)

委託会社が投資することを指図する株式は、転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能なものに限り、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、または取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの（上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものを含みます。）とします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

2) 先物取引等の運用指図(信託約款第19条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うこと

の指図をすることができます。

3) スワップ取引の運用指図(信託約款第20条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち当該信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少してスワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとします。
- (d) 上記(c)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

4) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(信託約款第21条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

5) 有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款第22条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
- (b) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

6) 公社債の空売りの指図範囲(信託約款第23条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) 上記(a)の売り付けの指図にあたっては、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- (c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 7) 公社債の借入れ(信託約款第24条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) 上記(a)の指図にあたっては、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) 上記(a)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。
- 8) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款第25条)
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 9) 外国為替予約取引の指図および範囲(信託約款第26条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、もしくはベンチマークとの連動性を維持するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (b) 上記(a)の予約取引の指図は、原則として信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の為替変動リスクを回避するため、もしくはベンチマークとの連動性を維持するための当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (c) 上記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の為替変動リスクを回避するため、もしくはベンチマークとの連動性を維持するための当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (d) 上記(a)から(c)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 10) デリバティブ取引等にかかる投資制限(信託約款第21条の2)
- 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

### ③ 法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考) 「米国社債インデックス・マザーファンド」の概要

当ファンドが主たる投資対象とする「米国社債インデックス・マザーファンド」の概要は、以下の通りです。

(1) 投資方針

この投資信託は、米国社債の投資適格銘柄を主要投資対象とし、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債（1－10年）インデックス（Bloomberg Barclays US Intermediate Corporate Index、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国社債の投資適格銘柄を主要投資対象とします。

- ① ブルームバーグ・バークレイズ米国社債（1－10年）インデックス（Bloomberg Barclays US Intermediate Corporate Index、円ベース）をベンチマークとします。
- ② 厳密な層化抽出法に従って米国クレジット債券市場のエクスポージャーを幅広く確保しつつ、発行体レベルの保守的なリスク管理により発行体の分散最大化に配慮します。
- ③ 米国社債の投資は原則として高位を維持します。
- ④ 外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限り、）を行うことができます。
- ⑥ 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- ⑦ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。
- ⑧ ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに運用の指図に関する権限の一部（米国社債等の運用指図）を委託します。

(2) 投資対象

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- (a) 有価証券
- (b) デリバティブ取引に係る権利
- (c) 金銭債権
- (d) 約束手形

- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産

- (a) 為替手形

② 投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株

引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

- 6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
  - 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
  - 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
  - 9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
  - 10) コマーシャル・ペーパー
  - 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)  
および新株予約権証券
  - 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
  - 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
  - 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
  - 15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  - 16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りまゝす。)
  - 17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  - 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - 19) 貸付債権信託受益権であつて金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - 20) 外国の者に対する権利で19) の有価証券の性質を有するもの
  - 21) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りまゝす。)
  - 22) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- なお、1) の証券または証書、12) および17) の証券または証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券ならびに12) および17) の証券または証書のうち2) から6) までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13) の証券および14) の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ③ 委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
    - 1) 預金
    - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
    - 3) コール・ローン
    - 4) 手形割引市場において売買される手形
  - ④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
  - ⑤ 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
  - ⑥ 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
  - ⑦ 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。



### (3) 主な投資制限

- ① 米国社債の投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産の投資割合には制限を設けません。
- ③ 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能なものに限り、投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 新株引受権証券および新株予約権証券の投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤ 投資信託証券の投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑥ デリバティブ取引は、信託約款第17条、第18条および第19条の範囲で行います。
- ⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑧ デリバティブ取引等にかかる投資制限  
委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

## 3 【投資リスク】

### (1) ファンドのリスク特性

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国社債等に投資を行いますが、主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります、その運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

#### ① 金利変動リスク

公社債等の価格は、一般に金利が上昇した場合には下落し、金利が下落した場合には上昇します（価格の変動幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドが実質的に保有する公社債等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

#### ② 信用リスク

公社債等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等、信用状況によって公社債等の価格は変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。したがって、このような状態が生じた場合には、当ファンドが実質的に保有する公社債等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

また、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合（マザーファンドへの投資を通じて実質的に運用する場合を含む）にも、債務不履行などにより損失が発生することがあります。運用資産の規模等によっては、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

### ③ 流動性リスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって解約金の支払いに対応する場合があります、その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

### ④ 資産担保証券のリスク

MBS、ABS等（資産担保証券）の期限前償還リスクを伴う債券は、資産担保証券の原資産となっている住宅ローンや自動車ローン等は、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります（期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。）。一般的に金利が低下した場合、低金利ローンへの借換えが増加することにより資産担保証券の期限前償還が増加し、当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。こうした要因により当ファンドの基準価額が下落することがあります。なお、金利変動の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の特性によっても異なります。

MBSは多数の住宅ローンを担保として発行されますので、担保となる住宅ローンの中にはいわゆるサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）と考えられる信用力の低いものも一部含まれています。また、資産担保証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、または、できなくなることが予想される場合には、資産担保証券の価格が大きく下落することもあります（債務不履行の場合、予定されていた利息および償還金が支払われないこともあります。）。

資産担保証券を売買しようとする際に、市場の流動性が著しく低下している場合があります。この場合、資産担保証券の価格が大きく変動することがあり、これに伴い当ファンドの基準価額が大きく乱高下することがあります。

### ⑤ 投資対象国への投資リスク

当ファンドが実質的に保有する有価証券の発行国（投資対象国）における政治不安や社会不安、あるいは他国との外交関係の悪化などの要因により、投資成果に大きく影響することがあります。また、投資対象国の政府当局による、海外からの投資規制や課徴的な税制、海外からの送金規制などの様々な規制の導入や政策変更等により、投資対象国の有価証券への投資に悪影響が及ぶ可能性があります。

### ⑥ 為替リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図りますが、為替リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジコストがかかります。

ヘッジコストとは、為替ヘッジに伴う経費を指し、一般的に日本（円）と投資対象国（ヘッジ対象通貨）の短期金利差に相当します。日本（円）よりも投資対象国（ヘッジ対象通貨）の短期金利が高い場合、この金利差分がヘッジコストとして収益の低下要因となります。

### ⑦ デリバティブ取引のリスク

先物・スワップ取引等のデリバティブ取引を用いた投資手法は運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による当ファンドおよびマザーファンドへの影響を低減するために用いられますが、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、また用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

### ⑧ パッシブ運用のリスク

当ファンドはパッシブ運用を採用しています。パッシブ運用とは、ベンチマーク（参考指数）とするインデックスと連動する投資成果を目指す運用手法であり、ファンド・マネージャーが経済情勢、市場分析等に基づき個別銘柄の売買を行うことによりインデックスを上回る投資成果を目指すアクティブ運用とは異なります。

当ファンドは、投資成果をインデックスにできるだけ連動させるため、原則としてポートフォリオにおける時価構成をインデックスにおける銘柄別時価構成比に近づけるように投資対象銘柄の売買を行います。ただし、インデックス採用銘柄の変更や資本異動等によりポートフォリオの調整が行われる場合等、個別銘柄の売買等にあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があるため、基準価額の変動率がインデックスの変動率に一致せず、ファンドの投資成果がインデックスの投資成果に連動しない場合があります。また、インデックス採用銘柄の売買停止等の理由により当該銘柄に投資できない場合、インデックスの投資成果に連動させるため、インデックス採用銘柄以外の銘柄に投資する場合があります。

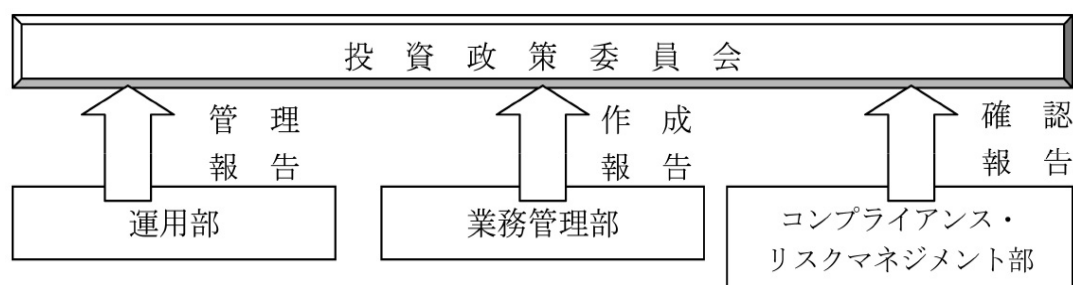
#### ⑨ ファミリーファンド方式のリスク

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のファンド（ベビーファンド）に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあり、これにより、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

#### (2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### (3) リスク管理体制



運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは信託約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。

業務管理部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。

コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。

投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。

上記リスクに対する管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## ＜参考情報＞代表的な資産クラスと騰落率の比較等

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

### ＜ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移＞ ＜ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



- ・上記の左グラフは、各月末におけるファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
  - ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
  - ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
  - ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
  - ・上記の右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しています。
  - ・代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しています。
- ※上記のグラフは過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数

### 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### 先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### 日本国債:NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### 新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

- ① 申込手数料（購入時手数料）は、取得申込受付日（購入申込受付日）の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。  
※購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の事務等の対価です。
- ② 「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の購入時手数料は、無手数料とします。

##### (2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

ただし、換金時に信託財産留保額（換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額）が差し引かれます。

##### (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に年率0.704%（税抜0.64%）の信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末（当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のときに信託財産中から支払います。

< 信託報酬率の配分（税抜） >

支払先	信託報酬率（年率）	役務の内容
委託会社	0.25%	委託した資金の運用の対価
販売会社	0.35%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※消費税等相当額は、消費税および地方消費税に相当する金額です。

##### (4) 【その他の手数料等】

- ① 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末（ただし、当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ③ 上記①に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。
- ④ ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引、オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担します。
- 信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

上記のほか、信託約款の規定に基づく運用指図等により生じた費用をご負担いただく場合があります。

その他の手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記（1）～（4）の当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。



#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われ、日本の居住者（法人を含みます。）である受益者については、以下のような取扱いとなります。なお、税制が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

##### ■個人、法人別の課税について■

##### ◆個人の投資家に対する課税

###### <収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

###### <換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります。）との損益通算が可能です。また、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度（NISA）、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

##### ◆法人の投資者に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収\*が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

###### <注1>個別元本について

- ① 投資者ごとの信託時の受益権の価額等が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。
- ② 投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。  
ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
- ③ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

###### <注2>収益分配金の課税について

- ① 追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- ② 投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別



元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2020年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

### (1) 【投資状況】

(2020年7月31日現在)

種類	国／地域名	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	559,598,190	97.46
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		14,607,182	2.54
純資産総額		574,205,372	100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

### < 参考情報 >

親投資信託受益証券（米国社債インデックス・マザーファンド）

(2020年7月31日現在)

種類	国／地域名	時価合計（円）	投資比率(%)
社債券	日本	701,391,195	2.75
	アメリカ	20,805,683,877	81.50
	イギリス	1,228,449,718	4.81
	カナダ	666,127,232	2.61
	オランダ	388,243,713	1.52
	ケイマン諸島	249,920,316	0.98
	オーストラリア	224,360,133	0.88
	アイルランド	187,845,554	0.73
	フランス	143,752,588	0.56
	スペイン	110,420,041	0.43
	スイス	109,481,468	0.43
	バミューダ	101,423,779	0.40
	ドイツ	70,686,817	0.28
	メキシコ	58,420,906	0.23
	ルクセンブルク	57,205,972	0.22
	スウェーデン	37,203,859	0.14
	ガーンジー	35,204,580	0.14
	オーストリア	23,064,300	0.09
	コロンビア	20,958,074	0.08
	チリ	17,803,938	0.07
	シンガポール	14,765,809	0.06
	小計	25,252,413,869	98.91
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		277,142,013	1.09
純資産総額		25,529,555,882	100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

### (2) 【投資資産】

#### ① 【投資有価証券の主要銘柄】

(2020年7月31日現在)

順位	国／地域名	種類	銘柄名	業種	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資 信託受 益証券	米国社債インデックス・マザー ファンド	—	285,932,344	1.9880	568,435,465	1.9571	559,598,190	97.46
									投資比率：合計	97.46

(注1) 投資有価証券は1銘柄です。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	—	97.46
合 計		97.46

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当する事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当する事項はありません。

<参考情報>

親投資信託受益証券（米国社債インデックス・マザーファンド）

①投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（2020年7月31日現在）

順位	国/ 地域名	種類	銘柄名	利率 (%)	償還日	数量 (額面)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	3.004	2022/12/20	977,000	10,938.92	106,873,249	11,015.32	107,619,723	0.42
2	アメリカ	社債券	WELLS FARGO & CO	3.069	2023/01/24	750,000	10,818.69	81,140,239	10,821.49	81,161,219	0.32
3	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC	3.750	2025/05/22	600,000	11,435.42	68,612,571	11,658.98	69,953,921	0.27
4	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	3.419	2027/12/20	583,000	11,470.95	66,875,669	11,786.95	68,717,974	0.27
5	アメリカ	社債券	JPMORGAN CHASE & CO	2.005	2025/03/13	600,000	10,568.50	63,411,030	10,895.65	65,373,910	0.26
6	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	2.900	2021/12/08	600,000	10,725.63	64,353,820	10,786.25	64,717,522	0.25
7	アメリカ	社債券	CHEVRON	2.954	2026/05/16	550,000	11,568.58	63,627,240	11,706.20	64,384,137	0.25
8	アメリカ	社債券	ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR	4.750	2029/01/23	500,000	11,953.98	59,769,930	12,847.94	64,239,716	0.25
9	アメリカ	社債券	CVS HEALTH CORP	4.300	2028/03/25	500,000	11,926.90	59,634,504	12,382.20	61,911,026	0.24
10	アメリカ	社債券	GILEAD SCIENCES INC	3.650	2026/03/01	500,000	11,792.77	58,963,856	12,069.35	60,346,789	0.24
11	アメリカ	社債券	APPLE INC	3.200	2025/05/13	500,000	11,403.63	57,018,173	11,731.52	58,657,646	0.23
12	アメリカ	社債券	BP CAP MARKETS AMERICA	3.119	2026/05/04	500,000	11,416.88	57,084,437	11,643.91	58,219,556	0.23
13	アメリカ	社債券	WELLS FARGO & CO	3.000	2026/04/22	500,000	11,177.19	55,885,976	11,448.96	57,244,833	0.22
14	アメリカ	社債券	JPMORGAN CHASE & CO	3.200	2023/01/25	500,000	11,026.79	55,133,990	11,156.78	55,783,902	0.22
15	アメリカ	社債券	JPMORGAN CHASE & CO	3.250	2022/09/23	500,000	10,953.40	54,767,031	11,078.65	55,393,282	0.22
16	スイス	社債券	CREDIT SUISSE AG	3.000	2021/10/29	500,000	10,759.03	53,795,179	10,802.04	54,010,216	0.21
17	アメリカ	社債券	CVS HEALTH CORP	4.100	2025/03/25	450,000	11,586.61	52,139,783	11,889.70	53,503,687	0.21
18	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	3.700	2024/10/23	450,000	11,459.10	51,565,971	11,662.46	52,481,070	0.21
19	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	3.125	2026/07/27	450,000	11,291.75	50,812,893	11,646.81	52,410,660	0.21
20	アメリカ	社債券	JPMORGAN CHASE & CO	4.493	2030/03/24	400,000	12,107.81	48,431,264	12,939.99	51,759,964	0.20
21	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	3.458	2024/03/15	450,000	11,248.76	50,619,463	11,384.27	51,229,221	0.20
22	アメリカ	社債券	BOEING CO	4.875	2025/05/01	445,000	10,767.52	47,915,481	11,305.32	50,308,701	0.20
23	アメリカ	社債券	COMCAST CORP	4.150	2028/10/15	390,000	12,304.09	47,985,982	12,816.16	49,983,044	0.20
24	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	4.271	2028/07/23	400,000	12,186.09	48,744,361	12,417.35	49,669,402	0.19

25	アメリカ	社債券	JPMORGAN CHASE & CO	4.250	2027/10/01	400,000	11,969.16	47,876,675	12,301.58	49,206,349	0.19
26	オーストラリア	社債券	WESTPAC BANKING CORP	2.800	2022/01/11	450,000	10,770.04	48,465,221	10,837.62	48,769,333	0.19
27	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	4.183	2027/11/25	400,000	11,744.48	46,977,952	12,013.92	48,055,705	0.19
28	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	3.875	2026/01/27	400,000	11,837.61	47,350,473	12,003.30	48,013,222	0.19
29	アメリカ	社債券	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	3.650	2026/02/01	400,000	11,818.75	47,275,016	11,833.32	47,333,304	0.19
30	イギリス	社債券	HSBC HOLDINGS PLC	3.973	2029/05/22	400,000	11,567.87	46,271,512	11,826.08	47,304,337	0.19
投資比率：合計										6.86	

(注1) 評価金額の上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注3) 2020年7月31日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率 (%)
社債券	—	98.91
合 計		98.91

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

(注2) 2020年7月31日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

#### ②投資不動産物件

該当する事項はありません。

#### ③その他投資資産の主要なもの

該当する事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### ①【純資産の推移】

2020年7月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間・月末	純資産総額 (円)		1口当たりの純資産額 (円)
第1特定期間	自2011年 2月10日 至2011年 7月11日	分配付：	12,289,979	分配付： 1.0243
		分配落：	12,247,985	分配落： 1.0208
第2特定期間	自2011年 7月12日 至2012年 1月10日	分配付：	19,090,137	分配付： 1.0050
		分配落：	19,023,657	分配落： 1.0015
第3特定期間	自2012年 1月11日 至2012年 7月10日	分配付：	46,117,549	分配付： 1.0244
		分配落：	45,959,988	分配落： 1.0209
第4特定期間	自2012年 7月11日 至2013年 1月10日	分配付：	105,121,010	分配付： 1.0325
		分配落：	104,764,679	分配落： 1.0290
第5特定期間	自2013年 1月11日 至2013年 7月10日	分配付：	152,528,696	分配付： 0.9846
		分配落：	152,141,425	分配落： 0.9821
第6特定期間	自2013年 7月11日 至2014年 1月10日	分配付：	157,140,945	分配付： 0.9873
		分配落：	156,743,048	分配落： 0.9848
第7特定期間	自2014年 1月11日 至2014年 7月10日	分配付：	144,333,400	分配付： 0.9996
		分配落：	143,972,424	分配落： 0.9971
第8特定期間	自2014年 7月11日 至2015年 1月13日	分配付：	176,519,736	分配付： 0.9993
		分配落：	176,078,133	分配落： 0.9968
第9特定期間	自2015年 1月14日 至2015年 7月10日	分配付：	1,746,909,309	分配付： 0.9747
		分配落：	1,742,428,730	分配落： 0.9722

第10特定期間	自2015年 7月11日 至2016年 1月12日	分配付： 1,774,272,723 分配落： 1,770,579,465	分配付： 0.9608 分配落： 0.9588
第11特定期間	自2016年 1月13日 至2016年 7月11日	分配付： 1,841,789,217 分配落： 1,838,059,813	分配付： 0.9877 分配落： 0.9857
第12特定期間	自2016年 7月12日 至2017年 1月10日	分配付： 1,816,999,127 分配落： 1,813,167,409	分配付： 0.9484 分配落： 0.9464
第13特定期間	自2017年 1月11日 至2017年 7月10日	分配付： 1,015,061,701 分配落： 1,012,916,336	分配付： 0.9463 分配落： 0.9443
第14特定期間	自2017年 7月11日 至2018年 1月10日	分配付： 994,296,334 分配落： 992,696,548	分配付： 0.9323 分配落： 0.9308
第15特定期間	自2018年 1月11日 至2018年 7月10日	分配付： 575,846,177 分配落： 574,885,902	分配付： 0.8995 分配落： 0.8980
第16特定期間	自2018年 7月11日 至2019年 1月10日	分配付： 567,128,533 分配落： 566,168,417	分配付： 0.8860 分配落： 0.8845
第17特定期間	自2019年 1月11日 至2019年 7月10日	分配付： 551,378,844 分配落： 550,479,241	分配付： 0.9194 分配落： 0.9179
第18特定期間	自2019年 7月11日 至2020年 1月10日	分配付： 559,809,218 分配落： 558,901,918	分配付： 0.9255 分配落： 0.9240
第19特定期間	自2020年 1月11日 至2020年 7月10日	分配付： 571,138,826 分配落： 570,237,331	分配付： 0.9503 分配落： 0.9488
2019年 7月末日		551,749,622	0.9214
8月末日		562,237,442	0.9325
9月末日		560,318,179	0.9268
10月末日		558,822,347	0.9253
11月末日		560,115,032	0.9249
12月末日		559,289,299	0.9256
2020年 1月末日		565,234,571	0.9330
2月末日		563,828,978	0.9362
3月末日		526,647,328	0.8796
4月末日		548,260,149	0.9155
5月末日		573,320,811	0.9285
6月末日		568,261,664	0.9445
7月末日		574,205,372	0.9556

## ②【分配の推移】

特定期間	計算期間	一口当たりの分配金
第1特定期間	自2011年 2月10日 至2011年 7月11日	0.0140円
第2特定期間	自2011年 7月12日 至2012年 1月10日	0.0210円
第3特定期間	自2012年 1月11日 至2012年 7月10日	0.0210円
第4特定期間	自2012年 7月11日 至2013年 1月10日	0.0210円
第5特定期間	自2013年 1月11日 至2013年 7月10日	0.0200円
第6特定期間	自2013年 7月11日 至2014年 1月10日	0.0150円
第7特定期間	自2014年 1月11日 至2014年 7月10日	0.0150円

第8特定期間	自2014年 7月11日 至2015年 1月13日	0.0150円
第9特定期間	自2015年 1月14日 至2015年 7月10日	0.0150円
第10特定期間	自2015年 7月11日 至2016年 1月12日	0.0120円
第11特定期間	自2016年 1月13日 至2016年 7月11日	0.0120円
第12特定期間	自2016年 7月12日 至2017年 1月10日	0.0120円
第13特定期間	自2017年 1月11日 至2017年 7月10日	0.0120円
第14特定期間	自2017年 7月11日 至2018年 1月10日	0.0110円
第15特定期間	自2018年 1月11日 至2018年 7月10日	0.0090円
第16特定期間	自2018年 7月11日 至2019年 1月10日	0.0090円
第17特定期間	自2019年 1月11日 至2019年 7月10日	0.0090円
第18特定期間	自2019年 7月11日 至2020年 1月10日	0.0090円
第19特定期間	自2020年 1月11日 至2020年 7月10日	0.0090円

③【収益率の推移】

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	自2011年 2月10日 至2011年 7月11日	3.5%
第2特定期間	自2011年 7月12日 至2012年 1月10日	0.2%
第3特定期間	自2012年 1月11日 至2012年 7月10日	4.1%
第4特定期間	自2012年 7月11日 至2013年 1月10日	2.9%
第5特定期間	自2013年 1月11日 至2013年 7月10日	△2.7%
第6特定期間	自2013年 7月11日 至2014年 1月10日	1.8%
第7特定期間	自2014年 1月11日 至2014年 7月10日	2.8%
第8特定期間	自2014年 7月11日 至2015年 1月13日	1.5%
第9特定期間	自2015年 1月14日 至2015年 7月10日	△1.0%
第10特定期間	自2015年 7月11日 至2016年 1月12日	△0.1%
第11特定期間	自2016年 1月13日 至2016年 7月11日	4.1%
第12特定期間	自2016年 7月12日 至2017年 1月10日	△2.8%



第13特定期間	自2017年 1月11日 至2017年 7月10日	1.1%
第14特定期間	自2017年 7月11日 至2018年 1月10日	△0.3%
第15特定期間	自2018年 1月11日 至2018年 7月10日	△2.6%
第16特定期間	自2018年 7月11日 至2019年 1月10日	△0.5%
第17特定期間	自2019年 1月11日 至2019年 7月10日	4.8%
第18特定期間	自2019年 7月11日 至2020年 1月10日	1.6%
第19特定期間	自2020年 1月11日 至2020年 7月10日	3.7%

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

特定期間	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1特定期間	自2011年 2月10日 至2011年 7月11日	12,542,829	544,274	11,998,555
第2特定期間	自2011年 7月12日 至2012年 1月10日	8,802,471	1,806,638	18,994,388
第3特定期間	自2012年 1月11日 至2012年 7月10日	35,301,595	9,278,374	45,017,609
第4特定期間	自2012年 7月11日 至2013年 1月10日	140,341,820	83,550,520	101,808,909
第5特定期間	自2013年 1月11日 至2013年 7月10日	125,958,316	72,858,454	154,908,771
第6特定期間	自2013年 7月11日 至2014年 1月10日	58,029,133	53,779,085	159,158,819
第7特定期間	自2014年 1月11日 至2014年 7月10日	32,039,055	46,807,086	144,390,788
第8特定期間	自2014年 7月11日 至2015年 1月13日	58,411,321	26,160,530	176,641,579
第9特定期間	自2015年 1月14日 至2015年 7月10日	1,677,214,943	61,624,789	1,792,231,733
第10特定期間	自2015年 7月11日 至2016年 1月12日	130,226,939	75,829,549	1,846,629,123
第11特定期間	自2016年 1月13日 至2016年 7月11日	53,403,447	35,330,466	1,864,702,104
第12特定期間	自2016年 7月12日 至2017年 1月10日	80,789,727	29,632,521	1,915,859,310
第13特定期間	自2017年 1月11日 至2017年 7月10日	60,312,061	903,488,515	1,072,682,856
第14特定期間	自2017年 7月11日 至2018年 1月10日	46,440,805	52,599,438	1,066,524,223
第15特定期間	自2018年 1月11日 至2018年 7月10日	39,211,070	465,551,437	640,183,856
第16特定期間	自2018年 7月11日 至2019年 1月10日	41,772,875	41,879,063	640,077,668

第17特定期間	自2019年 1月11日 至2019年 7月10日	22, 055, 607	62, 397, 885	599, 735, 390
第18特定期間	自2019年 7月11日 至2020年 1月10日	24, 009, 119	18, 877, 482	604, 867, 027
第19特定期間	自2020年 1月11日 至2020年 7月10日	51, 902, 134	55, 772, 307	600, 996, 854

(注1) 日本国外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## &lt;基準価額・純資産総額&gt;

基準価額	9,556円
純資産総額	574百万円

## 分配の推移

決算期	分配金
第107期 (2020年2月10日)	15円
第108期 (2020年3月10日)	15円
第109期 (2020年4月10日)	15円
第110期 (2020年5月11日)	15円
第111期 (2020年6月10日)	15円
第112期 (2020年7月10日)	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	2,610円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主要な資産の状況

(マザーファンドのデータを表示しています。)

## 上位10銘柄\*

銘柄名	比率	残存年数
BANK OF AMERICA CORP	3.004% '22/12/20	0.42% 2.39
WELLS FARGO	3.069% '23/01/24	0.32% 2.48
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3.750% '25/05/22	0.28% 4.81
BANK OF AMERICA CORP	3.419% '27/12/20	0.27% 7.39
JPMORGAN CHASE & CO	2.005% '25/03/13	0.26% 4.62
CITIGROUP INC	2.900% '21/12/08	0.25% 1.36
CHEVRON	2.954% '26/05/16	0.25% 5.79
ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR	4.750% '29/01/23	0.25% 8.48
CVS HEALTH CORP	4.300% '28/03/25	0.25% 7.65
GILEAD SCIENCES INC	3.650% '26/03/01	0.24% 5.59

※比率はマザーファンド純資産総額対比です。

## ファンド特性値

	ファンド	ベンチマーク
修正デュレーション(年)	4.56	4.49
最終利回り	1.37%	1.35%
オプション調整後スプレッド	1.01%	1.01%

## セクター別構成比\*

セクター	ファンド	ベンチマーク	差
公益	5.52%	5.30%	0.22%
金融	38.29%	38.95%	-0.66%
産業	55.90%	55.75%	0.14%
その他	0.00%	0.00%	0.00%

## 格付別構成比\*

格付	ファンド	ベンチマーク	差
AAA格	0.88%	0.99%	-0.11%
AA格	6.60%	6.82%	-0.22%
A格	43.74%	43.49%	0.24%
BBB格	48.49%	48.70%	-0.21%
BB格以下	0.00%	0.00%	0.00%

## 残存年数別構成比\*

残存年数	ファンド	ベンチマーク	差
1年未満	0.00%	0.82%	-0.82%
1～3年	25.52%	25.60%	-0.08%
3～7年	48.53%	46.84%	1.69%
7～10年	25.64%	26.74%	-1.10%
10年以上	0.01%	0.00%	0.01%

※ファンドの比率はマザーファンド純資産総額対比です。

## 年間収益率の推移 (暦年ベース)



※2011年のファンドとベンチマークの年間収益率は設定日から年末までで算出しています。

※2020年のファンドとベンチマークの年間収益率は年初から7月末までで算出しています。

※年間収益率の推移は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

- 1) 当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に所定の方法で取引口座を開設のうえ、当ファンドの取得申込みを行ってください。
- 2) 当ファンドには「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。その際、「分配金再投資コース」をお申し込みいただく方は、ご購入に際して、当ファンドに係る「自動けいぞく投資契約」（別の名称で同様の内容を有する契約を含みます。）を販売会社との間で結んでいただきます。ただし、「分配金再投資コース」を申し込まれた場合でも、分配金を定期的に受け取る旨の契約を締結することもできます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 3) 当ファンドの取得申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後3時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます
- 4) 申込単位（購入単位）は、販売会社が定める単位にて受付けます。
- 5) 取得申込価額（購入価額）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。基準価額は、販売会社または委託会社においてご確認ください。基準価額の照会方法については、後記「3 資産管理等の概要（1）資産の評価 3）基準価額の公表」をご参照ください。
- 6) 取得申込代金（購入代金）は、購入価額に取得申込の口数を乗じて得た金額に申込手数料（購入時手数料）および当該手数料に係る消費税等相当額を加えた金額です。
- 7) 購入代金は販売会社が定める期日までにお支払いください。
- 8) 購入時手数料は前記「4 手数料及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。
- 9) 購入申込不可日は、原則として、米国の取引所または銀行の休業日に該当する日です。
- 10) 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受付けた受益権の取得申込の受け取りを中止することがあります。
- 11) 当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に取得申込と同時にまたはあらかじめ、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。販売会社は、当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

### 2【換金（解約）手続等】

- 1) 受益者（当ファンドの受益権を取得した者）は、自己に帰属する受益権につき、取得申込みを行った販売会社を通じ、委託会社に一部解約の実行の請求を行うことにより、当ファンドを換金することができます。
- 2) 当ファンドの換金申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後3時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- 3) 解約単位（換金単位）は、販売会社が定める単位にて受付けます。
- 4) 解約価額（換金価額）は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。換金価額は、販売会社または委託会社においてご確認ください。換金価額の照会方法については、後記「3 資産管理等の概要（1）資産の評価 3）基準価額の公表」をご参照ください。
- 5) 信託財産留保額は、上記4)の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。  
※上記金額は1口当たりの金額です。換金口数に応じてご負担いただきます。
- 6) 換金代金（換金価額に換金する口数を乗じて得た金額）は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
- 7) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。

- 8) 換金申込不可日は、原則として、米国の取引所または銀行の休業日に該当する日です。
- 9) 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の換金申込の受付を中止することおよび既に受付けた受益権の換金申込の受け取りを中止することがあります。
- 10) 換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### 1) 基準価額の算出方法

基準価額とは、算出日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法\*により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」）を、算出日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

\* 一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
投資信託証券	原則として、基準価額算出日の基準価額で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 ①日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） ②証券会社、銀行等の提示する価額 ③価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。

※外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の終値等で評価します。

##### 2) 基準価額の算出頻度

基準価額は原則として委託会社の営業日において日々算出されます。

##### 3) 基準価額の公表

基準価額は、販売会社にてご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の紙面に、「USボンド」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

<照会先>

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03-4530-7333

（受付時間：原則として委託会社の営業日午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：www.ssga.com/jp

#### (2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は原則として無期限ですが、後記（５）の1) 2) 3) 5) の理由により信託を終了させる場合があります。

(4) 【計算期間】

- 1) 当ファンドの計算期間は、毎月11日から翌月10日までとすることを原則とします。
- 2) 上記1)の規定にかかわらず、上記1)の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のときは、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、後記（５）の1) 2) 3) 5) に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

1) 信託契約の解約

- (a) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することによりこの信託の受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または下回ることが明らかとなった場合、もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託会社は、上記（a）の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドに係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (c) 上記（b）の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本（c）において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 上記（b）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- (e) 上記（b）から上記（d）までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（b）から上記（d）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

2) 信託契約に関する監督官庁の命令

- (a) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (b) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後記6)の規定にしたがいます。

3) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- (a) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (b) 上記（a）の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記6)の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

4) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- (a) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関



する事業を譲渡することがあります。

- (b) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

5) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- (a) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記6)の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- (b) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

6) 信託約款の変更等

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本6)に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (b) 委託会社は、上記(a)の事項（信託約款の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドに係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- (c) 上記(b)の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本(c)において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 上記(b)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) 上記(b)から上記(e)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) 上記(a)から上記(f)までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

7) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が前記「2 換金（解約）手続等」に規定する一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、上記1)に規定する投資信託の解約または上記6)に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### 8) 運用報告書の交付

毎特定期間末（毎年1月10日および7月10日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日。）および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成します。

(a) 交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付されます。

(b) 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（[www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)）に掲載されます。

ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、販売会社を通じて交付されます。

#### 9) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 10) 関係法人との契約の更改に関する手続き等

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）は、契約期間満了3ヶ月前までに、別段の意思表示のない限り、原則として1年毎に自動的に更新されるものとします。

また、委託会社と投資顧問会社との間で締結する「運用委託契約」（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）は、別段の意思表示のない限り、原則として解約するまで効力を有するものとします。各々の契約書は当事者間の合意により変更することができます。

### 4 【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次の通りです。

#### ① 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、自動けいぞく投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

#### ② 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

#### ③ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

④ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

⑤ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2020年1月11日から2020年7月10日まで)の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2020年8月26日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社  
取締役会 御 中

## PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

神原康大

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリートUSボンド・オープン（為替ヘッジあり）の2020年1月11日から2020年7月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリートUSボンド・オープン（為替ヘッジあり）の2020年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠している

かどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 1 【財務諸表】

ステート・ストリートUSボンド・オープン（為替ヘッジあり）

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	注記 番号	前期 (2020年 1月10日現在)	当期 (2020年 7月10日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		225	1,196
コール・ローン		486,723	478,779
親投資信託受益証券		559,058,764	568,516,977
派生商品評価勘定		5,754	1,134,799
未収入金		1,384,927	1,350,000
流動資産合計		560,936,393	571,481,751
資産合計		560,936,393	571,481,751
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		765,981	8,725
未払収益分配金		907,300	901,495
未払解約金		22,877	425
未払受託者報酬		20,822	20,539
未払委託者報酬		312,300	308,108
未払利息		1	1
その他未払費用		5,194	5,127
流動負債合計		2,034,475	1,244,420
負債合計		2,034,475	1,244,420
純資産の部			
元本等			
元本	1	604,867,027	600,996,854
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3	△45,965,109	△30,759,523
（分配準備積立金）		(13,684,039)	(15,331,347)
元本等合計		558,901,918	570,237,331
純資産合計		558,901,918	570,237,331
負債純資産合計		560,936,393	571,481,751



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区 分	注記 番号	前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
		金 額	金 額
営業収益			
有価証券売買等損益		22,039,218	14,950,175
為替差損益		△11,018,668	7,769,722
営業収益合計		11,020,550	22,719,897
営業費用			
支払利息		237	253
受託者報酬		122,576	122,341
委託者報酬	1	1,838,594	1,835,092
その他費用		41,382	30,531
営業費用合計		2,002,789	1,988,217
営業利益又は営業損失（△）		9,017,761	20,731,680
経常利益又は経常損失（△）		9,017,761	20,731,680
当期純利益又は当期純損失（△）		9,017,761	20,731,680
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		△11,867	223,220
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△49,256,149	△45,965,109
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,448,938	4,576,569
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		1,448,938	4,576,569
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,748,684	4,423,006
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		1,748,684	4,423,006
分配金	2	5,438,842	5,456,437
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△45,965,109	△30,759,523

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 (2020年 1月10日現在)	当期 (2020年 7月10日現在)
1 期首元本額	599,735,390円	604,867,027円
期中追加設定元本額	24,009,119円	51,902,134円
期中一部解約元本額	18,877,482円	55,772,307円
2 受益権の総数	604,867,027口	600,996,854口
3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は45,965,109円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,759,523円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前期 自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日	当期 自 2020年 1月11日 至 2020年 7月10日
1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.11%の額	同左
2 分配金の計算過程	(2019年7月11日から2019年8月13日までの計算期間) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,322,399円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金	(2020年1月11日から2020年2月10日までの計算期間) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,509,000円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金

(42,862,361円)及び分配準備積立金(10,806,876円)より分配対象収益は55,991,636円(1万口当たり931円)であり、うち901,629円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(2019年8月14日から2019年9月10日までの計算期間)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,217,606円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金

(43,187,889円)及び分配準備積立金(12,172,409円)より分配対象収益は56,577,904円(1万口当たり937円)であり、うち905,665円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(2019年9月11日から2019年10月10日までの計算期間)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,276,747円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金

(43,518,420円)及び分配準備積立金(12,408,760円)より分配対象収益は57,203,927円(1万口当たり943円)であり、うち909,446円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(2019年10月11日から2019年11月11日までの計算期間)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,246,250円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金

(43,457,355円)及び分配準備積立金(12,694,064円)より分配対象収益は57,397,669円(1万口当たり949円)であり、うち906,782円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(2019年11月12日から2019年12月10日までの計算期間)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,305,855円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券

(43,693,801円)及び分配準備積立金(13,645,600円)より分配対象収益は58,848,401円(1万口当たり972円)であり、うち908,057円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(2020年2月11日から2020年3月10日までの計算期間)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,227,374円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金

(43,535,245円)及び分配準備積立金(14,072,677円)より分配対象収益は58,835,296円(1万口当たり977円)であり、うち902,470円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(2020年3月11日から2020年4月10日までの計算期間)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,259,065円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金

(43,765,189円)及び分配準備積立金(14,204,402円)より分配対象収益は59,228,656円(1万口当たり984円)であり、うち902,395円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(2020年4月11日から2020年5月11日までの計算期間)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,351,847円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金

(46,341,709円)及び分配準備積立金(14,434,483円)より分配対象収益は62,128,039円(1万口当たり991円)であり、うち939,876円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(2020年5月12日から2020年6月10日までの計算期間)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,394,430円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券

<p>売買等損益（0円）、収益調整金（43,589,600円）及び分配準備積立金（12,991,023円）より分配対象収益は57,886,478円（1万口当たり956円）であり、うち908,020円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（2019年12月11日から2020年1月10日までの計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,245,674円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（43,596,583円）及び分配準備積立金（13,345,665円）より分配対象収益は58,187,922円（1万口当たり961円）であり、うち907,300円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>	<p>売買等損益（0円）、収益調整金（44,615,139円）及び分配準備積立金（14,228,496円）より分配対象収益は60,238,065円（1万口当たり1,001円）であり、うち902,144円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（2020年6月11日から2020年7月10日までの計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,581,301円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（44,654,092円）及び分配準備積立金（14,651,541円）より分配対象収益は60,886,934円（1万口当たり1,013円）であり、うち901,495円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

#### I 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクに晒されております。</p> <p>デリバティブ取引には、外貨建資産の為替変動リスクを回避するために利用している為替予約取引があり、為替変動リスク等の市場リスク及びカウンターパーティーリスク等の信用リスクに晒されております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。</p>

## Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 (2020年 1月10日現在)	当期 (2020年 7月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	同左
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	前期 (2020年 1月10日現在)	当期 (2020年 7月10日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	7,642,905	4,341,681
合計	7,642,905	4,341,681

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：円)

区 分	種 類	前期 (2020年 1月10日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	2,948,316	—	2,954,070	5,754
	売建				
	アメリカ・ドル	559,648,761	—	560,414,742	△765,981
合 計		562,597,077	—	563,368,812	△760,227

(単位：円)

区 分	種 類	当期 (2020年 7月10日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	2,685,725	—	2,677,000	△8,725
	売建				
	アメリカ・ドル	568,139,764	—	567,004,965	1,134,799
合 計		570,825,489	—	569,681,965	1,126,074

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当する事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 (2020年 1月10日現在)	当期 (2020年 7月10日現在)
1口当たり純資産額	0.9240円	0.9488円
(1万口当たり純資産額)	(9,240円)	(9,488円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当する事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (口)	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	米国社債インデックス・マザーファンド	285,974,335	568,516,977	
合計		285,974,335	568,516,977	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額は、証券数です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。



<参考>

当ファンドは「米国社債インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「米国社債インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(2020年 1月10日現在)	(2020年 7月10日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		17,358,049	998,458,601
金銭信託		12,768	44,931
コール・ローン		27,677,397	17,980,696
社債券		25,398,598,747	24,929,086,084
派生商品評価勘定		270	35,985
未収入金		105,157,342	—
未収利息		233,011,037	202,400,675
前払費用		5,889,267	3,068,227
流動資産合計		25,787,704,877	26,151,075,199
資産合計		25,787,704,877	26,151,075,199
負債の部			
流動負債			
未払金		112,536,389	959,026,442
未払解約金		9,701,927	10,498,000
未払利息		75	49
その他未払費用		—	8
流動負債合計		122,238,391	969,524,499
負債合計		122,238,391	969,524,499
純資産の部			
元本等			
元本	1	13,244,897,064	12,666,470,993
剰余金			
剰余金又は欠損金 (△)		12,420,569,422	12,515,079,707
元本等合計		25,665,466,486	25,181,550,700
純資産合計		25,665,466,486	25,181,550,700
負債純資産合計		25,787,704,877	26,151,075,199

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月6日から、翌年3月5日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	(2020年 1月10日現在)	(2020年 7月10日現在)
1 期首元本額	18,489,042,336円	13,244,897,064円
期中追加設定元本額	865,403,475円	1,105,916,438円
期中一部解約元本額	6,109,548,747円	1,684,342,509円
元本の内訳 ファンド名		
米国社債インデックス・ファンド（年金）＜適格機関投資家限定＞	10,378,526,064円	9,096,923,766円
ステート・ストリートUSボンド・オープン（為替ヘッジあり）	288,501,788円	285,974,335円
米国社債インデックス・ファンド／為替ヘッジ付き＜適格機関投資家転売制限付少人数私募投信＞	454,430,141円	454,472,890円
ステート・ストリート米国社債インデックス・オープン（為替ヘッジあり）	1,858,915,766円	2,590,242,493円
ステート・ストリート米国社債インデックス・オープン2	264,523,305円	238,857,509円
計	13,244,897,064円	12,666,470,993円

2 受益権の総数	13, 244, 897, 064口	12, 666, 470, 993口
----------	--------------------	--------------------

(金融商品に関する注記)

#### I 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクに晒されております。</p> <p>デリバティブ取引には、外貨建資産の為替変動リスクを回避するために利用している為替予約取引があり、為替変動リスク等の市場リスク及びカウンターパーティーリスク等の信用リスクに晒されております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。

#### II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	(2020年 1月10日現在)	(2020年 7月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	同左
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券</p>

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
	(3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。	(3)デリバティブ取引 同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	(2020年 1月10日現在)	(2020年 7月10日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
社債券	1, 112, 107, 152	331, 154, 171
合 計	1, 112, 107, 152	331, 154, 171

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までを指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：円)

区 分	種 類	(2020年 1月10日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	5, 000, 000	—	4, 999, 730	270
合 計		5, 000, 000	—	4, 999, 730	270

(単位：円)

区 分	種 類	(2020年 7月10日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	2,700,000	—	2,700,471	471
	売建				
	アメリカ・ドル	7,000,000	—	6,964,486	35,514
合 計		9,700,000	—	9,664,957	35,985

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当する事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

	(2020年 1月10日現在)	(2020年 7月10日現在)
1口当たり純資産額	1.9378円	1.9880円
(1万口当たり純資産額)	(19,378円)	(19,880円)

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## ① 株式

該当する事項はありません。

## ② 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカ・ドル	3M CO 1.625% 21/09/19	150,000	151,971.97	
		3M CO 3% 25/08/07	150,000	167,735.98	
		3M COMPANY 1.75% 23/02/14	100,000	103,454.58	
		3M COMPANY 2% 25/02/14	100,000	105,997.61	
		3M COMPANY 2.375% 29/08/26	100,000	108,859.41	
		3M COMPANY 3.05% 30/04/15	100,000	114,847.14	
		ABB FINANCE USA INC 2.875% 22/05/08	250,000	260,083.69	
		ABBOTT LABORATORIES 2.95% 25/03/15	100,000	110,151.27	
		ABBOTT LABORATORIES 3.75% 26/11/30	213,000	249,600.20	

ABBVIE 3. 2% 26/05/14	200, 000	221, 161. 08
ABBVIE INC 2. 15% 21/11/19	150, 000	153, 137. 40
ABBVIE INC 2. 3% 22/11/21	295, 000	305, 910. 63
ABBVIE INC 2. 6% 24/11/21	330, 000	351, 519. 18
ABBVIE INC 2. 9% 22/11/06	200, 000	210, 288. 84
ABBVIE INC 2. 95% 26/11/21	145, 000	158, 706. 75
ABBVIE INC 3. 2% 29/11/21	380, 000	422, 573. 09
ABBVIE INC 3. 25% 22/10/01	300, 000	315, 827. 90
ABBVIE INC 3. 45% 22/03/15	100, 000	104, 192. 86
ABBVIE INC 3. 6% 25/05/14	100, 000	111, 100. 74
ABBVIE INC 3. 8% 25/03/15	200, 000	223, 138. 33
ACTIVISION BLIZZARD 2. 3% 21/09/15	65, 000	66, 281. 79
ACTIVISION BLIZZARD 3. 4% 26/09/15	100, 000	114, 471. 42
ADOBE SYSTEMS INC 3. 25% 25/02/01	200, 000	222, 885. 06
AEP TRANSMISSION CO LLC 3. 1% 26/12/01	50, 000	55, 967. 24
AERCAP IRELAND CAP LTD/A 3. 95% 22/02/01	300, 000	300, 014. 78
AERCAP IRELAND CAP/GLOBA 2. 875% 24/08/14	150, 000	141, 388. 74
AERCAP IRELAND CAP/GLOBA 3. 65% 27/07/21	150, 000	136, 928. 49
AERCAP IRELAND CAP/GLOBA 4. 875% 24/01/16	150, 000	149, 211. 13
AETNA INC 2. 75% 22/11/15	100, 000	104, 131. 71
AETNA INC 3. 5% 24/11/15	100, 000	109, 299. 36
AFFILIATED MANAGERS GROU 3. 3% 30/06/15	70, 000	72, 616. 67
AFLAC INC 2. 875% 26/10/15	50, 000	54, 326. 76
AFLAC INC 3. 25% 25/03/17	100, 000	112, 687. 21
AFLAC INC 3. 6% 30/04/01	65, 000	76, 789. 59
AGILENT TECHNOLOGIES INC 2. 1% 30/06/04	60, 000	62, 433. 49
AGILENT TECHNOLOGIES INC 2. 75% 29/09/15	10, 000	10, 940. 67
AGILENT TECHNOLOGIES INC 3. 05% 26/09/22	65, 000	71, 455. 94
AGL CAPITAL CORP 3. 5% 21/09/15	150, 000	154, 054. 85
AIR LEASE CORP 2. 3% 25/02/01	150, 000	143, 536. 61
AIR LEASE CORP 2. 75% 23/01/15	250, 000	248, 675. 15
AIR LEASE CORP 3. 625% 27/12/01	150, 000	148, 122. 90
AIR LEASE CORP 3. 75% 26/06/01	50, 000	50, 864. 46
AIR PRODUCTS & CHEMICALS 1. 5% 25/10/15	40, 000	41, 407. 10
AIR PRODUCTS & CHEMICALS 2. 05% 30/05/15	35, 000	37, 285. 86
AIR PRODUCTS & CHEMICALS 3. 35% 24/07/31	50, 000	54, 610. 51
AIRCASTLE LTD 4. 125% 24/05/01	50, 000	48, 919. 37
AIRCASTLE LTD 4. 25% 26/06/15	65, 000	60, 011. 70
AIRCASTLE LTD 5% 23/04/01	50, 000	49, 638. 33
ALABAMA POWER CO 2. 45% 22/03/30	100, 000	103, 294. 77
ALBERMALE WOD PTY LTD 3. 45% 29/11/15	25, 000	24, 309. 48
ALEXANDRIA REAL ESTATE E 3. 45% 25/04/30	100, 000	111, 219. 59
ALEXANDRIA REAL ESTATE E 4% 24/01/15	100, 000	110, 443. 06
ALIBABA GROUP HOLDING 3. 125% 21/11/28	200, 000	206, 065. 53
ALIBABA GROUP HOLDING 3. 4% 27/12/06	200, 000	224, 615. 74
ALIBABA GROUP HOLDING 3. 6% 24/11/28	100, 000	109, 150. 33
ALLEGION US HOLDING CO 3. 2% 24/10/01	50, 000	52, 234. 44
ALLEGION US HOLDING CO 3. 55% 27/10/01	50, 000	53, 029. 35
ALLIED WORLD ASSURANCE 4. 35% 25/10/29	50, 000	52, 347. 72
ALLSTATE CORP 3. 15% 23/06/15	100, 000	107, 548. 06

ALLSTATE CORP 5.75% 53/08/15	100,000	104,050.00
ALLY FINANCIAL INC 3.875% 24/05/21	250,000	259,345.16
ALPHABET INC 1.998% 26/08/15	100,000	107,495.89
ALTRIA GROUP INC 2.35% 25/05/06	40,000	42,256.42
ALTRIA GROUP INC 2.85% 22/08/09	200,000	208,620.00
ALTRIA GROUP INC 3.4% 30/05/06	25,000	27,470.95
ALTRIA GROUP INC 4.4% 26/02/14	300,000	345,670.12
ALTRIA GROUP INC 4.8% 29/02/14	150,000	177,809.70
AMAZON COM INC 5.2% 25/12/03	50,000	61,546.23
AMAZON.COM INC 0.8% 25/06/03	100,000	101,056.11
AMAZON.COM INC 1.2% 27/06/03	200,000	203,483.64
AMAZON.COM INC 1.5% 30/06/03	100,000	102,204.23
AMAZON.COM INC 2.8% 24/08/22	100,000	108,873.06
AMAZON.COM INC 3.15% 27/08/22	100,000	114,423.90
AMAZON.COM INC 3.8% 24/12/05	200,000	227,034.20
AMER AIRLN 15-1 A PTT 3.375% 28/11/01	150,476	126,479.64
AMEREN CORP 3.65% 26/02/15	100,000	112,633.82
AMEREN ILLINOIS CO 2.7% 22/09/01	100,000	103,907.63
AMERICA MOVIL SAB DE CV 2.875% 30/05/07	200,000	212,602.00
AMERICAN CAMPUS CMNTYS 3.3% 26/07/15	100,000	103,581.66
AMERICAN ELECTRIC POWER 2.95% 22/12/15	150,000	157,528.57
AMERICAN EXPRESS CO 2.75% 22/05/20	200,000	207,748.89
AMERICAN EXPRESS CO 3% 24/10/30	100,000	108,555.95
AMERICAN EXPRESS CO 3.4% 23/02/27	200,000	213,738.28
AMERICAN EXPRESS CO 3.625% 24/12/05	350,000	389,544.57
AMERICAN EXPRESS CO 3.7% 21/11/05	105,000	109,120.65
AMERICAN EXPRESS CO 4.2% 25/11/06	105,000	123,297.10
AMERICAN FINANCIAL GROUP 3.5% 26/08/15	50,000	53,934.01
AMERICAN HOMES 4 RENT 4.25% 28/02/15	150,000	163,771.79
AMERICAN HONDA FINANCE 0.875% 23/07/07	65,000	65,056.64
AMERICAN HONDA FINANCE 1.95% 22/05/20	30,000	30,771.09
AMERICAN HONDA FINANCE 1.95% 23/05/10	100,000	103,441.25
AMERICAN HONDA FINANCE 2.15% 24/09/10	100,000	105,196.87
AMERICAN HONDA FINANCE 3.375% 21/12/10	100,000	103,881.49
AMERICAN HONDA FINANCE 3.5% 28/02/15	100,000	114,819.46
AMERICAN HONDA FINANCE 3.625% 23/10/10	75,000	81,376.23
AMERICAN HONDA FINANCE C 1.7% 21/09/09	150,000	152,104.74
AMERICAN INTL GROUP 2.5% 25/06/30	100,000	106,572.21
AMERICAN INTL GROUP 3.4% 30/06/30	200,000	221,777.04
AMERICAN INTL GROUP 4.2% 28/04/01	75,000	86,580.59
AMERICAN INTL GROUP 5.75% 48/04/01	100,000	104,303.91
AMERICAN TOWER CORP 2.75% 27/01/15	100,000	108,266.54
AMERICAN TOWER CORP 2.9% 30/01/15	50,000	54,476.22
AMERICAN TOWER CORP 3% 23/06/15	50,000	53,444.51
AMERICAN TOWER CORP 3.55% 27/07/15	100,000	113,020.13
AMERICAN TOWER CORP 3.8% 29/08/15	100,000	114,846.94
AMERICAN TOWER CORP 3.95% 29/03/15	100,000	116,095.21
AMERICAN TOWER CORP 4% 25/06/01	200,000	227,201.64
AMERICAN TOWER CORP 5% 24/02/15	100,000	114,731.33
AMERICAN WATER CAPITAL 3.4% 25/03/01	100,000	110,897.88



AMERICAN WATER CAPITAL 3.75% 28/09/01	100,000	117,138.45
AMERIPRISE FINANCIAL INC 4% 23/10/15	150,000	166,645.28
AMERISOURCEBERGEN CORP 2.8% 30/05/15	100,000	106,738.71
AMERISOURCEBERGEN CORP 3.45% 27/12/15	100,000	114,282.79
AMGEN INC 1.9% 25/02/21	65,000	68,014.09
AMGEN INC 2.2% 27/02/21	70,000	74,449.86
AMGEN INC 2.25% 23/08/19	100,000	105,392.46
AMGEN INC 2.6% 26/08/19	200,000	217,847.62
AMGEN INC 2.65% 22/05/11	50,000	51,924.20
AMGEN INC 3.625% 22/05/15	150,000	156,928.29
AMGEN INC 3.875% 21/11/15	82,857	85,943.90
AMPHENOL CORP 2.05% 25/03/01	100,000	103,957.80
ANALOG DEVICES INC 2.5% 21/12/05	30,000	30,732.60
ANALOG DEVICES INC 3.125% 23/12/05	100,000	107,855.22
ANALOG DEVICES INC 3.5% 26/12/05	100,000	113,304.77
ANALOG DEVICES INC 3.9% 25/12/15	60,000	68,317.87
ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN 3.65% 26/02/01	400,000	451,884.80
ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR 4% 28/04/13	285,000	332,990.73
ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR 4.75% 29/01/23	500,000	611,749.92
ANTHEM INC 2.25% 30/05/15	135,000	140,164.74
ANTHEM INC 2.375% 25/01/15	100,000	106,159.32
ANTHEM INC 2.95% 22/12/01	250,000	264,034.15
ANTHEM INC 3.65% 27/12/01	200,000	228,351.55
AON PLC 3.875% 25/12/15	150,000	171,731.80
APPALACHIAN POWER CO 3.3% 27/06/01	100,000	109,272.74
APPLE INC 1.65% 30/05/11	90,000	93,186.67
APPLE INC 1.7% 22/09/11	60,000	61,798.44
APPLE INC 1.8% 24/09/11	100,000	105,057.21
APPLE INC 2.05% 26/09/11	200,000	214,390.58
APPLE INC 2.1% 22/09/12	150,000	155,538.88
APPLE INC 2.2% 29/09/11	100,000	108,399.20
APPLE INC 2.3% 22/05/11	350,000	361,836.03
APPLE INC 2.4% 23/01/13	100,000	104,894.18
APPLE INC 2.5% 22/02/09	100,000	103,205.38
APPLE INC 2.5% 25/02/09	100,000	108,341.64
APPLE INC 2.7% 22/05/13	200,000	208,644.51
APPLE INC 2.75% 25/01/13	50,000	54,473.30
APPLE INC 2.9% 27/09/12	150,000	168,877.76
APPLE INC 3% 24/02/09	150,000	162,217.03
APPLE INC 3% 27/06/20	60,000	67,805.20
APPLE INC 3.2% 25/05/13	500,000	559,124.11
APPLE INC 3.2% 27/05/11	212,000	241,403.02
APPLE INC 3.35% 27/02/09	150,000	171,590.80
APPLE INC 3.45% 24/05/06	100,000	110,714.55
APPLIED MATERIALS INC 1.75% 30/06/01	30,000	31,213.78
ARCHER-DANIELS-MIDLAND C 2.5% 26/08/11	100,000	109,574.28
ARCHER-DANIELS-MIDLAND C 3.375% 22/03/15	60,000	62,753.07
ARES CAPITAL CORP 3.25% 25/07/15	150,000	145,974.04
ARES CAPITAL CORP 3.5% 23/02/10	100,000	100,486.59
ARIZONA PUBLIC SERVICE 2.95% 27/09/15	100,000	108,672.95

ARROW ELECTRONICS INC 3.5% 22/04/01	200,000	206,233.01
ASCENSION HEALTH 2.532% 29/11/15	15,000	16,270.45
ASTRAZENECA PLC 3.375% 25/11/16	300,000	339,221.00
AT&T INC 2.3% 27/06/01	50,000	52,159.00
AT&T INC 2.625% 22/12/01	100,000	103,814.61
AT&T INC 3% 22/02/15	400,000	416,165.12
AT&T INC 3.2% 22/03/01	65,000	67,791.37
AT&T INC 3.4% 22/06/15	200,000	210,282.92
AT&T INC 3.55% 24/06/01	100,000	109,475.02
AT&T INC 3.8% 27/02/15	200,000	227,216.37
AT&T INC 3.9% 24/03/11	100,000	110,280.09
AT&T INC 4.1% 28/02/15	200,000	231,108.27
AT&T INC 4.125% 26/02/17	250,000	285,612.06
AT&T INC 4.25% 27/03/01	200,000	232,609.05
AT&T INC 4.35% 29/03/01	220,000	258,695.26
AT&T INC 4.45% 24/04/01	200,000	225,115.08
ATHENE HOLDING LTD 4.125% 28/01/12	150,000	157,114.79
ATMOS ENERGY CORP 3% 27/06/15	65,000	71,805.24
AUST & NZ BANKING GRP NY 2.625% 22/11/09	250,000	262,462.12
AUTODESK INC 4.375% 25/06/15	100,000	114,128.45
AUTOMATIC DATA PROCESSIN 3.375% 25/09/15	50,000	56,348.98
AUTONATION INC 3.5% 24/11/15	100,000	103,944.76
AUTONATION INC 4.5% 25/10/01	20,000	21,878.24
AUTOZONE INC 3.25% 25/04/15	110,000	120,243.52
AUTOZONE INC 4% 30/04/15	100,000	117,212.92
AVALONBAY COMMUNITIES 3.3% 29/06/01	65,000	74,489.02
AVALONBAY COMMUNITIES IN 2.9% 26/10/15	50,000	54,839.84
AVALONBAY COMMUNITIES IN 4.2% 23/12/15	150,000	165,556.06
AVANGRID INC 3.15% 24/12/01	100,000	108,593.52
AVANGRID INC 3.8% 29/06/01	75,000	88,431.91
AVNET INC 3.75% 21/12/01	75,000	76,916.72
AXA EQUITABLE HOLDINGS I 3.9% 23/04/20	100,000	107,429.68
AXA EQUITABLE HOLDINGS I 4.35% 28/04/20	100,000	114,544.11
AXIS SPECIALTY FINAN PLC 4% 27/12/06	100,000	108,047.84
BAIDU INC 3.625% 27/07/06	200,000	216,268.07
BAIDU INC 3.875% 23/09/29	200,000	213,449.82
BAKER HUGHES LLC/CO-OBL 2.773% 22/12/15	100,000	104,437.12
BAKER HUGHES LLC/CO-OBL 3.337% 27/12/15	150,000	162,837.50
BALTIMORE GAS & ELECTRIC 3.5% 21/11/15	100,000	103,145.58
BANCO SANTANDER SA 3.125% 23/02/23	200,000	209,380.05
BANCO SANTANDER SA 3.49% 30/05/28	200,000	218,391.70
BANCO SANTANDER SA 3.8% 28/02/23	200,000	218,281.10
BANCOLOMBIA SA 3% 25/01/29	200,000	197,684.00
BANK OF AMERICA CORP 1.319% 26/06/19	200,000	201,111.04
BANK OF AMERICA CORP 1.486% 24/05/19	200,000	203,971.59
BANK OF AMERICA CORP 2.456% 25/10/22	100,000	105,478.24
BANK OF AMERICA CORP 2.496% 31/02/13	200,000	210,920.02
BANK OF AMERICA CORP 2.592% 31/04/29	95,000	101,385.41
BANK OF AMERICA CORP 2.816% 23/07/21	100,000	103,771.37
BANK OF AMERICA CORP 3.004% 23/12/20	777,000	816,933.92

BANK OF AMERICA CORP 3.194% 30/07/23	150,000	166,970.68
BANK OF AMERICA CORP 3.366% 26/01/23	200,000	219,070.67
BANK OF AMERICA CORP 3.419% 28/12/20	583,000	649,509.63
BANK OF AMERICA CORP 3.458% 25/03/15	450,000	489,080.55
BANK OF AMERICA CORP 3.5% 26/04/19	100,000	113,136.64
BANK OF AMERICA CORP 3.55% 24/03/05	250,000	267,500.46
BANK OF AMERICA CORP 3.559% 27/04/23	250,000	280,282.67
BANK OF AMERICA CORP 3.593% 28/07/21	150,000	169,443.58
BANK OF AMERICA CORP 3.974% 30/02/07	250,000	291,934.87
BANK OF AMERICA CORP 4% 24/04/01	100,000	111,415.43
BANK OF AMERICA CORP 4% 25/01/22	100,000	110,671.87
BANK OF AMERICA CORP 4.125% 24/01/22	150,000	166,621.51
BANK OF AMERICA CORP 4.183% 27/11/25	400,000	456,940.96
BANK OF AMERICA CORP 4.2% 24/08/26	350,000	389,174.95
BANK OF AMERICA CORP 4.271% 29/07/23	400,000	473,085.96
BANK OF MONTREAL 1.9% 21/08/27	150,000	152,651.25
BANK OF MONTREAL 2.35% 22/09/11	100,000	104,119.31
BANK OF MONTREAL 2.5% 24/06/28	65,000	69,293.61
BANK OF MONTREAL 3.3% 24/02/05	350,000	380,798.24
BANK OF NEW YORK MELLON 2.2% 23/08/16	300,000	313,760.59
BANK OF NEW YORK MELLON 2.45% 26/08/17	150,000	163,436.28
BANK OF NEW YORK MELLON 3.25% 24/09/11	100,000	110,040.37
BANK OF NEW YORK MELLON 3.55% 21/09/23	100,000	103,585.43
BANK OF NOVA SCOTIA 1.3% 25/06/11	200,000	202,135.94
BANK OF NOVA SCOTIA 2.2% 25/02/03	100,000	105,412.57
BANK OF NOVA SCOTIA 2.375% 23/01/18	50,000	52,001.28
BANK OF NOVA SCOTIA 2.7% 22/03/07	300,000	310,557.85
BANK OF NOVA SCOTIA 4.5% 25/12/16	100,000	114,418.14
BANK OF NY MELLON CORP 2.1% 24/10/24	305,000	322,446.20
BANK OF NY MELLON CORP 3.4% 28/01/29	100,000	115,649.62
BANKUINTE INC 5.125% 30/06/11	100,000	103,498.30
BARCLAYS PLC 2.852% 26/05/07	200,000	210,038.95
BARCLAYS PLC 3.684% 23/01/10	250,000	259,882.52
BARCLAYS PLC 3.932% 25/05/07	250,000	271,646.59
BARCLAYS PLC 4.375% 26/01/12	200,000	225,774.00
BARCLAYS PLC 4.61% 23/02/15	350,000	368,773.66
BARCLAYS PLC 4.972% 29/05/16	200,000	236,787.88
BARCLAYS PLC 5.088% 30/06/20	200,000	228,350.26
BAT CAPITAL CORP 2.764% 22/08/15	100,000	103,925.36
BAT CAPITAL CORP 2.789% 24/09/06	70,000	74,294.07
BAT CAPITAL CORP 3.215% 26/09/06	100,000	108,087.89
BAT CAPITAL CORP 3.222% 24/08/15	200,000	214,436.13
BAT CAPITAL CORP 3.462% 29/09/06	100,000	107,348.92
BAT CAPITAL CORP 3.557% 27/08/15	100,000	109,096.12
BAT CAPITAL CORP 4.7% 27/04/02	100,000	116,203.81
BAT CAPITAL CORP 4.906% 30/04/02	100,000	118,850.04
BAXALTA INC 4% 25/06/23	30,000	34,111.46
BAXTER INTERNATIONAL INC 2.6% 26/08/15	100,000	109,912.94
BB&T CORPORATION 2.75% 22/04/01	100,000	103,623.02
BB&T CORPORATION 3.7% 25/06/05	150,000	169,718.35

BBVA USA 2.5% 24/08/27	250,000	255,913.42
BEAM INC 3.25% 22/05/15	150,000	155,581.14
BECTON DICKINSON AND CO 2.894% 22/06/06	100,000	103,694.81
BECTON DICKINSON AND CO 3.363% 24/06/06	200,000	215,875.54
BECTON DICKINSON AND CO 3.7% 27/06/06	131,000	147,601.31
BERKSHIRE HATHAWAY ENERG 2.8% 23/01/15	165,000	174,399.31
BERKSHIRE HATHAWAY ENERG 3.75% 23/11/15	100,000	109,871.28
BERKSHIRE HATHAWAY INC 2.75% 23/03/15	200,000	211,963.45
BERKSHIRE HATHAWAY INC 3.125% 26/03/15	100,000	112,784.00
BEST BUY CO INC 4.45% 28/10/01	100,000	116,960.40
BGC PARTNERS INC 4.375% 25/12/15	60,000	59,962.20
BHP BILLITON FIN USA LTD 2.875% 22/02/24	150,000	155,385.80
BIOGEN INC 2.25% 30/05/01	35,000	36,026.59
BIOGEN INC 3.625% 22/09/15	55,000	58,741.45
BIOGEN INC 4.05% 25/09/15	100,000	115,114.62
BLACK HILLS CORP 3.05% 29/10/15	50,000	53,450.26
BLACK HILLS CORP 3.95% 26/01/15	50,000	54,912.00
BLACKROCK INC 3.25% 29/04/30	60,000	69,534.17
BLACKROCK INC 3.5% 24/03/18	100,000	110,597.79
BLOCK FINANCIAL LLC 5.5% 22/11/01	100,000	106,864.89
BOARDWALK PIPELINES LP 4.45% 27/07/15	100,000	105,855.49
BOARDWALK PIPELINES LP 4.8% 29/05/03	20,000	21,443.32
BOEING CO 2.3% 21/08/01	110,000	111,364.04
BOEING CO 2.35% 21/10/30	100,000	101,408.46
BOEING CO 2.7% 27/02/01	145,000	142,674.15
BOEING CO 2.95% 30/02/01	200,000	197,419.68
BOEING CO 4.875% 25/05/01	445,000	487,353.42
BOEING CO 5.15% 30/05/01	250,000	278,877.07
BOEING CO 8.75% 21/08/15	100,000	107,485.63
BOOKING HOLDINGS INC 4.5% 27/04/13	200,000	231,562.78
BORGWARNER INC 2.65% 27/07/01	50,000	52,021.64
BOSTON PROPERTIES INC 3.4% 29/06/21	100,000	111,168.82
BOSTON PROPERTIES LP 2.75% 26/10/01	200,000	215,092.30
BOSTON PROPERTIES LP 3.2% 25/01/15	50,000	53,746.25
BOSTON PROPERTIES LP 3.65% 26/02/01	150,000	167,251.26
BOSTON SCIENTIFIC CORP 1.9% 25/06/01	65,000	67,472.37
BOSTON SCIENTIFIC CORP 3.45% 24/03/01	200,000	217,599.28
BP CAP MARKETS AMERICA 2.112% 21/09/16	100,000	101,864.20
BP CAP MARKETS AMERICA 2.52% 22/09/19	100,000	103,987.72
BP CAP MARKETS AMERICA 3.119% 26/05/04	500,000	548,540.66
BP CAP MARKETS AMERICA 3.194% 25/04/06	100,000	108,968.46
BP CAP MARKETS AMERICA 3.224% 24/04/14	100,000	107,731.30
BP CAP MARKETS AMERICA 4.234% 28/11/06	200,000	235,477.93
BP CAPITAL MARKETS PLC 3.279% 27/09/19	200,000	221,450.98
BP CAPITAL MARKETS PLC 3.506% 25/03/17	150,000	166,701.43
BP CAPITAL MARKETS PLC 3.814% 24/02/10	100,000	109,856.51
BPCE SA 4% 24/04/15	250,000	276,921.31
BRANCH BANKING & TRUST 2.625% 22/01/15	250,000	257,717.77
BRANDYWINE OPER PARTNERS 3.95% 23/02/15	100,000	103,226.35
BRIGHTHOUSE FINANCIAL IN 3.7% 27/06/22	150,000	155,123.48

BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 2.6% 22/05/16	100,000	104,207.66
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 2.75% 23/02/15	100,000	105,377.17
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 2.9% 24/07/26	100,000	108,250.02
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 3.2% 26/06/15	70,000	78,563.11
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 3.25% 23/02/20	150,000	160,318.15
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 3.25% 23/11/01	100,000	108,937.38
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 3.25% 27/02/27	100,000	115,287.77
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 3.4% 29/07/26	250,000	290,514.18
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 3.45% 27/11/15	150,000	173,304.84
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 3.875% 25/08/15	100,000	114,215.18
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO 3.9% 28/02/20	150,000	177,307.84
BRITISH TELECOMMUNICATIO 5.125% 28/12/04	100,000	125,044.88
BRIXMOR OPERATING PART 3.65% 24/06/15	100,000	104,109.99
BRIXMOR OPERATING PART 3.9% 27/03/15	50,000	52,183.96
BROADCOM CRP / CAYMN FI 3.5% 28/01/15	150,000	159,968.02
BROADCOM CRP / CAYMN FI 2.65% 23/01/15	100,000	103,896.73
BROADCOM CRP / CAYMN FI 3.125% 25/01/15	70,000	75,110.56
BROADCOM CRP 3.875% 27/01/15	400,000	438,090.78
BROADCOM INC 2.25% 23/11/15	70,000	72,552.34
BROADCOM INC 3.15% 25/11/15	80,000	85,777.29
BROADCOM INC 3.459% 26/09/15	141,000	153,135.78
BROADCOM INC 4.11% 28/09/15	369,000	410,274.07
BROADCOM INC 4.25% 26/04/15	200,000	224,777.80
BROADCOM INC 4.75% 29/04/15	100,000	115,812.79
BROADRIDGE FINACIAL SOLU 3.4% 26/06/27	100,000	110,531.37
BROOKFIELD FINANCE INC 3.9% 28/01/25	100,000	110,952.40
BROOKFIELD FINANCE INC 4% 24/04/01	150,000	162,625.75
BUNGE LTD FINANCE CORP 3% 22/09/25	55,000	57,259.33
BUNGE LTD FINANCE CORP 3.25% 26/08/15	45,000	46,892.27
BUNGE LTD FINANCE CORP 3.75% 27/09/25	55,000	57,964.90
BURLINGTN NORTH SANTA FE 3% 23/03/15	150,000	158,916.34
BURLINGTN NORTH SANTA FE 3.05% 22/03/15	50,000	51,988.15
BURLINGTN NORTH SANTA FE 3.25% 27/06/15	100,000	114,115.41
BURLINGTN NORTH SANTA FE 3.4% 24/09/01	100,000	110,044.03
CABOT CORP 3.7% 22/07/15	50,000	52,061.45
CAMDEN PROPERTY TRUST 4.1% 28/10/15	45,000	53,301.23
CAMPBELL SOUP CO 2.5% 22/08/02	100,000	103,294.21
CAMPBELL SOUP CO 3.95% 25/03/15	100,000	113,409.55
CANADIAN IMPERIAL BANK 0.95% 23/06/23	100,000	100,475.40
CANADIAN IMPERIAL BANK 2.606% 23/07/22	100,000	103,706.01
CANADIAN IMPERIAL BANK 3.1% 24/04/02	100,000	107,754.78
CANADIAN NATIONAL RAILWA 2.75% 26/03/01	50,000	55,070.33
CANADIAN NATL RESOURCES 2.95% 23/01/15	100,000	103,274.92
CANADIAN NATURAL RESOURC 3.9% 25/02/01	150,000	161,977.76
CANADIAN PACIFIC RAILWAY 2.05% 30/03/05	155,000	161,155.73
CAPITAL ONE FINANCIAL 3.75% 26/07/28	150,000	164,562.82
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 2.6% 23/05/11	75,000	78,552.12
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 3.2% 23/01/30	100,000	105,624.61
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 3.2% 25/02/05	150,000	161,137.95
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 3.3% 24/10/30	100,000	108,322.51

CAPITAL ONE FINANCIAL CO 3.5% 23/06/15	100,000	107,559.32
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 3.65% 27/05/11	150,000	166,491.03
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 3.8% 28/01/31	150,000	169,411.74
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 4.75% 21/07/15	100,000	104,159.45
CARDINAL HEALTH INC 2.616% 22/06/15	100,000	103,247.48
CARDINAL HEALTH INC 3.079% 24/06/15	50,000	53,450.53
CARDINAL HEALTH INC 3.2% 23/03/15	100,000	105,616.00
CARDINAL HEALTH INC 3.41% 27/06/15	100,000	112,872.61
CARLISLE COS INC 3.5% 24/12/01	65,000	70,339.48
CARRIER GLOBAL CORP 1.923% 23/02/15	15,000	15,359.45
CARRIER GLOBAL CORP 2.242% 25/02/15	50,000	51,782.54
CARRIER GLOBAL CORP 2.493% 27/02/15	50,000	51,395.03
CARRIER GLOBAL CORP 2.722% 30/02/15	170,000	173,091.64
CATERPILLAR FINANCIAL SE 1.7% 21/08/09	100,000	101,327.82
CATERPILLAR FINANCIAL SE 2.4% 26/08/09	50,000	53,995.43
CATERPILLAR FINANCIAL SE 3.75% 23/11/24	150,000	165,409.96
CATERPILLAR FINL SERV 1.931% 21/10/01	50,000	50,907.21
CATERPILLAR FINL SERVICE 0.65% 23/07/07	100,000	100,320.90
CATERPILLAR FINL SERVICE 1.9% 22/09/06	55,000	56,695.78
CATERPILLAR FINL SERVICE 3.15% 21/09/07	80,000	82,494.30
CATERPILLAR INC 2.6% 22/06/26	100,000	103,501.28
CATERPILLAR INC 2.6% 29/09/19	100,000	110,636.59
CATERPILLAR INC 3.4% 24/05/15	100,000	109,707.28
CBOE HOLDINGS 3.65% 27/01/12	50,000	57,232.35
CBRE GROUP INC 4.875% 26/03/01	100,000	114,174.04
CBS CORP 2.9% 27/01/15	100,000	107,518.94
CENTERPOINT ENERGY INC 2.5% 22/09/01	50,000	51,752.46
CENTERPOINT ENERGY INC 3.6% 21/11/01	20,000	20,749.55
CENTERPOINT ENERGY INC 3.85% 24/02/01	50,000	54,678.32
CHARLES SCHWAB CORP 3.25% 29/05/22	100,000	113,384.52
CHARLES SCHWAB CORP 3.55% 24/02/01	100,000	109,503.30
CHARLES SCHWAB CORP 3.85% 25/05/21	100,000	114,006.13
CHARTER COMM OPT LLC 4.464% 22/07/23	300,000	319,680.00
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 4.5% 24/02/01	100,000	110,835.11
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 4.908% 25/07/23	200,000	231,249.36
CHARTER COMM OPT LLC/CAP 5.05% 29/03/30	100,000	118,742.21
CHENIERE CORP CHRISTI HD 3.7% 29/11/15	100,000	103,643.36
CHENIERE CORP CHRISTI HD 5.875% 25/03/31	100,000	112,842.98
CHENIERE CORP CHRISTI HD 7% 24/06/30	100,000	114,086.25
CHEVRON 2.566% 23/05/16	100,000	105,623.81
CHEVRON 2.954% 26/05/16	300,000	335,182.29
CHEVRON CORP 1.141% 23/05/11	100,000	102,179.99
CHEVRON CORP 2.236% 30/05/11	100,000	106,520.86
CHEVRON CORP 2.895% 24/03/03	50,000	53,944.27
CHUBB INA HOLDINGS INC 3.35% 26/05/03	200,000	227,986.11
CHURCH & DWIGHT CO INC 2.45% 22/08/01	100,000	104,572.30
CIGNA CORP 2.4% 30/03/15	60,000	63,244.31
CIGNA CORP 3% 23/07/15	250,000	266,053.66
CIGNA CORP 3.05% 22/11/30	100,000	105,422.36
CIGNA CORP 3.25% 25/04/15	150,000	164,891.00

CIGNA CORP 3.4% 21/09/17	80,000	82,660.29
CIGNA CORP 3.4% 27/03/01	100,000	111,632.64
CIGNA CORP 3.75% 23/07/15	67,000	72,800.69
CIGNA CORP 4.375% 28/10/15	350,000	418,294.96
CIMAREX ENERGY CO 4.375% 24/06/01	100,000	105,901.03
CIMAREX ENERGY CO 4.375% 29/03/15	75,000	77,515.68
CINTAS CORP NO 2 2.9% 22/04/01	100,000	103,865.10
CINTAS CORP NO 2 3.7% 27/04/01	100,000	114,054.13
CISCO SYSTEMS INC 1.85% 21/09/20	100,000	101,795.42
CISCO SYSTEMS INC 2.5% 26/09/20	150,000	166,421.01
CISCO SYSTEMS INC 3.625% 24/03/04	100,000	111,805.62
CITIBANK NA 3.65% 24/01/23	250,000	274,872.21
CITIGROUP INC 1.678% 24/05/15	200,000	204,229.11
CITIGROUP INC 2.312% 22/11/04	100,000	102,041.65
CITIGROUP INC 2.572% 31/06/03	150,000	156,670.22
CITIGROUP INC 2.666% 31/01/29	250,000	263,222.63
CITIGROUP INC 2.9% 21/12/08	600,000	618,202.62
CITIGROUP INC 2.976% 30/11/05	150,000	161,746.80
CITIGROUP INC 3.106% 26/04/08	150,000	161,997.96
CITIGROUP INC 3.142% 23/01/24	150,000	155,197.17
CITIGROUP INC 3.352% 25/04/24	400,000	433,044.95
CITIGROUP INC 3.375% 23/03/01	250,000	266,328.07
CITIGROUP INC 3.5% 23/05/15	250,000	266,455.58
CITIGROUP INC 3.52% 28/10/27	150,000	167,196.23
CITIGROUP INC 3.7% 26/01/12	300,000	336,860.91
CITIGROUP INC 3.75% 24/06/16	100,000	110,512.78
CITIGROUP INC 3.887% 28/01/10	350,000	396,144.60
CITIGROUP INC 4.075% 29/04/23	250,000	287,427.16
CITIGROUP INC 4.125% 28/07/25	100,000	113,881.02
CITIGROUP INC 4.4% 25/06/10	250,000	280,964.51
CITIGROUP INC 4.45% 27/09/29	300,000	344,753.77
CITIZENS FINANCIAL GROUP 3.25% 30/04/30	30,000	32,824.36
CITIZENS FINANCIAL GROUP 4.3% 25/12/03	100,000	112,481.76
CITRIX SYSTEMS INC 4.5% 27/12/01	100,000	115,086.20
CLECO CORPORATE HOLDINGS 3.375% 29/09/15	25,000	26,120.41
CLOROX CO 3.5% 24/12/15	100,000	110,918.91
CLOROX COMPANY 1.8% 30/05/15	30,000	30,727.63
CLOROX COMPANY 3.05% 22/09/15	64,000	67,316.28
CME GROUP INC 3% 22/09/15	200,000	211,150.16
CMS ENERGY CORP 5.05% 22/03/15	150,000	158,815.36
CNA FINANCIAL CORP 3.45% 27/08/15	50,000	54,568.56
CNA FINANCIAL CORP 3.9% 29/05/01	40,000	44,656.42
CNA FINANCIAL CORP 4.5% 26/03/01	100,000	113,038.70
CNA FINANCIAL CORP 5.75% 21/08/15	30,000	31,644.26
CNH INDUSTRIAL CAP LLC 3.875% 21/10/15	35,000	35,843.03
CNH INDUSTRIAL CAP LLC 4.2% 24/01/15	50,000	54,084.74
CNH INDUSTRIAL CAP LLC 4.375% 22/04/05	40,000	42,062.10
CNH INDUSTRIAL NV 3.85% 27/11/15	70,000	74,321.81
CNO FINANCIAL GROUP INC 5.25% 25/05/30	100,000	111,950.76
COACH INC 3% 22/07/15	100,000	98,422.16



COCA-COLA CO 2.25% 26/09/01	100,000	109,214.41
COCA-COLA CO/THE 2.125% 29/09/06	200,000	214,357.98
COCA-COLA CO/THE 2.95% 25/03/25	100,000	110,533.86
COCA-COLA CO/THE 3.3% 21/09/01	100,000	103,322.34
COCA-COLA CO/THE 3.375% 27/03/25	250,000	288,849.19
COCA-COLA FEMSA SAB CV 2.75% 30/01/22	150,000	160,930.05
COLGATE-PALMOLIVE CO 2.1% 23/05/01	100,000	104,893.97
COLGATE-PALMOLIVE CO 2.45% 21/11/15	100,000	102,852.33
COLUMBIA PIPELINE GROUP 4.5% 25/06/01	100,000	114,564.72
COLUMBIA PROPERTY TRUST 3.65% 26/08/15	50,000	52,098.26
COMCAST CORP 2.35% 27/01/15	200,000	215,472.24
COMCAST CORP 2.75% 23/03/01	100,000	105,204.58
COMCAST CORP 2.85% 23/01/15	100,000	107,260.66
COMCAST CORP 3.1% 25/04/01	35,000	38,530.26
COMCAST CORP 3.3% 27/02/01	100,000	113,482.67
COMCAST CORP 3.4% 30/04/01	200,000	232,188.67
COMCAST CORP 3.6% 24/03/01	200,000	223,395.86
COMCAST CORP 3.7% 24/04/15	310,000	343,945.59
COMCAST CORP 3.95% 25/10/15	200,000	229,943.14
COMCAST CORP 4.15% 28/10/15	390,000	474,092.76
COMERICA INC 3.7% 23/07/31	75,000	81,159.25
COMERICA INC 4% 29/02/01	100,000	115,063.68
COMMONSPIRIT HEALTH 3.347% 29/10/01	100,000	103,160.72
CON EDISON CO OF NY INC 3.35% 30/04/01	20,000	22,943.56
CONAGRA BRANDS INC 4.3% 24/05/01	60,000	66,793.75
CONAGRA BRANDS INC 4.85% 28/11/01	100,000	121,996.08
CONAGRA FOODS INC 3.2% 23/01/25	157,000	165,302.83
CONCHO RESOURCES INC 3.75% 27/10/01	150,000	161,811.44
CONCHO RESOURCES INC 4.375% 25/01/15	50,000	51,638.41
CONNECTICUT LIGHT & PWR 2.5% 23/01/15	150,000	156,351.55
CONOCOPHILLIPS 4.95% 26/03/15	100,000	120,560.08
CONSOLIDATED EDISON CO O 3.125% 27/11/15	100,000	111,530.38
CONSOLIDATED EDISON CO O 3.8% 28/05/15	50,000	58,067.44
CONSTELLATION BRANDS INC 2.65% 22/11/07	100,000	104,503.42
CONSTELLATION BRANDS INC 3.15% 29/08/01	100,000	109,484.90
CONSTELLATION BRANDS INC 3.6% 28/02/15	50,000	55,561.19
CONSTELLATION BRANDS INC 3.7% 26/12/06	50,000	56,672.83
CONSTELLATION BRANDS INC 4.4% 25/11/15	165,000	192,275.73
CONTL AIRLINES 2012-1 A 4.15% 24/04/11	131,094	121,283.55
COOPERAT RABOBANK UA/NY 2.75% 23/01/10	250,000	263,709.74
COOPERATIEVE RABOBANK UA 3.75% 26/07/21	250,000	276,360.70
CORPORATE OFFICE PROP LP 5% 25/07/01	50,000	53,338.43
COSTCO WHOLESALE CORP 1.375% 27/06/20	100,000	102,790.33
COSTCO WHOLESALE CORP 1.6% 30/04/20	100,000	102,037.93
COSTCO WHOLESALE CORP 3% 27/05/18	150,000	170,104.61
CRANE CO 4.45% 23/12/15	50,000	53,481.62
CRED SUIS GP FUN LTD 3.8% 23/06/09	150,000	160,740.63
CREDIT SUISSE AG 3% 21/10/29	500,000	516,203.98
CREDIT SUISSE GROUP 4.55% 26/04/17	150,000	173,272.37
CREDIT SUISSE NEW YORK 1% 23/05/05	250,000	251,744.72

CREDIT SUISSE NEW YORK 3.625% 24/09/09	250,000	275,849.47
CROWN CASTLE INTERNATION 3.7% 26/06/15	100,000	112,845.22
CROWN CASTLE INTERNATION 4.45% 26/02/15	200,000	231,586.94
CROWN CASTLE INTL CORP 4% 27/03/01	100,000	113,923.75
CROWN CASTLE INTL CORP 5.25% 23/01/15	250,000	277,599.47
CSX CORP 3.25% 27/06/01	100,000	112,897.54
CSX CORP 3.7% 23/11/01	100,000	109,836.59
CSX CORP 4.25% 29/03/15	100,000	120,716.12
CVS CAREMARK CORP 4% 23/12/05	150,000	164,764.52
CVS HEALTH 2.875% 26/06/01	200,000	217,926.92
CVS HEALTH CORP 3.25% 29/08/15	235,000	261,973.68
CVS HEALTH CORP 3.625% 27/04/01	65,000	73,589.15
CVS HEALTH CORP 3.7% 23/03/09	300,000	322,405.65
CVS HEALTH CORP 3.75% 30/04/01	145,000	168,346.81
CVS HEALTH CORP 4.1% 25/03/25	450,000	510,383.34
CVS HEALTH CORP 4.3% 28/03/25	500,000	589,529.33
CYRUSONE LP/CYRUSONE FIN 3.45% 29/11/15	60,000	62,803.80
D. R. HORTON INC 2.5% 24/10/15	200,000	209,757.45
DANAHER CORP 3.35% 25/09/15	105,000	117,417.48
DDR CORP 3.625% 25/02/01	173,000	174,415.29
DELL INT LLC / EMC CORP 4% 24/07/15	100,000	107,528.59
DELL INT LLC / EMC CORP 6.1% 27/07/15	150,000	173,398.21
DELMARVA PWR & LIGHT CO 3.5% 23/11/15	150,000	163,401.51
DELPHI CORP 4.15% 24/03/15	200,000	217,365.96
DELTA AIR LINES 2019-1AA 3.204% 24/04/25	50,000	50,088.44
DENTSPLY SIRONA INC 3.25% 30/06/01	100,000	106,686.95
DEUTSCHE BANK AG 4.25% 21/10/14	350,000	360,302.62
DEUTSCHE BANK AG LONDON 3.7% 24/05/30	200,000	209,679.14
DEUTSCHE BANK NY 3.3% 22/11/16	100,000	102,648.00
DH EUROPE FINANCE II 2.2% 24/11/15	100,000	105,578.19
DIAGEO CAPITAL PLC 2.125% 24/10/24	200,000	211,014.19
DIAGEO CAPITAL PLC 2.625% 23/04/29	100,000	105,198.99
DIAGEO INVESTMENT CORP 2.875% 22/05/11	100,000	104,408.75
DIAMOND 1 FIN 5.45% 23/06/15	200,000	219,042.61
DIAMOND 1 FIN 6.02% 26/06/15	350,000	401,052.86
DIAMONDBACK ENERGY INC 2.875% 24/12/01	115,000	115,360.34
DIAMONDBACK ENERGY INC 3.25% 26/12/01	45,000	45,447.10
DIAMONDBACK ENERGY INC 3.5% 29/12/01	100,000	99,373.89
DIGITAL REALTY TRUST LP 2.75% 23/02/01	50,000	52,420.99
DIGITAL REALTY TRUST LP 3.7% 27/08/15	100,000	114,744.81
DISCOVER BANK 3.45% 26/07/27	250,000	273,388.74
DISCOVER FINANCIAL SVS 4.1% 27/02/09	75,000	82,689.59
DISCOVER FINANCIAL SVS 5.2% 22/04/27	83,000	88,515.18
DISCOVERY COMMUNICATIONS 2.95% 23/03/20	27,000	28,358.22
DISCOVERY COMMUNICATIONS 3.95% 28/03/20	100,000	112,676.02
DISCOVERY COMMUNICATIONS 4.125% 29/05/15	45,000	52,006.11
DISCOVERY COMMUNICATIONS 4.9% 26/03/11	100,000	116,209.88
DOLLAR GENERAL CORP 3.25% 23/04/15	100,000	106,629.34
DOLLAR GENERAL CORP 3.5% 30/04/03	25,000	28,545.74
DOLLAR GENERAL CORP 4.15% 25/11/01	50,000	57,855.61

DOLLAR TREE INC 4% 25/05/15	100,000	113,206.95
DOMINION ENERGY GAS HLDG 2.5% 24/11/15	100,000	106,509.10
DOMINION ENERGY GAS HLDG 3% 29/11/15	100,000	108,500.72
DOMINION ENERGY INC 3.375% 30/04/01	60,000	68,164.25
DOMINION ENERGY INC 4.25% 28/06/01	50,000	59,046.93
DOMINION GAS HOLDINGS LL 3.6% 24/12/15	25,000	27,655.26
DOMINION RESOURCES INC 5.75% 54/10/01	100,000	102,138.08
DOMINION RESOURCES INC/V 2% 21/08/15	20,000	20,283.67
DOMTAR CORP 4.4% 22/04/01	100,000	102,134.62
DOW CHEMICAL CO/THE 3.625% 26/05/15	300,000	330,726.96
DOWDUPONT INC 4.493% 25/11/15	150,000	173,070.58
DOWDUPONT INC 4.725% 28/11/15	100,000	121,900.74
DR PEPPER SNAPPLE GROUP 3.4% 25/11/15	100,000	112,397.79
DTE ENERGY 2.85% 26/10/01	100,000	107,051.37
DTE ENERGY 3.5% 24/06/01	100,000	108,273.12
DTE ENERGY CO 2.25% 22/11/01	50,000	51,706.50
DTE ENERGY CO 2.529% 24/10/01	75,000	79,194.30
DTE ENERGY CO 2.95% 30/03/01	50,000	53,057.51
DUKE ENERGY 2.65% 26/09/01	100,000	108,843.17
DUKE ENERGY CAROLINAS 2.45% 29/08/15	25,000	27,276.00
DUKE ENERGY CAROLINAS 3.05% 23/03/15	200,000	212,787.79
DUKE ENERGY CAROLINAS 3.95% 28/11/15	200,000	242,307.03
DUKE ENERGY CORP 3.15% 27/08/15	100,000	112,407.99
DUKE ENERGY CORP 3.4% 29/06/15	125,000	142,894.39
DUKE ENERGY CORP 3.55% 21/09/15	200,000	205,686.26
DUKE ENERGY FLORIDA LLC 1.75% 30/06/15	105,000	107,883.09
DUKE REALTY LP 3.75% 24/12/01	100,000	110,345.84
DUKE REALTY LP 4% 28/09/15	50,000	58,880.36
DUPONT DE NEMOURS INC 2.169% 23/05/01	235,000	240,205.03
DXC TECHNOLOGY CO 4.25% 24/04/15	100,000	109,206.93
E*TRADE FINANCIAL CORP 2.95% 22/08/24	50,000	52,069.34
E*TRADE FINANCIAL CORP 3.8% 27/08/24	15,000	16,612.00
E*TRADE FINANCIAL CORP 4.5% 28/06/20	50,000	58,021.34
E. I. DU PONT DE NEMOURS 1.7% 25/07/15	40,000	41,431.64
EATON CORP 2.75% 22/11/02	250,000	263,174.58
EATON VANCE CORP 3.5% 27/04/06	50,000	54,190.51
EBAY INC 1.9% 25/03/11	50,000	52,000.03
EBAY INC 2.6% 22/07/15	200,000	206,899.21
EBAY INC 2.7% 30/03/11	70,000	74,828.47
EBAY INC 3.6% 27/06/05	100,000	113,030.16
ECOLAB INC 2.375% 22/08/10	100,000	104,053.14
ECOLAB INC 2.7% 26/11/01	45,000	50,508.09
ECOLAB INC 3.25% 23/01/14	50,000	53,066.89
ECOLAB INC 4.8% 30/03/24	45,000	57,777.92
EDISON INTERNATIONAL 3.125% 22/11/15	35,000	36,353.75
EDISON INTERNATIONAL 4.95% 25/04/15	40,000	44,163.17
EDISON INTERNATIONAL 5.75% 27/06/15	160,000	185,449.37
EL PASO PIPELINE PART OP 5% 21/10/01	150,000	155,732.94
ELI LILLY & CO 3.375% 29/03/15	95,000	110,879.92
EMERA US FINANCE LP 3.55% 26/06/15	65,000	73,000.37

EMERSON ELECTRIC CO 3.15% 25/06/01	100,000	111,275.68
EMPRESA NACIONAL DE ELEC 4.25% 24/04/15	50,000	53,156.59
ENABLE MIDSTREAM PARTNER 3.9% 24/05/15	100,000	98,094.06
ENABLE MIDSTREAM PARTNER 4.4% 27/03/15	100,000	92,057.69
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS 5.875% 25/10/15	100,000	119,276.96
ENBRIDGE INC 2.5% 25/01/15	100,000	104,758.25
ENBRIDGE INC 2.9% 22/07/15	50,000	51,819.54
ENBRIDGE INC 3.125% 29/11/15	100,000	105,949.07
ENBRIDGE INC 3.7% 27/07/15	50,000	55,301.55
ENCANA CORP 3.9% 21/11/15	100,000	100,230.90
ENEL CHILE SA 4.875% 28/06/12	100,000	112,951.00
ENERGY TRANSFER LP 3.6% 23/02/01	250,000	257,060.09
ENERGY TRANSFER OPERATNG 2.9% 25/05/15	40,000	40,489.67
ENERGY TRANSFER OPERATNG 5.25% 29/04/15	200,000	215,975.48
ENERGY TRANSFER OPERATNG 5.875% 24/01/15	250,000	274,821.77
ENERGY TRANSFER PARTNERS 4.05% 25/03/15	150,000	158,446.80
ENERGY TRANSFER PARTNERS 5.2% 22/02/01	200,000	208,860.97
ENSTAR GROUP LTD 4.95% 29/06/01	100,000	108,355.28
ENTERGY CORP 2.95% 26/09/01	30,000	33,200.76
ENTERGY CORP 4% 22/07/15	50,000	53,151.85
ENTERGY LOUISIANA LLC 2.4% 26/10/01	200,000	214,775.52
ENTERPRISE PRODUCTS OPER 2.8% 30/01/31	120,000	127,250.22
ENTERPRISE PRODUCTS OPER 3.125% 29/07/31	200,000	217,730.18
ENTERPRISE PRODUCTS OPER 3.5% 22/02/01	75,000	78,196.35
ENTERPRISE PRODUCTS OPER 3.75% 25/02/15	100,000	111,007.13
ENTERPRISE PRODUCTS OPER 4.875% 77/08/16	100,000	88,250.00
ENTERPRISE PRODUCTS OPER 5.375% 78/02/15	100,000	89,500.00
EOG RESOURCES INC 2.625% 23/03/15	150,000	157,229.92
EOG RESOURCES INC 4.375% 30/04/15	30,000	36,368.38
EPR PROPERTIES 3.75% 29/08/15	150,000	133,867.57
EQUIFAX INC 2.6% 24/12/01	100,000	105,783.15
EQUIFAX INC 2.6% 25/12/15	50,000	53,330.83
EQUIFAX INC 3.95% 23/06/15	40,000	43,280.93
EQUINIX INC 1.25% 25/07/15	200,000	200,048.00
EQUINIX INC 2.625% 24/11/18	65,000	69,437.55
EQUINIX INC 3.2% 29/11/18	45,000	49,135.05
EQUINIX INC 5.375% 27/05/15	75,000	81,750.00
ERP OPERATING LP 3.25% 27/08/01	35,000	38,879.96
ERP OPERATING LP 4.15% 28/12/01	50,000	60,033.81
ERP OPERATING LP 4.625% 21/12/15	150,000	156,960.99
ESSENTIAL UTILITIES INC 2.704% 30/04/15	60,000	63,591.82
ESSEX PORTFOLIO LP 3.5% 25/04/01	100,000	109,275.99
ESSEX PORTFOLIO LP 3.875% 24/05/01	50,000	54,381.11
ESSEX PORTFOLIO LP 4% 29/03/01	100,000	117,271.63
ESTEE LAUDER CO INC 3.15% 27/03/15	100,000	112,994.96
EVERGY INC 2.9% 29/09/15	100,000	107,775.88
EVERSOURCE ENERGY 2.75% 22/03/15	50,000	51,781.83
EVERSOURCE ENERGY 2.9% 24/10/01	50,000	53,801.56
EXELON 3.4% 26/04/15	100,000	112,935.20
EXELON CORP 3.497% 22/06/01	100,000	104,596.23

EXELON GENERATION CO LLC 3.25% 25/06/01	100,000	108,587.86
EXPEDIA GROUP INC 3.25% 30/02/15	200,000	186,394.90
EXPEDIA GROUP INC 3.6% 23/12/15	25,000	25,057.77
EXXON MOBIL CORPORATION 1.571% 23/04/15	300,000	308,707.74
EXXON MOBIL CORPORATION 1.902% 22/08/16	40,000	41,225.27
EXXON MOBIL CORPORATION 2.275% 26/08/16	100,000	107,133.88
EXXON MOBIL CORPORATION 2.44% 29/08/16	100,000	107,569.83
EXXON MOBIL CORPORATION 3.294% 27/03/19	250,000	282,330.65
EXXON MOBIL INC 2.726% 23/03/01	70,000	73,743.15
EXXON MOBIL INC 3.043% 26/03/01	300,000	331,485.76
FAIRFAX FINL HLDGS LTD 4.625% 30/04/29	100,000	109,261.27
FEDERAL REALTY INVESTMEN 3.2% 29/06/15	50,000	52,499.88
FEDERAL REALTY INVESTMEN 3.25% 27/07/15	50,000	52,784.91
FEDEX CORP 3.1% 29/08/05	100,000	109,114.49
FEDEX CORP 3.2% 25/02/01	300,000	327,817.32
FIBRIA OVERSEAS FINANCE 4% 25/01/14	100,000	103,000.00
FIBRIA OVERSEAS FINANCE 5.5% 27/01/17	50,000	53,625.50
FIDELITY NATIONAL INFORM 3.5% 23/04/15	100,000	107,071.77
FIDELITY NATIONAL INFORM 3.875% 24/06/05	28,000	30,906.86
FIDELITY NATIONAL INFORM 4.25% 28/05/15	155,000	185,229.23
FIDELITY NATL FINANCIAL 4.5% 28/08/15	100,000	112,902.03
FIFTH THIRD BANCORP 2.55% 27/05/05	60,000	64,368.26
FIFTH THIRD BANCORP 3.65% 24/01/25	100,000	109,481.60
FIFTH THIRD BANK 2.875% 21/10/01	400,000	410,706.20
FIRSTENERGY CORP 2.05% 25/03/01	5,000	5,199.34
FIRSTENERGY CORP 2.85% 22/07/15	60,000	62,191.42
FIRSTENERGY CORP 3.9% 27/07/15	65,000	74,214.15
FIRSTENERGY CORP 4.25% 23/03/15	70,000	75,647.73
FISERV INC 2.65% 30/06/01	100,000	107,201.95
FISERV INC 3.5% 29/07/01	310,000	352,318.67
FISERV INC 3.8% 23/10/01	250,000	273,921.50
FLEXTRONICS INTERNATIONAL 4.75% 25/06/15	125,000	140,946.95
FLORIDA POWER & LIGHT CO 3.125% 25/12/01	200,000	222,823.36
FLOWERS FOODS INC 3.5% 26/10/01	35,000	37,706.36
FLUOR CORP 4.25% 28/09/15	100,000	84,048.00
FMC CORP 3.2% 26/10/01	100,000	109,254.40
FORTIS INC 3.055% 26/10/04	100,000	108,210.02
FORTIVE CORP 3.15% 26/06/15	50,000	55,076.84
FORTUNE BRANDS HOME & SE 4% 23/09/21	100,000	109,607.32
FOX CORP 3.05% 25/04/07	50,000	54,391.27
FOX CORP 3.5% 30/04/08	25,000	28,281.45
FOX CORP 4.03% 24/01/25	150,000	166,388.13
FOX CORP 4.709% 29/01/25	100,000	122,631.25
FRANCE TELECOM 4.125% 21/09/14	150,000	156,595.38
FS KKR CAPITAL CORP 4.125% 25/02/01	100,000	97,307.14
GATX CORP 4.7% 29/04/01	150,000	170,685.60
GE CAPITAL FUNDING LLC 4.4% 30/05/15	400,000	425,221.14
GE CAPITAL INTL FUNDING 3.373% 25/11/15	250,000	265,327.84
GENERAL DYNAMICS CORP 2.125% 26/08/15	100,000	107,750.36
GENERAL DYNAMICS CORP 2.25% 22/11/15	100,000	103,782.51

GENERAL DYNAMICS CORP 3.25% 25/04/01	100,000	111,581.84
GENERAL DYNAMICS CORP 3.375% 23/05/15	75,000	80,849.60
GENERAL DYNAMICS CORP 3.75% 28/05/15	80,000	93,997.19
GENERAL ELECTRIC CO 3.15% 22/09/07	100,000	104,740.74
GENERAL ELECTRIC CO 3.45% 24/05/15	200,000	214,110.76
GENERAL ELECTRIC CO 3.45% 27/05/01	200,000	209,195.91
GENERAL MILLS INC 2.875% 30/04/15	40,000	44,060.44
GENERAL MILLS INC 3.7% 23/10/17	140,000	153,066.04
GENERAL MILLS INC 4% 25/04/17	100,000	113,723.86
GENERAL MILLS INC 4.2% 28/04/17	100,000	118,859.70
GENERAL MOTORS CO 5.4% 23/10/02	100,000	109,348.33
GENERAL MOTORS FINANCIAL 3.2% 21/07/06	500,000	506,140.04
GENERAL MOTORS FINL CO 2.9% 25/02/26	150,000	151,836.78
GENERAL MOTORS FINL CO 3.15% 22/06/30	70,000	71,545.43
GENERAL MOTORS FINL CO 3.5% 24/11/07	200,000	204,976.12
GENERAL MOTORS FINL CO 3.6% 30/06/21	200,000	199,860.57
GENERAL MOTORS FINL CO 3.7% 23/05/09	250,000	258,956.86
GENERAL MOTORS FINL CO 3.95% 24/04/13	100,000	104,455.12
GENERAL MOTORS FINL CO 4% 26/10/06	100,000	104,636.63
GENERAL MOTORS FINL CO 4.2% 21/11/06	60,000	61,741.14
GENERAL MOTORS FINL CO 4.35% 25/04/09	150,000	158,821.23
GENERAL MOTORS FINL CO 4.35% 27/01/17	100,000	105,331.52
GENERAL MOTORS FINL CO 5.2% 23/03/20	70,000	75,392.10
GENERAL MOTORS FINL CO 5.65% 29/01/17	100,000	113,718.92
GEORGIA POWER CO 2.1% 23/07/30	100,000	104,511.64
GEORGIA POWER CO 2.65% 29/09/15	70,000	74,676.10
GEORGIA POWER CO 3.25% 26/04/01	50,000	55,415.40
GILEAD SCIENCES INC 1.95% 22/03/01	30,000	30,696.22
GILEAD SCIENCES INC 2.5% 23/09/01	70,000	74,045.21
GILEAD SCIENCES INC 3.65% 26/03/01	300,000	345,039.09
GLAXOSMITHKLINE CAP INC 3.375% 23/05/15	350,000	378,396.53
GLAXOSMITHKLINE CAP INC 3.625% 25/05/15	55,000	61,904.81
GLAXOSMITHKLINE CAP INC 3.875% 28/05/15	100,000	118,782.55
GLAXOSMITHKLINE CAPITAL 2.875% 22/06/01	200,000	209,238.74
GLOBAL PAYMENTS INC 2.9% 30/05/15	45,000	47,832.94
GLOBAL PAYMENTS INC 3.2% 29/08/15	200,000	216,625.17
GLP CAPITAL LP / FIN II 3.35% 24/09/01	55,000	55,248.05
GLP CAPITAL LP / FIN II 5.375% 23/11/01	45,000	47,987.10
GLP CAPITAL LP / FIN II 5.375% 26/04/15	85,000	92,837.85
GLP CAPITAL LP / FIN II 5.75% 28/06/01	45,000	50,008.50
GOLDMAN SACHS GROUP INC 2.6% 30/02/07	100,000	105,058.61
GOLDMAN SACHS GROUP INC 2.876% 22/10/31	200,000	205,136.09
GOLDMAN SACHS GROUP INC 2.908% 23/06/05	250,000	259,584.00
GOLDMAN SACHS GROUP INC 3% 22/04/26	365,000	372,012.60
GOLDMAN SACHS GROUP INC 3.2% 23/02/23	250,000	265,199.01
GOLDMAN SACHS GROUP INC 3.272% 25/09/29	350,000	378,035.15
GOLDMAN SACHS GROUP INC 3.5% 25/04/01	240,000	263,873.07
GOLDMAN SACHS GROUP INC 3.625% 23/01/22	200,000	213,918.03
GOLDMAN SACHS GROUP INC 3.691% 28/06/05	200,000	226,194.88
GOLDMAN SACHS GROUP INC 3.75% 25/05/22	600,000	665,710.50

GOLDMAN SACHS GROUP INC 3.8% 30/03/15	200,000	229,233.43
GOLDMAN SACHS GROUP INC 3.85% 27/01/26	300,000	338,329.18
GOLDMAN SACHS GROUP INC 4.223% 29/05/01	300,000	350,798.50
GOLDMAN SACHS GROUP INC 4.25% 25/10/21	200,000	225,977.01
GRUPO TELEvisa SAB 6.625% 25/03/18	150,000	177,584.77
GULF POEWR CO 3.3% 27/05/30	100,000	111,526.98
HALLIBURTON CO 3.8% 25/11/15	10,000	10,816.77
HALLIBURTON COMPANY 3.25% 21/11/15	100,000	102,316.89
HANOVER INSURANCE GROUP 4.5% 26/04/15	50,000	54,843.40
HARRIS CORPORATION 4.4% 28/06/15	150,000	179,225.42
HASBRO INC 3.5% 27/09/15	30,000	31,273.28
HASBRO INC 3.55% 26/11/19	125,000	132,678.50
HCA INC 4.125% 29/06/15	100,000	113,162.78
HCA INC 4.5% 27/02/15	105,000	118,029.50
HCA INC 4.75% 23/05/01	105,000	114,635.41
HCA INC 5.25% 25/04/15	120,000	138,327.96
HCA INC 5.25% 26/06/15	130,000	150,629.94
HCP INC 3.25% 26/07/15	50,000	54,820.47
HCP INC 3.4% 25/02/01	100,000	108,205.57
HEALTH CARE REIT INC 4% 25/06/01	100,000	110,780.15
HEALTHCARE TRUST OF AMER 3.75% 27/07/01	150,000	158,949.12
HERSHEY COMPANY 1.7% 30/06/01	80,000	82,802.73
HERSHEY COMPANY 2.05% 24/11/15	100,000	106,061.91
HESS CORP 4.3% 27/04/01	100,000	104,169.54
HEXCEL CORP 3.95% 27/02/15	50,000	53,781.64
HOLLYFRONTIER CORP 5.875% 26/04/01	150,000	164,499.38
HOME DEPOT INC 2.5% 27/04/15	100,000	110,216.05
HOME DEPOT INC 2.7% 23/04/01	200,000	210,490.00
HOME DEPOT INC 2.7% 30/04/15	55,000	61,168.92
HOME DEPOT INC 2.8% 27/09/14	100,000	112,961.66
HOME DEPOT INC 2.95% 29/06/15	215,000	244,221.52
HOME DEPOT INC/THE 2.125% 26/09/15	125,000	134,620.62
HONEYWELL INTERNATIONAL 2.15% 22/08/08	95,000	97,991.70
HONEYWELL INTERNATIONAL 2.3% 24/08/15	100,000	106,598.83
HONEYWELL INTERNATIONAL 2.5% 26/11/01	150,000	164,947.50
HONEYWELL INTERNATIONAL 2.7% 29/08/15	120,000	134,918.45
HORMEL FOODS CORP 1.8% 30/06/11	55,000	56,562.06
HOST HOTELS & RESORTS LP 3.875% 24/04/01	50,000	51,382.50
HOST HOTELS + RESORTS LP 4.75% 23/03/01	100,000	104,131.75
HOWMET AEROSPACE INC 6.875% 25/05/01	255,000	278,125.90
HP ENTERPRISE CO 2.25% 23/04/01	200,000	205,726.14
HP ENTERPRISE CO 4.9% 25/10/15	200,000	231,228.34
HP INC 3% 27/06/17	100,000	105,380.42
HP INC 3.4% 30/06/17	150,000	157,162.28
HSBC HLD 4.375% 26/11/23	225,000	250,034.55
HSBC HOLDINGS PLC 2.099% 26/06/04	230,000	232,782.34
HSBC HOLDINGS PLC 2.633% 25/11/07	200,000	208,669.17
HSBC HOLDINGS PLC 2.848% 31/06/04	200,000	205,312.22
HSBC HOLDINGS PLC 3.803% 25/03/11	200,000	216,359.87
HSBC HOLDINGS PLC 3.95% 24/05/18	250,000	269,222.42

HSBC HOLDINGS PLC 3.973% 30/05/22	400,000	446,453.30
HSBC HOLDINGS PLC 4% 22/03/30	200,000	211,303.09
HSBC HOLDINGS PLC 4.041% 28/03/13	250,000	277,618.48
HSBC HOLDINGS PLC 4.25% 24/03/14	200,000	217,259.01
HSBC HOLDINGS PLC 4.583% 29/06/19	200,000	230,435.89
HUBBELL INC 3.35% 26/03/01	100,000	107,256.78
HUDSON PACIFIC PROPRTIE 3.25% 30/01/15	100,000	99,511.92
HUMANA INC 2.9% 22/12/15	50,000	52,440.12
HUMANA INC 3.85% 24/10/01	150,000	165,264.03
HUNTINGTON BANCSHARES 2.55% 30/02/04	100,000	104,208.59
HUNTINGTON BANCSHARES IN 2.3% 22/01/14	100,000	102,580.71
HUNTSMAN INTERNATIONAL L 4.5% 29/05/01	100,000	105,728.76
HUSKY ENERGY INC 3.95% 22/04/15	100,000	102,319.10
HYATT HOTELS CORP 4.375% 28/09/15	50,000	51,812.47
HYATT HOTELS CORP 4.85% 26/03/15	50,000	52,036.42
IBM 2.875% 22/11/09	100,000	105,685.92
IBM CORP 1.7% 27/05/15	220,000	225,943.50
IBM CORP 1.875% 22/08/01	150,000	154,632.63
IBM CORP 1.95% 30/05/15	100,000	103,172.86
IBM CORP 2.5% 22/01/27	100,000	103,171.03
IBM CORP 3.3% 26/05/15	200,000	225,636.59
IBM CORP 3.375% 23/08/01	250,000	270,513.98
IBM CORP 3.45% 26/02/19	200,000	226,230.67
IBM CORP 3.5% 29/05/15	100,000	116,522.50
IBM CREDIT CORP 2.2% 22/09/08	100,000	104,102.94
IBM CREDIT CORP 3% 23/02/06	100,000	106,431.77
IDEX CORP 3% 30/05/01	50,000	53,428.46
IHS MARKIT LTD 4.125% 23/08/01	100,000	109,040.00
IHS MARKIT LTD 4.25% 29/05/01	100,000	115,519.00
ILLINOIS TOOL WORKS INC 2.65% 26/11/15	100,000	110,363.21
ING GROEP NV 3.95% 27/03/29	200,000	230,510.64
ING GROEP NV 4.05% 29/04/09	200,000	236,204.68
INGERSOLL-RAND GL HLD CO 4.25% 23/06/15	150,000	165,415.05
INGERSOLL-RAND LUX FINAN 3.55% 24/11/01	100,000	110,137.70
INTEL CORP 2.45% 29/11/15	35,000	38,348.46
INTEL CORP 2.6% 26/05/19	50,000	54,985.03
INTEL CORP 2.7% 22/12/15	350,000	369,932.93
INTEL CORP 2.875% 24/05/11	100,000	108,333.04
INTEL CORP 3.3% 21/10/01	100,000	103,560.42
INTEL CORP 3.7% 25/07/29	145,000	165,554.21
INTEL CORP 3.9% 30/03/25	250,000	307,767.88
INTERCONTINENTAL EXCHANG 3.75% 25/12/01	150,000	171,889.50
INTERPUBLIC GROUP COS 3.75% 21/10/01	25,000	25,939.76
INTERPUBLIC GROUP COS 4.65% 28/10/01	25,000	29,400.47
INTERPUBLIC GROUP COS 4.75% 30/03/30	100,000	120,658.74
INTERSTATE POWER & LIGHT 3.25% 24/12/01	100,000	109,412.79
INTERSTATE POWER & LIGHT 3.6% 29/04/01	50,000	56,411.13
INTL FLAVOR & FRAGRANCES 4.45% 28/09/26	45,000	51,342.34
INTL PAPER CO 7.5% 21/08/15	102,000	109,346.72
INTUIT INC 0.95% 25/07/15	35,000	35,212.74



INVESCO FINANCE PLC 3.75% 26/01/15	150,000	164,650.58
ITC HOLDINGS CORP 3.25% 26/06/30	60,000	65,791.93
ITC HOLDINGS CORP 3.65% 24/06/15	25,000	27,202.39
JABIL INC 3.6% 30/01/15	150,000	157,397.82
JB HUNT TRANSPORT SVCS 3.875% 26/03/01	100,000	115,521.28
JD.COM INC 3.375% 30/01/14	200,000	215,150.59
JEFFERIES GROUP 4.85% 27/01/15	90,000	100,546.35
JOHN DEERE CAPITAL CORP 0.55% 22/07/05	100,000	100,278.78
JOHN DEERE CAPITAL CORP 0.7% 23/07/05	100,000	100,443.68
JOHN DEERE CAPITAL CORP 1.95% 22/06/13	70,000	72,024.60
JOHN DEERE CAPITAL CORP 2.25% 26/09/14	100,000	108,516.16
JOHN DEERE CAPITAL CORP 2.45% 30/01/09	100,000	109,283.41
JOHN DEERE CAPITAL CORP 2.6% 24/03/07	100,000	106,961.48
JOHN DEERE CAPITAL CORP 2.65% 22/01/06	100,000	103,247.82
JOHN DEERE CAPITAL CORP 2.65% 24/06/24	50,000	53,880.44
JOHN DEERE CAPITAL CORP 2.7% 23/01/06	50,000	52,856.10
JOHN DEERE CAPITAL CORP 2.8% 23/03/06	100,000	106,500.74
JOHN DEERE CAPITAL CORP 2.8% 29/07/18	50,000	55,964.60
JOHN DEERE CAPITAL CORP 3.05% 28/01/06	50,000	55,571.26
JOHN DEERE CAPITAL CORP 3.2% 22/01/10	70,000	73,002.33
JOHN DEERE CAPITAL CORP 3.45% 23/06/07	50,000	54,125.55
JOHNSON & JOHNSON 2.05% 23/03/01	100,000	104,238.86
JOHNSON & JOHNSON 2.25% 22/03/03	100,000	103,086.72
JOHNSON & JOHNSON 2.45% 26/03/01	100,000	110,255.26
JOHNSON & JOHNSON 2.95% 27/03/03	100,000	112,761.85
JPMORGAN CHASE & CO 1.514% 24/06/01	200,000	203,942.35
JPMORGAN CHASE & CO 2.005% 26/03/13	400,000	415,620.46
JPMORGAN CHASE & CO 2.182% 28/06/01	200,000	208,441.10
JPMORGAN CHASE & CO 2.301% 25/10/15	300,000	316,219.86
JPMORGAN CHASE & CO 2.739% 30/10/15	275,000	296,246.59
JPMORGAN CHASE & CO 2.776% 23/04/25	113,000	116,939.47
JPMORGAN CHASE & CO 2.95% 26/10/01	200,000	219,828.00
JPMORGAN CHASE & CO 2.956% 31/05/13	50,000	53,622.99
JPMORGAN CHASE & CO 2.972% 23/01/15	300,000	310,309.49
JPMORGAN CHASE & CO 3.2% 23/01/25	500,000	532,334.78
JPMORGAN CHASE & CO 3.25% 22/09/23	500,000	528,748.41
JPMORGAN CHASE & CO 3.3% 26/04/01	200,000	223,698.60
JPMORGAN CHASE & CO 3.375% 23/05/01	200,000	213,711.20
JPMORGAN CHASE & CO 3.509% 29/01/23	250,000	282,386.98
JPMORGAN CHASE & CO 3.559% 24/04/23	150,000	161,028.09
JPMORGAN CHASE & CO 3.702% 30/05/06	125,000	144,627.77
JPMORGAN CHASE & CO 3.797% 24/07/23	200,000	217,506.80
JPMORGAN CHASE & CO 3.96% 27/01/29	200,000	228,596.55
JPMORGAN CHASE & CO 4.005% 29/04/23	100,000	116,699.88
JPMORGAN CHASE & CO 4.125% 26/12/15	250,000	292,464.83
JPMORGAN CHASE & CO 4.203% 29/07/23	200,000	236,453.99
JPMORGAN CHASE & CO 4.25% 27/10/01	400,000	466,158.43
JPMORGAN CHASE & CO 4.493% 31/03/24	400,000	494,511.20
JUNIPER NETWORKS INC 3.75% 29/08/15	50,000	57,199.84
JUNIPER NETWORKS INC 4.5% 24/03/15	50,000	55,329.86

KAISER FOUNDATION HOSPIT 3.15% 27/05/01	50,000	56,065.25
KANSAS CITY POWER & LT 3.15% 23/03/15	79,000	83,695.92
KANSAS CITY SOUTHERN 2.875% 29/11/15	65,000	68,856.78
KELLOGG CO 2.1% 30/06/01	65,000	66,649.84
KELLOGG CO 4.3% 28/05/15	100,000	118,964.96
KEMPER CORP 4.35% 25/02/15	35,000	37,751.68
KEURIG DR PEPPER INC 4.057% 23/05/25	100,000	109,327.50
KEURIG DR PEPPER INC 4.597% 28/05/25	250,000	303,003.88
KEY BANK NA 3.3% 22/02/01	250,000	260,444.11
KEY BANK NA 3.4% 26/05/20	200,000	222,216.60
KEYCORP 2.25% 27/04/06	100,000	105,576.68
KEYCORP 2.55% 29/10/01	100,000	104,574.52
KEYSIGHT TECHNOLOGIES 3% 29/10/30	50,000	55,035.43
KEYSIGHT TECHNOLOGIES 4.6% 27/04/06	60,000	70,468.76
KILROY REALTY LP 4.375% 25/10/01	100,000	109,077.05
KIMBERLY CLARK CORP 2.75% 26/02/15	150,000	163,641.77
KIMCO REALTY CORP 2.7% 24/03/01	50,000	51,421.86
KIMCO REALTY CORP 3.3% 25/02/01	80,000	84,737.94
KINDER MORGAN ENER PART 4.15% 22/03/01	100,000	105,062.98
KINDER MORGAN INC/DELAWARE 4.3% 25/06/01	100,000	112,344.63
KINROSS GOLD CORP 4.5% 27/07/15	100,000	110,456.54
KINROSS GOLD CORP 5.125% 21/09/01	100,000	103,550.39
KITE REALTY GROUP LP 4% 26/10/01	50,000	46,706.56
KLA-TENCOR CORP 4.1% 29/03/15	100,000	119,032.00
KOHL'S CORPORATION 9.5% 25/05/15	55,000	64,018.11
KROGER CO 3.5% 26/02/01	150,000	169,210.36
KROGER CO 4% 24/02/01	100,000	110,306.82
KROGER CO/THE 3.4% 22/04/15	100,000	104,201.08
L3HARRIS TECH INC 3.85% 23/06/15	70,000	76,126.59
L3HARRIS TECH INC 4.4% 28/06/15	100,000	119,483.61
LABORATORY CORP OF AMER 3.6% 27/09/01	150,000	169,047.30
LABORATORY CORP OF AMERICA 3.2% 22/02/01	100,000	103,811.17
LABORATORY CORP OF AMERICA 4% 23/11/01	50,000	54,742.29
LAM RESEARCH CORP 3.75% 26/03/15	150,000	173,119.47
LAM RESEARCH CORP 4% 29/03/15	55,000	66,310.10
LAS VEGAS SANDS CORP 3.2% 24/08/08	110,000	110,514.10
LAS VEGAS SANDS CORP 3.5% 26/08/18	70,000	70,186.26
LAS VEGAS SANDS CORP 3.9% 29/08/08	105,000	103,934.52
LAZARD GROUP LLC 3.625% 27/03/01	100,000	106,182.17
LAZARD GROUP LLC 4.5% 28/09/19	50,000	57,348.92
LEAR CORP 4.25% 29/05/15	100,000	104,955.01
LEGGETT & PLATT INC 3.4% 22/08/15	50,000	51,504.77
LEGGETT & PLATT INC 3.5% 27/11/15	50,000	51,748.04
LEIDOS INC 2.95% 23/05/15	45,000	47,151.00
LEUCADIA NATIONAL CORP 5.5% 23/10/18	100,000	109,840.20
LIFE STORAGE LP 4% 29/06/15	100,000	112,534.00
LINCOLN NATIONAL CORP 3.35% 25/03/09	150,000	164,390.28
LLOYDS BANKING GROUP 4.582% 25/12/10	200,000	222,612.32
LLOYDS BANKING GROUP PLC 2.858% 23/03/17	200,000	206,361.83
LLOYDS BANKING GROUP PLC 2.907% 23/11/07	400,000	416,173.61

LLOYDS BANKING GROUP PLC 3.87% 25/07/09	200,000	218,611.94
LLOYDS BANKING GROUP PLC 4.45% 25/05/08	200,000	228,323.85
LLOYDS BANKING GROUP PLC 4.55% 28/08/16	200,000	237,194.63
LLOYDS BANKING GROUP PLC 4.65% 26/03/24	200,000	224,313.93
LOCKHEED MARTIN 3.55% 26/01/15	100,000	114,899.00
LOCKHEED MARTIN CORP 1.85% 30/06/15	100,000	105,080.89
LOCKHEED MARTIN CORP 3.35% 21/09/15	111,000	114,710.86
LOEWS CORP 2.625% 23/05/15	150,000	158,526.19
LOWE'S COMPANIES INC 3.12% 22/04/15	200,000	208,104.78
LOWE'S COS INC 3.1% 27/05/03	200,000	224,509.43
LOWE'S COS INC 3.65% 29/04/05	100,000	116,234.12
LYB INTERNATIONAL FINANC 3.5% 27/03/02	150,000	166,194.49
LYB INTL FINANCE BV 4% 23/07/15	60,000	65,328.31
LYONDELLBASELL IND NV 6% 21/11/15	100,000	105,874.38
MAGELLAN MISDTREAM PARTN 5% 26/03/01	50,000	58,287.92
MAGNA INTERNATIONAL INC 2.45% 30/06/15	100,000	103,159.47
MAGNA INTERNATIONAL INC 4.15% 25/10/01	50,000	56,393.67
MANULIFE FINANCIAL CORP 2.484% 27/05/19	35,000	36,808.85
MANULIFE FINANCIAL CORP 4.15% 26/03/04	100,000	118,475.53
MARATHON OIL CORP 2.8% 22/11/01	150,000	151,573.67
MARATHON PETROLEUM CORP 3.8% 28/04/01	30,000	32,166.30
MARATHON PETROLEUM CORP 4.7% 25/05/01	100,000	112,792.69
MARATHON PETROLEUM CORP 4.75% 23/12/15	100,000	109,730.26
MARATHON PETROLEUM CORP 5.125% 26/12/15	100,000	116,329.47
MARKEL CORPORATION 4.9% 22/07/01	70,000	75,403.13
MARRIOTT INTERNATIONAL 3.125% 21/10/15	100,000	101,242.32
MARRIOTT INTERNATIONAL 3.125% 26/06/15	100,000	97,452.25
MARRIOTT INTERNATIONAL 3.6% 24/04/15	50,000	50,311.75
MARRIOTT INTERNATIONAL 4.625% 30/06/15	110,000	115,153.14
MARSH & MCLENNAN 2.75% 22/01/30	30,000	30,960.44
MARSH & MCLENNAN COS INC 3.875% 24/03/15	150,000	166,508.27
MARSH & MCLENNAN COS INC 4.375% 29/03/15	95,000	116,372.84
MARSH & MCLENNAN COS INC 4.8% 21/07/15	100,000	103,329.50
MARTIN MARIETTA MATERIAL 3.45% 27/06/01	21,000	22,947.84
MARTIN MARIETTA MATERIAL 3.5% 27/12/15	50,000	55,581.56
MARTIN MARIETTA MATERIAL 4.25% 24/07/02	30,000	32,832.14
MARVELL TECHNOLOGY GROUP 4.2% 23/06/22	100,000	107,906.36
MARVELL TECHNOLOGY GROUP 4.875% 28/06/22	100,000	122,537.52
MASCO CORP 4.375% 26/04/01	90,000	103,348.72
MASTERCARD INC 2.95% 29/06/01	100,000	113,562.43
MASTERCARD INC 3.375% 24/04/01	200,000	221,726.93
MASTERCARD INC 3.5% 28/02/26	30,000	34,909.74
MAXIM INTEGRATED PRODUCT 3.45% 27/06/15	100,000	108,862.28
MCCORMICK & CO 2.7% 22/08/15	50,000	52,102.17
MCCORMICK & CO 3.15% 24/08/15	50,000	54,231.74
MCDONALD'S CORP 2.625% 29/09/01	100,000	108,283.47
MCDONALD'S CORP 3.3% 25/07/01	100,000	111,482.05
MCDONALDS CORP 3.35% 23/04/01	105,000	112,588.62
MCDONALDS CORP 3.7% 26/01/30	100,000	113,783.78
MCDONALDS CORP 3.8% 28/04/01	150,000	176,138.27

MCKESSON CORP 3.796% 24/03/15	100,000	109,762.61
MEAD JOHNSON NUTRITION C 4.125% 25/11/15	60,000	70,041.74
MEDTRONIC INC 2.75% 23/04/01	200,000	211,339.24
MEDTRONIC INC 3.15% 22/03/15	79,000	82,607.14
MEDTRONIC INC 3.5% 25/03/15	201,000	227,407.38
MERCK & CO INC 0.75% 26/02/24	115,000	115,083.77
MERCK & CO INC 1.45% 30/06/24	105,000	106,643.89
MERCK & CO INC 2.75% 25/02/10	100,000	108,771.28
MERCK & CO INC 2.8% 23/05/18	200,000	213,467.89
MERCK & CO INC 3.4% 29/03/07	100,000	117,107.88
MERCY HEALTHCARE SYSTEM 4.302% 28/07/01	15,000	17,791.78
METLIFE INC 4.368% 23/09/15	100,000	111,692.87
METLIFE INC 4.55% 30/03/23	100,000	125,877.18
MICRON TECHNOLOGY INC 2.497% 23/04/24	205,000	213,390.19
MICRON TECHNOLOGY INC 4.185% 27/02/15	50,000	56,474.67
MICRON TECHNOLOGY INC 5.327% 29/02/06	50,000	60,121.00
MICROSOFT CORP 1.55% 21/08/08	200,000	202,615.78
MICROSOFT CORP 2% 23/08/08	100,000	104,747.22
MICROSOFT CORP 2.375% 22/02/12	250,000	258,110.62
MICROSOFT CORP 2.4% 26/08/08	150,000	164,310.00
MICROSOFT CORP 2.7% 25/02/12	250,000	272,861.20
MICROSOFT CORP 3.125% 25/11/03	150,000	168,740.24
MICROSOFT CORP 3.3% 27/02/06	300,000	345,854.79
MICROSOFT CORP 3.625% 23/12/15	150,000	165,574.19
MID-AMERICA APARTMENTS 3.95% 29/03/15	100,000	115,973.45
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 2.193% 25/02/25	200,000	207,544.09
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 2.623% 22/07/18	200,000	207,637.34
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 2.665% 22/07/25	200,000	207,630.83
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 3.195% 29/07/18	200,000	219,975.16
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 3.455% 23/03/02	100,000	106,812.78
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 3.535% 21/07/26	200,000	206,482.87
MITSUBISHI UFJ FIN GRP 4.05% 28/09/11	200,000	233,499.82
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL 2.757% 26/09/13	200,000	215,764.38
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL 3.777% 25/03/02	100,000	110,812.91
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL 3.961% 28/03/02	100,000	115,820.73
MIZUHO FINANCIAL GROUP 1.241% 24/07/10	200,000	200,504.86
MIZUHO FINANCIAL GROUP 2.721% 23/07/16	200,000	206,841.69
MIZUHO FINANCIAL GROUP 2.839% 25/07/16	200,000	210,560.81
MIZUHO FINANCIAL GROUP 2.869% 30/09/13	200,000	212,010.41
MIZUHO FINANCIAL GROUP 4.018% 28/03/05	200,000	229,935.15
MOHAWK INDUSTRIES INC 3.85% 23/02/01	150,000	159,143.62
MOLSON COORS 2.1% 21/07/15	65,000	65,841.67
MOLSON COORS 3% 26/07/15	165,000	172,455.21
MONDELEZ INTERNATIONAL 0.625% 22/07/01	70,000	70,269.57
MONDELEZ INTERNATIONAL 2.75% 30/04/13	65,000	70,840.82
MONDELEZ INTERNATIONAL 3.625% 26/02/13	100,000	113,397.93
MONDELEZ INTERNATIONAL 4% 24/02/01	100,000	110,271.84
MOODY'S CORPORATION 2.75% 21/12/15	50,000	51,424.30
MORGAN STANLEY 2.188% 26/04/28	50,000	52,301.33
MORGAN STANLEY 2.625% 21/11/17	200,000	205,555.32

MORGAN STANLEY 2.699% 31/01/22	300,000	322,740.98
MORGAN STANLEY 2.72% 25/07/22	315,000	335,522.88
MORGAN STANLEY 2.75% 22/05/19	250,000	259,740.48
MORGAN STANLEY 3.125% 23/01/23	250,000	265,050.36
MORGAN STANLEY 3.125% 26/07/27	450,000	498,257.43
MORGAN STANLEY 3.591% 28/07/22	200,000	226,360.17
MORGAN STANLEY 3.622% 31/04/01	200,000	230,845.93
MORGAN STANLEY 3.7% 24/10/23	450,000	499,347.34
MORGAN STANLEY 3.75% 23/02/25	200,000	215,732.45
MORGAN STANLEY 3.875% 26/01/27	400,000	456,957.58
MORGAN STANLEY 4.1% 23/05/22	300,000	325,589.52
MORGAN STANLEY 4.35% 26/09/08	250,000	289,996.49
MOSAIC CO 3.25% 22/11/15	100,000	103,080.00
MOSAIC CO 4.05% 27/11/15	100,000	106,335.50
MOTOROLA SOLUTIONS INC 4% 24/09/01	100,000	110,524.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC 4.6% 29/05/23	100,000	116,574.69
MPLX LP 3.375% 23/03/15	50,000	52,264.38
MPLX LP 3.5% 22/12/01	235,000	244,728.98
MPLX LP 4.8% 29/02/15	100,000	111,995.82
MPLX LP 4.875% 25/06/01	250,000	280,539.58
MYLAN 3.95% 26/06/15	250,000	282,147.00
NASDAQ 3.85% 26/06/30	30,000	33,968.97
NATIONAL AUSTRALIA BK 2.5% 26/07/12	250,000	270,261.22
NATIONAL AUSTRALIA BK/NY 3.375% 21/09/20	250,000	258,308.80
NATIONAL FUEL GAS CO 3.95% 27/09/15	50,000	49,182.81
NATIONAL FUEL GAS CO 4.75% 28/09/01	50,000	51,176.34
NATIONAL FUEL GAS CO 5.5% 26/01/15	15,000	16,145.27
NATIONAL OILWELL VARCO I 2.6% 22/12/01	43,000	43,515.57
NATIONAL RETAIL PROP INC 4.3% 28/10/15	65,000	71,295.04
NATIONAL RETAIL PROPERTI 4% 25/11/15	65,000	70,998.12
NATIONAL RURAL UTIL COOP 2.3% 22/09/15	70,000	72,230.97
NATIONAL RURAL UTILITIES 5.25% 46/04/20	150,000	159,445.22
NBCUNIVERSAL MEDIA LLC 2.875% 23/01/15	100,000	107,240.25
NETAPP INC 2.375% 27/06/22	100,000	102,981.27
NEXTERA ENERGY CAPITAL 2.25% 30/06/01	100,000	104,460.27
NEXTERA ENERGY CAPITAL 2.403% 21/09/01	100,000	102,208.55
NEXTERA ENERGY CAPITAL 2.75% 25/05/01	200,000	216,704.22
NEXTERA ENERGY CAPITAL 2.8% 23/01/15	50,000	52,583.95
NEXTERA ENERGY CAPITAL 2.9% 22/04/01	100,000	104,305.41
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.65% 79/05/01	150,000	166,503.30
NIKE INC 2.25% 23/05/01	50,000	52,767.16
NIKE INC 2.375% 26/11/01	100,000	109,592.53
NIKE INC 2.85% 30/03/27	150,000	168,508.25
NISOURCE FINANCE CORP 2.65% 22/11/17	20,000	20,895.07
NISOURCE FINANCE CORP 3.49% 27/05/15	100,000	113,760.90
NISOURCE INC 3.65% 23/06/15	50,000	54,006.23
NOBLE ENERGY INC 3.9% 24/11/15	150,000	153,186.22
NOMURA HOLDINGS INC 3.103% 30/01/16	200,000	209,652.41
NORFOLK SOUTHERN 2.9% 26/06/15	65,000	72,621.33
NORFOLK SOUTHERN CORP 2.903% 23/02/15	200,000	210,484.39

NORFOLK SOUTHERN CORP 3.15% 27/06/01	75,000	82,887.35
NORFOLK SOUTHERN CORP 3.8% 28/08/01	50,000	58,355.05
NORTHERN TRUST CORP 3.375% 21/08/23	50,000	51,625.92
NORTHERN TRUST CORP 3.375% 32/05/08	62,000	66,777.23
NORTHERN TRUST CORP 3.65% 28/08/03	50,000	58,761.15
NORTHERN TRUST CORP 3.95% 25/10/30	100,000	115,520.22
NORTHROP GRUMMAN CORP 3.25% 23/08/01	150,000	161,915.18
NORTHROP GRUMMAN CORP 3.25% 28/01/15	200,000	226,195.55
NOVARTIS CAPITAL CORP 1.75% 25/02/14	100,000	104,608.09
NOVARTIS CAPITAL CORP 2% 27/02/14	100,000	106,422.70
NOVARTIS CAPITAL CORP 2.4% 22/05/17	150,000	155,632.86
NOVARTIS CAPITAL CORP 3.4% 24/05/06	350,000	385,521.02
NSTAR ELECTRIC CO 3.2% 27/05/15	50,000	56,673.40
NSTAR ELECTRIC CO 3.25% 29/05/15	100,000	113,875.52
NUCOR CORP 4% 23/08/01	150,000	163,412.86
NUTRIEN LTD 2.95% 30/05/13	100,000	107,645.64
NUTRIEN LTD 3% 25/04/01	100,000	107,268.46
NUTRIEN LTD 3.15% 22/10/01	150,000	156,834.24
NVIDIA CORP 2.2% 21/09/16	30,000	30,603.43
NVIDIA CORP 2.85% 30/04/01	100,000	112,701.01
NVR INC 3% 30/05/15	65,000	69,268.28
NXP BV/NXP FDG/NXP USA 2.7% 25/05/01	20,000	21,043.28
NXP BV/NXP FDG/NXP USA 3.4% 30/05/01	45,000	48,815.41
NXP BV/NXP FDG/NXP USA 3.875% 26/06/18	100,000	111,927.43
NXP BV/NXP FUNDING LLC 4.875% 24/03/01	100,000	112,291.83
NXP BV/NXP FUNDING LLC 5.55% 28/12/01	100,000	123,917.69
OKLAHOMA G&E CO 3.25% 30/04/01	55,000	61,609.27
OLD REPUBLIC INTERNATION 3.875% 26/08/26	100,000	106,949.17
OMEGA HLTHCARE INVESTORS 4.375% 23/08/01	50,000	52,888.97
OMEGA HLTHCARE INVESTORS 4.5% 25/01/15	50,000	51,751.80
OMEGA HLTHCARE INVESTORS 4.5% 27/04/01	100,000	104,590.62
OMEGA HLTHCARE INVESTORS 4.95% 24/04/01	100,000	105,425.75
OMNICOM GROUP INC 2.45% 30/04/30	100,000	103,883.20
OMNICOM GROUP INC 3.6% 26/04/15	100,000	112,066.33
OMNICOM GROUP INC 3.625% 22/05/01	150,000	158,463.57
ONCOR ELECTRIC DELIVERY 2.95% 25/04/01	100,000	109,298.29
ONCOR ELECTRIC DELIVERY 3.7% 28/11/15	100,000	118,658.29
ONEOK INC 4% 27/07/13	85,000	86,593.76
ONEOK INC 4.55% 28/07/15	150,000	155,621.36
ONEOK INC 5.85% 26/01/15	65,000	73,802.77
ONEOK PARTNERS LP 3.375% 22/10/01	100,000	103,453.00
ORACLE CORP 1.9% 21/09/15	350,000	355,917.87
ORACLE CORP 2.5% 22/10/15	250,000	260,777.80
ORACLE CORP 2.5% 25/04/01	100,000	107,837.77
ORACLE CORP 2.625% 23/02/15	105,000	110,271.39
ORACLE CORP 2.8% 27/04/01	300,000	329,349.60
ORACLE CORP 2.95% 24/11/15	200,000	218,083.24
ORACLE CORP 2.95% 25/05/15	300,000	329,478.76
ORACLE CORP 2.95% 30/04/01	150,000	169,385.92
ORACLE CORP 3.25% 27/11/15	150,000	169,986.00

ORACLE CORP 3.625% 23/07/15	150,000	163,790.33
OREILLY AUTOMOTIVE INC 3.55% 26/03/15	50,000	57,232.12
O'REILLY AUTOMOTIVE INC 4.35% 28/06/01	150,000	176,131.48
O'REILLY AUTOMOTIVE INC 4.625% 21/09/15	100,000	103,490.49
ORIX CORP 2.9% 22/07/18	30,000	31,125.88
ORIX CORP 3.25% 24/12/04	100,000	108,148.54
ORIX CORP 3.7% 27/07/18	50,000	55,995.13
OTIS WORLDWIDE CORP 2.056% 25/04/05	40,000	41,965.00
OTIS WORLDWIDE CORP 2.293% 27/04/05	35,000	36,840.24
OTIS WORLDWIDE CORP 2.565% 30/02/15	40,000	42,243.26
OWENS CORNING 3.95% 29/08/15	180,000	197,830.82
OWL ROCK CAPITAL CORP 4% 25/03/30	100,000	99,365.49
PACCAR FINANCIAL CORP 2% 22/09/26	65,000	67,100.03
PACCAR FINANCIAL CORP 3.4% 23/08/09	50,000	54,148.21
PACIFIC GAS & ELECTRIC 1.75% 22/06/16	100,000	100,130.00
PACIFIC GAS & ELECTRIC 2.1% 27/08/01	110,000	108,269.70
PACIFICORP 3.5% 29/06/15	150,000	174,575.32
PACKAGING CORP OF AMERIC 3.4% 27/12/15	35,000	39,075.02
PACKAGING CORP OF AMERIC 3.65% 24/09/15	100,000	109,381.48
PARKER-HANNIFIN CORP 3.3% 24/11/21	150,000	163,385.50
PAYPAL HOLDINGS INC 1.35% 23/06/01	35,000	35,849.00
PAYPAL HOLDINGS INC 2.4% 24/10/01	105,000	111,765.86
PAYPAL HOLDINGS INC 2.65% 26/10/01	100,000	109,409.40
PAYPAL HOLDINGS INC 2.85% 29/10/01	200,000	221,121.91
PEPSICO INC 0.75% 23/05/01	115,000	116,221.01
PEPSICO INC 1.7% 21/10/06	300,000	304,486.48
PEPSICO INC 2.375% 26/10/06	155,000	169,130.57
PEPSICO INC 2.75% 30/03/19	200,000	225,355.03
PEPSICO INC 2.85% 26/02/24	100,000	111,522.71
PEPSICO INC 3% 27/10/15	100,000	113,525.90
PEPSICO INC 3.6% 24/03/01	100,000	110,266.92
PERKINELMER INC 3.3% 29/09/15	60,000	64,546.95
PERRIGO FINANCE UNLIMITE 4.375% 26/03/15	200,000	218,172.41
PFIZER 2.75% 26/06/03	100,000	111,639.88
PFIZER INC 0.8% 25/05/28	65,000	65,523.70
PFIZER INC 2.625% 30/04/01	200,000	222,894.80
PFIZER INC 2.8% 22/03/11	65,000	67,636.03
PFIZER INC 3% 21/09/15	75,000	77,434.14
PFIZER INC 3% 26/12/15	150,000	170,370.25
PFIZER INC 3.45% 29/03/15	200,000	236,091.26
PHILIP MORRIS INTL INC 1.125% 23/05/01	45,000	45,717.48
PHILIP MORRIS INTL INC 2.1% 30/05/01	35,000	36,551.15
PHILIP MORRIS INTL INC 2.375% 22/08/17	100,000	104,053.24
PHILIP MORRIS INTL INC 2.5% 22/11/02	100,000	104,426.30
PHILIP MORRIS INTL INC 2.75% 26/02/25	50,000	55,213.24
PHILIP MORRIS INTL INC 2.875% 24/05/01	100,000	107,893.29
PHILIP MORRIS INTL INC 3.125% 27/08/17	100,000	111,848.07
PHILIP MORTOR INTERNATIO 3.25% 24/11/10	100,000	110,988.00
PHILLIPS 66 3.7% 23/04/06	100,000	107,088.64
PHILLIPS 66 3.85% 25/04/09	100,000	111,363.00

PHILLIPS 66 4.3% 22/04/01	100,000	105,878.20
PHILLIPS 66 PARTNERS 3.55% 26/10/01	75,000	80,738.09
PHILLIPS 66 PARTNERS LP 2.45% 24/12/15	25,000	25,308.32
PHILLIPS 66 PARTNERS LP 3.15% 29/12/15	100,000	102,155.30
PIONEER NATURAL RESOURCE 4.45% 26/01/15	100,000	116,389.86
PLAINS ALL AMER PIPELINE 3.6% 24/11/01	200,000	206,949.13
PLAINS ALL AMER PIPELINE 4.5% 26/12/15	50,000	53,479.93
PNC BANK NA 2.028% 22/12/09	250,000	255,164.07
PNC BANK NA 2.625% 22/02/17	250,000	258,579.69
PNC BANK NA 2.7% 29/10/22	250,000	268,769.49
PNC BANK NA 3.25% 25/06/01	250,000	277,347.42
PNC BANK NA 3.5% 23/06/08	250,000	270,312.90
PNC BANK NA 4.05% 28/07/26	250,000	295,647.24
PNC FINANCIAL SERVICES 2.55% 30/01/22	100,000	109,122.05
PPG INDUSTRIES INC 2.55% 30/06/15	100,000	104,332.32
PPG INDUSTRIES INC 3.2% 23/03/15	100,000	105,524.48
PPL CAPITAL FUNDING INC 3.95% 24/03/15	100,000	109,173.57
PPL CAPITAL FUNDING INC 4.125% 30/04/15	200,000	230,888.74
PRAXAIR INC 2.2% 22/08/15	100,000	103,110.16
PRAXAIR INC 3.2% 26/01/30	50,000	55,854.96
PRECISION CASTPARTS CORP 2.5% 23/01/15	200,000	209,476.23
PRICELINE GROUP 3.6% 26/06/01	100,000	111,267.23
PRICELINE GROUP INC/THE 2.75% 23/03/15	100,000	104,800.36
PRINCIPAL FINANCIAL GRP 2.125% 30/06/15	100,000	101,464.81
PRINCIPAL FINANCIAL GRP 3.7% 29/05/15	50,000	57,728.54
PROCTER & GAMBLE 2.45% 26/11/03	100,000	110,370.88
PROCTER & GAMBLE CO/THE 1.7% 21/11/03	150,000	152,704.44
PROCTER & GAMBLE CO/THE 2.15% 22/08/11	100,000	103,873.19
PROCTER & GAMBLE CO/THE 3% 30/03/25	100,000	115,563.71
PROGRESS ENERGY CAROLINA 3% 21/09/15	100,000	102,408.86
PROGRESSIVE CORP 3.2% 30/03/26	100,000	114,713.28
PROGRESSIVE CORP 3.75% 21/08/23	50,000	51,700.90
PROLOGIS LP 2.125% 27/04/15	50,000	52,909.87
PROLOGIS LP 3.75% 25/11/01	200,000	228,820.01
PROSPECT CAPITAL CORP 5.875% 23/03/15	50,000	51,500.54
PROV ST JOSEPH HLTH OBL 2.532% 29/10/01	100,000	105,927.82
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 1.5% 26/03/10	100,000	102,303.54
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 3.5% 24/05/15	100,000	110,633.84
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 4.5% 47/09/15	100,000	103,000.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC 5.625% 43/06/15	250,000	265,171.87
PRUDENTIAL PLC 3.125% 30/04/14	100,000	109,060.35
PSEG 2% 21/11/15	100,000	101,583.76
PUBLIC SERVICE COLORADO 3.7% 28/06/15	50,000	58,103.88
PUBLIC SERVICE ELECTRIC 2.45% 30/01/15	35,000	37,852.03
PUBLIC SERVICE ELECTRIC 3% 25/05/15	150,000	165,159.78
PUBLIC SERVICE ELECTRIC 3% 27/05/15	100,000	110,880.71
PUBLIC SERVICE ELECTRIC 3.25% 23/09/01	50,000	54,051.73
PUBLIC STORAGE 2.37% 22/09/15	25,000	25,920.99
PUBLIC STORAGE 3.094% 27/09/15	125,000	140,383.09
PUGET ENERGY INC 5.625% 22/07/15	100,000	106,911.43



PUGET ENERGY INC 6% 21/09/01	100,000	105,349.10
QUALCOMM INC 2.6% 23/01/30	100,000	104,919.00
QUALCOMM INC 2.9% 24/05/20	300,000	322,959.51
QUALCOMM INC 3.25% 27/05/20	100,000	113,945.82
QUALCOMM INC 3.45% 25/05/20	100,000	111,847.81
QUEST DIAGNOSTICS INC 3.5% 25/03/30	100,000	110,359.74
RABOBANK NEDERLAND 3.875% 22/02/08	250,000	263,378.61
RALPH LAUREN CORP 3.75% 25/09/15	50,000	55,903.42
RAYMOND JAMES FINANCIAL 4.65% 30/04/01	100,000	121,568.09
RAYTHEON TECH CORP 3.5% 27/03/15	200,000	225,965.09
REALTY INCOME CORP 3.25% 22/10/15	100,000	104,961.44
REALTY INCOME CORP 3.65% 28/01/15	200,000	221,607.91
REGENCY CENTERS LP 3.6% 27/02/01	30,000	32,014.51
REGENCY CENTERS LP 4.125% 28/03/15	50,000	55,119.63
REGIONS FINANCIAL CORP 3.8% 23/08/14	100,000	108,791.15
REINSURANCE GRP OF AMER 3.15% 30/06/15	35,000	36,842.43
REINSURANCE GRP OF AMER 3.9% 29/05/15	75,000	82,458.31
RELiance STEEL & ALUM 4.5% 23/04/15	100,000	107,349.37
RELX CAPITAL INC 3% 30/05/22	85,000	93,320.97
RENAISSANCERE FINANCE 3.45% 27/07/01	65,000	68,792.63
RENAISSANCERE HOLDINGS L 3.6% 29/04/15	25,000	27,507.02
REPUBLIC SERVICES INC 2.5% 24/08/15	45,000	47,988.08
REPUBLIC SERVICES INC 3.375% 27/11/15	60,000	67,913.19
REPUBLIC SERVICES INC 3.95% 28/05/15	100,000	117,992.62
ROPER TECHNOLOGIES INC 2.35% 24/09/15	150,000	159,456.88
ROPER TECHNOLOGIES INC 2.8% 21/12/15	50,000	51,447.46
ROPER TECHNOLOGIES INC 3.125% 22/11/15	150,000	157,602.97
ROPER TECHNOLOGIES INC 3.8% 26/12/15	55,000	63,416.06
ROYAL BANK OF CANADA 2.25% 24/11/01	150,000	158,734.62
ROYAL BANK OF CANADA 3.7% 23/10/05	100,000	109,588.98
ROYAL BANK OF CANADA 4.65% 26/01/27	150,000	176,569.22
ROYAL BANK OF SCOTLAND 4.8% 26/04/05	200,000	232,335.44
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 4.269% 25/03/22	200,000	218,067.46
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 4.445% 30/05/08	200,000	233,633.73
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 5.125% 24/05/28	205,000	224,647.25
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 6.1% 23/06/10	200,000	221,549.41
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 6.125% 22/12/15	215,000	235,028.71
RPM INTERNATIONAL INC 3.75% 27/03/15	50,000	53,401.34
RPM INTERNATIONAL INC 4.55% 29/03/01	50,000	56,403.36
RYDER SYSTEM INC 2.5% 24/09/01	190,000	197,909.40
RYDER SYSTEM INC 3.65% 24/03/18	100,000	108,256.61
S&P GLOBAL INC 2.95% 27/01/22	150,000	166,889.60
S&P GLOBAL INC 4% 25/06/15	50,000	57,209.61
SABINE PASS LIQUEFACTION 4.2% 28/03/15	200,000	217,762.73
SABINE PASS LIQUEFACTION 4.5% 30/05/15	255,000	287,919.62
SABINE PASS LIQUEFACTION 5.625% 25/03/01	225,000	259,026.22
SABINE PASS LIQUEFACTION 5.75% 24/05/15	100,000	113,217.71
SABRA HEALTH/CAPTL CORP 3.9% 29/10/15	50,000	46,652.68
SABRA HEALTH/CAPTL CORP 4.8% 24/06/01	50,000	50,413.47
SALESFORCE.COM INC 3.7% 28/04/11	200,000	234,200.83

SANDS CHINA LTD 4.6% 23/08/08	200,000	210,396.00
SANDS CHINA LTD 5.125% 25/08/08	200,000	216,936.00
SANOFI 3.375% 23/06/19	100,000	108,337.68
SANOFI 3.625% 28/06/19	100,000	117,897.64
SANTANDER HOLDINGS USA 3.244% 26/10/05	100,000	104,721.42
SANTANDER HOLDINGS USA 3.4% 23/01/18	200,000	209,392.12
SANTANDER HOLDINGS USA 3.45% 25/06/02	100,000	104,739.67
SANTANDER HOLDINGS USA 3.5% 24/06/07	70,000	74,144.00
SANTANDER HOLDINGS USA 4.4% 27/07/13	120,000	132,167.79
SANTANDER ISSUANCES 5.179% 25/11/19	200,000	225,422.48
SANTANDER UK GROUP HLDGS 3.571% 23/01/10	200,000	207,845.49
SANTANDER UK PLC 2.1% 23/01/13	200,000	206,905.95
SANTANDER UK PLC 2.875% 24/06/18	250,000	266,487.26
SCHLUMBERGER INVESTMENT 3.65% 23/12/01	200,000	215,578.12
SEAGATE HDD CAYMAN 4.091% 29/06/01	53,000	55,610.07
SEAGATE HDD CAYMAN 4.875% 27/06/01	51,000	55,772.58
SEMPRA ENERGY 2.875% 22/10/01	100,000	103,528.57
SEMPRA ENERGY 3.25% 27/06/15	200,000	220,521.09
SEMPRA ENERGY 3.75% 25/11/15	100,000	110,563.32
SHELL INTERNATIONAL 2.875% 26/05/10	200,000	220,220.84
SHELL INTERNATIONAL FIN 1.75% 21/09/12	100,000	101,429.58
SHELL INTERNATIONAL FIN 2.375% 29/11/07	100,000	106,463.97
SHELL INTERNATIONAL FIN 2.75% 30/04/06	100,000	109,767.14
SHELL INTERNATIONAL FIN 3.25% 25/05/11	100,000	111,145.04
SHELL INTERNATIONAL FIN 3.4% 23/08/12	250,000	270,943.42
SHELL INTERNATIONAL FIN 3.875% 28/11/13	150,000	176,551.51
SHERWIN-WILLIAMS CO 3.125% 24/06/01	50,000	53,839.64
SHERWIN-WILLIAMS CO 3.45% 27/06/01	100,000	112,950.03
SHERWIN-WILLIAMS CO 4.2% 22/01/15	100,000	103,671.70
SHIRE ACQ INV IRELAND DA 2.4% 21/09/23	100,000	101,905.15
SHIRE ACQ INV IRELAND DA 2.875% 23/09/23	150,000	159,261.19
SHIRE ACQ INV IRELAND DA 3.2% 26/09/23	280,000	311,834.75
SIMON PROPERTY GROUP LP 2% 24/09/13	100,000	102,863.01
SIMON PROPERTY GROUP LP 2.45% 29/09/13	100,000	99,705.45
SIMON PROPERTY GROUP LP 2.75% 23/06/01	100,000	104,560.28
SIMON PROPERTY GROUP LP 3.25% 26/11/30	100,000	107,510.59
SIMON PROPERTY GROUP LP 3.375% 27/12/01	100,000	107,970.23
SIMON PROPERTY GROUP LP 3.5% 25/09/01	65,000	70,237.19
SKANDINAVISKA ENSKILDA B 1.875% 21/09/13	100,000	101,646.27
SL GREEN REALTY CORP 4.5% 22/12/01	50,000	51,618.42
SMUCKER (J.M.) CO 3.5% 21/10/15	150,000	155,741.35
SOUTHERN CAL EDISON 2.25% 30/06/01	35,000	35,841.12
SOUTHERN CAL EDISON 2.85% 29/08/01	130,000	139,959.88
SOUTHERN CAL EDISON 3.7% 25/08/01	30,000	33,279.90
SOUTHERN CALIF GAS CO 3.15% 24/09/15	100,000	108,849.66
SOUTHERN CO GAS CAPITAL 2.45% 23/10/01	50,000	52,552.62
SOUTHERN CO/THE 3.25% 26/07/01	150,000	167,680.99
SOUTHERN COPPER CORP 3.5% 22/11/08	67,000	70,261.99
SOUTHWEST AIRLINES CO 3% 26/11/15	100,000	99,002.39
SOUTHWEST AIRLINES CO 5.125% 27/06/15	70,000	73,198.29

SOUTHWEST AIRLINES CO 5.25% 25/05/04	65,000	69,441.51
SOUTHWESTERN ELEC POWER 4.1% 28/09/15	100,000	115,079.94
SOVRAN ACQUISITION 3.5% 26/07/01	50,000	53,910.44
SPECTRA ENERGY PARTNERS 4.75% 24/03/15	150,000	167,885.02
SPIRIT REALTY LP 3.2% 27/01/15	100,000	97,679.59
SSM HEALTH CARE 3.688% 23/06/01	100,000	107,455.50
STANLEY BLACK & DECKER I 2.9% 22/11/01	100,000	105,396.90
STANLEY BLACK & DECKER I 3.4% 26/03/01	70,000	78,975.05
STANLEY BLACK & DECKER I 4% 60/03/15	30,000	30,437.26
STARBUCKS CORP 1.3% 22/05/07	40,000	40,565.57
STARBUCKS CORP 2% 27/03/12	100,000	103,774.72
STARBUCKS CORP 3.1% 23/03/01	150,000	159,525.00
STARBUCKS CORP 3.5% 28/03/01	50,000	56,934.32
STARBUCKS CORP 3.8% 25/08/15	100,000	113,276.98
STEEL DYNAMICS INC 2.8% 24/12/15	150,000	157,476.78
STIFEL FIANCIAL 4.25% 24/07/18	100,000	106,913.14
STORE CAPITAL CORP 4.625% 29/03/15	50,000	53,107.14
STRYKER CORP 1.95% 30/06/15	100,000	102,106.86
STRYKER CORP 3.375% 25/11/01	150,000	168,016.00
STRYKER CORP 3.5% 26/03/15	25,000	28,324.52
SUMITOMO MITSUI FINANCIA 2.442% 21/10/19	350,000	358,028.01
SUMITOMO MITSUI FINANCIA 3.784% 26/03/09	150,000	169,586.07
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 1.474% 25/07/08	200,000	201,445.58
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 2.13% 30/07/08	200,000	203,230.74
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 2.348% 25/01/15	200,000	210,467.29
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 2.696% 24/07/16	200,000	212,482.96
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 3.04% 29/07/16	200,000	217,785.34
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 3.102% 23/01/17	250,000	265,225.18
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 3.364% 27/07/12	200,000	223,251.95
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 3.544% 28/01/17	100,000	112,463.73
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 3.944% 28/07/19	100,000	115,319.62
SUNCOR ENERGY INC 3.1% 25/05/15	40,000	42,759.38
SUNCOR ENERGY INC 3.6% 24/12/01	75,000	81,452.88
SUNOCO LOGISTICS PARTNER 4.25% 24/04/01	60,000	63,014.14
SUNTRUST BANK 2.45% 22/08/01	100,000	103,648.43
SUNTRUST BANK 2.8% 22/05/17	300,000	312,312.05
SUNTRUST BANK 3.3% 26/05/15	200,000	220,490.62
SUNTRUST BANKS INC 4% 25/05/01	150,000	170,999.50
SUZANO AUSTRIA GMBH 6% 29/01/15	200,000	215,130.00
SVB FINANCIAL GROUP 3.5% 25/01/29	150,000	159,896.16
SVENSKA HANDELSBANKEN AB 1.875% 21/09/07	250,000	254,243.22
SYNCHRONY FINANCIAL 2.85% 22/07/25	30,000	30,489.86
SYNCHRONY FINANCIAL 3.7% 26/08/04	50,000	51,372.28
SYNCHRONY FINANCIAL 3.75% 21/08/15	200,000	203,995.93
SYNCHRONY FINANCIAL 4.5% 25/07/23	100,000	107,347.31
SYNOVUS FINANCIAL CORP 3.125% 22/11/01	30,000	30,371.40
SYSCO CORP 2.5% 21/07/15	70,000	71,159.66
SYSCO CORPORATION 2.4% 30/02/15	35,000	35,351.10
SYSCO CORPORATION 3.55% 25/03/15	150,000	163,218.06
SYSCO CORPORATION 5.95% 30/04/01	120,000	151,008.87

TAKEDA PHARMACEUTICAL 2.05% 30/03/31	200,000	203,185.45
TAKEDA PHARMACEUTICAL 4% 21/11/26	200,000	208,681.75
TARGET CORP 2.25% 25/04/15	250,000	268,270.00
TARGET CORP 3.5% 24/07/01	100,000	111,724.93
TC PIPELINES LP 3.9% 27/05/25	40,000	42,619.03
TD AMERITRADE HOLDING CO 3.3% 27/04/01	60,000	67,358.48
TD AMERITRADE HOLDING CO 3.75% 24/04/01	100,000	110,923.18
TELEFONICA EMISIONES SAU 4.103% 27/03/08	150,000	174,128.69
TELUS CORP 2.8% 27/02/16	50,000	53,354.27
TEXAS INSTRUMENTS INC 1.375% 25/03/12	130,000	134,390.10
TEXAS INSTRUMENTS INC 2.25% 29/09/04	65,000	70,526.45
TEXAS INSTRUMENTS INC 2.9% 27/11/03	70,000	78,911.61
TEXTRON INC 4% 26/03/15	25,000	26,807.36
TEXTRON INC 4.3% 24/03/01	115,000	123,027.27
THE COCA-COLA COMPANY 3.2% 23/11/01	150,000	164,170.35
THERMO FISHER SCIENTIFIC 3.2% 27/08/15	100,000	112,790.77
THERMO FISHER SCIENTIFIC 4.497% 30/03/25	200,000	252,049.49
TIME WARNER CABLE INC 4% 21/09/01	150,000	154,015.01
TIMKEN CO/THE 3.875% 24/09/01	70,000	74,062.80
TJX COS INC 3.5% 25/04/15	270,000	300,301.19
TJX COS INC 3.875% 30/04/15	55,000	65,221.49
T-MOBILE USA INC 2.05% 28/02/15	140,000	140,883.40
T-MOBILE USA INC 3.5% 25/04/15	150,000	165,087.00
T-MOBILE USA INC 3.75% 27/04/15	250,000	278,087.35
T-MOBILE USA INC 3.875% 30/04/15	350,000	391,286.00
TORCHMARK CORP 3.8% 22/09/15	75,000	78,762.63
TORONTO-DOMINION BANK 1.9% 22/12/01	150,000	155,010.89
TORONTO-DOMINION BANK 3.25% 24/03/11	100,000	108,943.31
TORONTO-DOMINION BANK 3.5% 23/07/19	200,000	218,499.43
TORONTO-DOMINION BANK 3.625% 31/09/15	125,000	140,972.23
TOTAL CAPITAL INTL SA 2.218% 21/07/12	65,000	66,076.39
TOTAL CAPITAL INTL SA 2.434% 25/01/10	100,000	106,520.92
TOTAL CAPITAL INTL SA 2.829% 30/01/10	200,000	222,002.00
TOTAL CAPITAL INTL SA 2.875% 22/02/17	100,000	103,762.28
TOTAL CAPITAL INTL SA 3.7% 24/01/15	100,000	110,015.46
TOTAL CAPITAL INTL SA 3.75% 24/04/10	150,000	166,139.19
TOYOTA MOTOR CORP 2.157% 22/07/02	55,000	56,725.68
TOYOTA MOTOR CORP 3.183% 21/07/20	100,000	102,557.42
TOYOTA MOTOR CORP 3.419% 23/07/20	100,000	108,061.18
TOYOTA MOTOR CORP 3.669% 28/07/20	70,000	81,714.19
TOYOTA MOTOR CREDIT 2.25% 23/10/18	200,000	210,171.71
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 1.8% 21/10/07	200,000	203,318.29
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 1.8% 25/02/13	200,000	208,044.26
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 2.15% 22/09/08	100,000	103,501.98
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 2.15% 30/02/13	100,000	106,376.13
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 2.65% 22/04/12	100,000	103,808.03
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 2.9% 23/03/30	10,000	10,627.31
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP 3.2% 27/01/11	100,000	112,199.54
TRANS-CANADA PIPELINES 3.75% 23/10/16	150,000	162,594.09
TRANSCANADA PIPELINES 4.1% 30/04/15	100,000	116,245.52

TRANSCANADA PIPELINES 4.25% 28/05/15	150,000	175,138.60
TRANSCONT GAS PIPE LINE 3.25% 30/05/15	50,000	54,207.68
TRIMBLE INC 4.9% 28/06/15	100,000	115,310.39
TRINITY ACQUISITION PLC 3.5% 21/09/15	50,000	51,203.08
TRINITY ACQUISITION PLC 4.4% 26/03/15	50,000	56,963.23
TRUIST BANK 1.5% 25/03/10	250,000	256,872.01
TRUIST FINANCIAL CORP 1.95% 30/06/05	65,000	67,406.90
TYCO ELECTRONICS GROUP 3.7% 26/02/15	100,000	111,737.98
TYSON FOODS INC 2.25% 21/08/23	35,000	35,586.94
TYSON FOODS INC 3.9% 23/09/28	40,000	43,753.82
TYSON FOODS INC 3.95% 24/08/15	100,000	111,179.66
TYSON FOODS INC 4% 26/03/01	135,000	155,244.06
TYSON FOODS INC 4.35% 29/03/01	100,000	118,557.85
UDR INC 3.2% 30/01/15	150,000	165,527.55
UNILEVER CAPITAL CORP 2.125% 29/09/06	100,000	107,467.42
UNILEVER CAPITAL CORP 2.2% 22/05/05	100,000	103,231.41
UNILEVER CAPITAL CORP 3.1% 25/07/30	100,000	111,233.82
UNILEVER CAPITAL CORP 3.25% 24/03/07	100,000	109,060.35
UNILEVER CAPITAL CORP 3.5% 28/03/22	100,000	115,664.67
UNION ELECTRIC CO 2.95% 27/06/15	50,000	55,121.85
UNION PACIFIC CORP 3.25% 25/08/15	200,000	221,999.96
UNION PACIFIC CORP 3.5% 23/06/08	100,000	107,742.38
UNION PACIFIC CORP 3.7% 29/03/01	200,000	236,308.01
UNION PACIFIC CORP 3.75% 25/07/15	100,000	113,351.57
UNIONBANCAL CORP 3.5% 22/06/18	100,000	104,949.59
UNITED AER 2014-2 A PTT 3.75% 28/03/03	149,164	137,306.85
UNITED PARCEL SERVICE 2.2% 24/09/01	20,000	21,121.23
UNITED PARCEL SERVICE 2.35% 22/05/16	100,000	103,507.44
UNITED PARCEL SERVICE 2.5% 29/09/01	20,000	21,828.53
UNITED PARCEL SERVICE 3.05% 27/11/15	150,000	169,645.74
UNITED PARCEL SERVICE 3.9% 25/04/01	100,000	113,990.57
UNITED PARCEL SERVICE 4.45% 30/04/01	100,000	126,183.75
UNITED TECHNOLOGIES CORP 3.125% 27/05/04	150,000	167,646.80
UNITED TECHNOLOGIES CORP 3.95% 25/08/16	150,000	172,160.76
UNITED TECHNOLOGIES CORP 4.125% 28/11/16	100,000	119,431.13
UNITEDHEALTH GROUP INC 1.25% 26/01/15	35,000	35,780.59
UNITEDHEALTH GROUP INC 2% 30/05/15	55,000	58,275.15
UNITEDHEALTH GROUP INC 2.375% 24/08/15	70,000	74,554.12
UNITEDHEALTH GROUP INC 2.875% 22/03/15	250,000	258,720.05
UNITEDHEALTH GROUP INC 2.875% 29/08/15	75,000	84,931.83
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.375% 21/11/15	100,000	103,089.90
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.45% 27/01/15	200,000	230,854.03
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.5% 24/02/15	20,000	22,029.88
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.7% 25/12/15	20,000	22,967.96
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.75% 25/07/15	150,000	171,346.08
UNITEDHEALTH GROUP INC 3.875% 28/12/15	25,000	30,180.69
UNUM GROUP 4% 24/03/15	100,000	106,955.10
UPJOHN INC 2.3% 27/06/22	100,000	104,857.23
UPJOHN INC 2.7% 30/06/22	100,000	104,733.64
URD INC 2.95% 26/09/01	25,000	26,750.52

US BANCORP 2.375% 26/07/22	150,000	163,063.77
US BANCORP 2.4% 24/07/30	100,000	106,599.65
US BANCORP 2.625% 22/01/24	150,000	154,960.80
US BANCORP 3% 22/03/15	100,000	104,252.46
US BANCORP 3% 29/07/30	100,000	110,782.35
US BANCORP 3.15% 27/04/27	100,000	113,227.21
US BANCORP 3.6% 24/09/11	200,000	222,849.66
US BANK NA CINCINNATI 2.05% 25/01/21	250,000	264,718.04
US BANK NA CINCINNATI 3.4% 23/07/24	250,000	271,320.91
VALE OVERSEAS LIMITED 6.25% 26/08/10	100,000	115,875.00
VALERO ENERGY CORP 2.85% 25/04/15	55,000	58,265.97
VALERO ENERGY CORP 3.65% 25/03/15	150,000	163,712.92
VALERO ENERGY CORP 4.35% 28/06/01	70,000	80,658.89
VALERO ENERGY PARTNERS 4.375% 26/12/15	45,000	51,980.65
VENTAS REALTY LP 3.1% 23/01/15	200,000	205,137.30
VENTAS REALTY LP 3.5% 25/02/01	100,000	104,153.26
VENTAS REALTY LP 4.4% 29/01/15	100,000	110,879.24
VEREIT OPERATING PARTNER 3.95% 27/08/15	40,000	42,123.92
VEREIT OPERATING PARTNER 4.6% 24/02/06	40,000	42,956.82
VEREIT OPERATING PARTNER 4.625% 25/11/01	50,000	54,153.15
VEREIT OPERATING PARTNER 4.875% 26/06/01	50,000	55,383.91
VERIZON COMMUNICATIONS 2.625% 26/08/15	250,000	273,801.60
VERIZON COMMUNICATIONS 3.15% 30/03/22	200,000	228,244.05
VERIZON COMMUNICATIONS 3.376% 25/02/15	100,000	111,543.79
VERIZON COMMUNICATIONS 3.5% 24/11/01	400,000	443,306.06
VERIZON COMMUNICATIONS 3.875% 29/02/08	85,000	101,728.00
VERIZON COMMUNICATIONS 4.125% 27/03/16	200,000	238,211.28
VERIZON COMMUNICATIONS 4.329% 28/09/21	321,000	393,205.38
VF CORP 2.4% 25/04/23	100,000	105,813.64
VF CORP 2.95% 30/04/23	65,000	69,972.31
VIACOM INC 3.875% 24/04/01	100,000	108,920.52
VIACOMCBS INC 4.2% 29/06/01	100,000	115,397.33
VIACOMCBS INC 4.75% 25/05/15	100,000	114,729.24
VIRGINIA ELEC & POWER CO 3.1% 25/05/15	100,000	109,752.19
VIRGINIA ELEC & POWER CO 3.5% 27/03/15	100,000	115,225.55
VIRGINIA ELECTRIC & POWE 3.15% 26/01/15	200,000	223,426.36
VISA INC 1.9% 27/04/15	150,000	158,795.30
VISA INC 2.05% 30/04/15	95,000	100,795.16
VISA INC 2.15% 22/09/15	20,000	20,765.76
VISA INC 2.75% 27/09/15	50,000	55,841.34
VISA INC 2.8% 22/12/14	250,000	263,836.06
VISA INC 3.15% 25/12/14	100,000	112,294.44
VMWARE INC 2.95% 22/08/21	150,000	155,686.30
VMWARE INC 3.9% 27/08/21	100,000	107,176.28
VODAFONE GROUP PLC 3.75% 24/01/16	95,000	104,174.30
VODAFONE GROUP PLC 4.125% 25/05/30	325,000	369,500.31
VODAFONE GROUP PLC 4.375% 28/05/30	100,000	120,686.61
VORNADO REALTY LP 3.5% 25/01/15	100,000	100,356.64
VOYA FINANCIAL 3.65% 26/06/15	100,000	111,358.26
VULCAN MATERIALS CO 3.9% 27/04/01	20,000	22,041.04

VULCAN MATERIALS CO 4.5% 25/04/01	100,000	111,991.66
WABTEC 4.95% 28/09/15	150,000	168,560.18
WAL MART STORES INC 2.55% 23/04/11	200,000	211,100.72
WALGREEN CO 3.1% 22/09/15	150,000	157,389.85
WALGREENS BOOTS ALLIANCE 3.2% 30/04/15	75,000	78,626.44
WALGREENS BOOTS ALLIANCE 3.45% 26/06/01	150,000	163,847.64
WALMART INC 2.375% 29/09/24	90,000	99,351.96
WALMART INC 2.85% 24/07/08	60,000	65,102.69
WALMART INC 3.05% 26/07/08	65,000	73,402.55
WALMART INC 3.4% 23/06/26	200,000	216,851.96
WALMART INC 3.55% 25/06/26	100,000	113,478.26
WALMART INC 3.7% 28/06/26	200,000	239,743.73
WAL-MART STORES INC 2.65% 24/12/15	200,000	217,355.49
WALT DISNEY CO 3% 26/02/13	150,000	166,524.13
WALT DISNEY COMPANY/THE 1.65% 22/09/01	35,000	35,830.12
WALT DISNEY COMPANY/THE 1.75% 24/08/30	100,000	103,807.55
WALT DISNEY COMPANY/THE 1.75% 26/01/13	105,000	108,942.09
WALT DISNEY COMPANY/THE 2% 29/09/01	65,000	67,412.36
WALT DISNEY COMPANY/THE 2.2% 28/01/13	70,000	74,005.96
WALT DISNEY COMPANY/THE 2.35% 22/12/01	150,000	156,794.32
WALT DISNEY COMPANY/THE 2.95% 27/06/15	100,000	111,972.29
WALT DISNEY COMPANY/THE 3.35% 25/03/24	100,000	111,190.27
WALT DISNEY COMPANY/THE 3.7% 24/09/15	100,000	111,241.96
WALT DISNEY COMPANY/THE 3.8% 30/03/22	100,000	119,426.56
WASTE CONNECTIONS INC 3.5% 29/05/01	100,000	113,554.00
WASTE MANAGEMENT INC 2.9% 22/09/15	150,000	156,813.31
WASTE MANAGEMENT INC 2.95% 24/06/15	30,000	30,495.40
WASTE MANAGEMENT INC 3.2% 26/06/15	100,000	102,491.92
WASTE MANAGEMENT INC 3.45% 29/06/15	50,000	51,028.98
WEC ENERGY GROUP INC 3.1% 22/03/08	25,000	26,040.43
WELLS FARGO & CO 3% 26/04/22	500,000	547,072.59
WELLS FARGO & CO 3.55% 25/09/29	200,000	224,336.04
WELLS FARGO & COMPANY 1.654% 24/06/02	150,000	152,663.67
WELLS FARGO & COMPANY 2.164% 26/02/11	125,000	129,960.51
WELLS FARGO & COMPANY 2.188% 26/04/30	95,000	98,713.14
WELLS FARGO & COMPANY 2.393% 28/06/02	100,000	104,001.31
WELLS FARGO & COMPANY 2.406% 25/10/30	130,000	136,145.15
WELLS FARGO & COMPANY 2.572% 31/02/11	325,000	342,732.02
WELLS FARGO & COMPANY 2.879% 30/10/30	150,000	161,583.73
WELLS FARGO & COMPANY 3% 26/10/23	200,000	219,171.17
WELLS FARGO & COMPANY 3.196% 27/06/17	200,000	218,505.97
WELLS FARGO & COMPANY 3.45% 23/02/13	200,000	212,328.28
WELLS FARGO & COMPANY 3.584% 28/05/22	265,000	295,897.92
WELLS FARGO & COMPANY 3.75% 24/01/24	250,000	273,828.98
WELLS FARGO & COMPANY 4.1% 26/06/03	200,000	227,040.38
WELLS FARGO & COMPANY 4.125% 23/08/15	150,000	163,369.49
WELLS FARGO & COMPANY 4.15% 29/01/24	250,000	296,413.86
WELLS FARGO 3.069% 23/01/24	750,000	776,661.81
WELLS FARGO BANK NA 3.55% 23/08/14	250,000	271,270.39
WELLTOWER INC 2.7% 27/02/15	100,000	104,653.65

	WELLTOWER INC 3.625% 24/03/15	130,000	139,118.93	
	WELLTOWER INC 4.25% 28/04/15	50,000	56,357.81	
	WESTERN UNION CO/THE 3.6% 22/03/15	50,000	52,042.10	
	WESTERN UNION CO/THE 4.25% 23/06/09	50,000	54,193.87	
	WESTLAKE CHEMICAL CORP 3.6% 26/08/15	150,000	161,069.68	
	WESTPAC BANKING 2.85% 26/05/13	150,000	165,920.30	
	WESTPAC BANKING CORP 2% 23/01/13	30,000	31,094.43	
	WESTPAC BANKING CORP 2.8% 22/01/11	450,000	465,867.50	
	WESTPAC BANKING CORP 3.35% 27/03/08	100,000	114,503.53	
	WESTPAC BANKING CORP 3.65% 23/05/15	100,000	108,511.18	
	WESTPAC BANKING CORP 4.11% 34/07/24	150,000	168,727.84	
	WESTPAC BANKING CORP 4.322% 31/11/23	100,000	111,877.26	
	WEYERHAEUSER CO 4% 29/11/15	100,000	114,346.83	
	WEYERHAEUSER CO 4% 30/04/15	100,000	114,452.08	
	WHIRLPOOL CORP 3.7% 25/05/01	100,000	109,603.50	
	WILLIAMS COMPANIES INC 4.55% 24/06/24	140,000	155,667.37	
	WILLIAMS PARTNERS LP 3.6% 22/03/15	100,000	103,626.98	
	WILLIAMS PARTNERS LP 4.3% 24/03/04	200,000	218,770.96	
	WILLIS NORTH AMERICA INC 3.6% 24/05/15	50,000	54,108.96	
	WILLIS NORTH AMERICA INC 4.5% 28/09/15	100,000	118,547.52	
	WISCONSIN PUBLIC SERVICE 3.35% 21/11/21	35,000	36,448.23	
	WP CAREY INC 4.6% 24/04/01	150,000	160,065.61	
	WPP FINANCE 2010 3.625% 22/09/07	150,000	156,405.90	
	WPP FINANCE 2010 3.75% 24/09/19	100,000	109,074.05	
	WRKCO INC 3.9% 28/06/01	100,000	112,601.93	
	WRKCO INC 4% 28/03/15	50,000	56,472.77	
	WRKCO INC 4.65% 26/03/15	150,000	174,596.30	
	WW GRAINGER INC 1.85% 25/02/15	50,000	52,823.83	
	WYETH 6.45% 24/02/01	100,000	120,175.53	
	XCEL ENERGY INC 4% 28/06/15	50,000	59,747.67	
	XLIT LTD 4.45% 25/03/31	50,000	55,818.42	
	XYLEM INC 3.25% 26/11/01	55,000	61,135.73	
	ZIMMER HOLDINGS INC 3.375% 21/11/30	100,000	102,927.26	
	ZIMMER HOLDINGS INC 3.55% 25/04/01	100,000	109,285.61	
	ZOETIS INC 2% 30/05/15	150,000	155,220.56	
	ZOETIS INC 3.25% 21/08/20	10,000	10,266.73	
	ZOETIS INC 3.9% 28/08/20	25,000	29,680.80	
	アメリカ・ドル 小計	214,246,591	232,699,394.05 (24,929,086,084)	
社債券 小計			24,929,086,084 (24,929,086,084)	
合計			24,929,086,084 (24,929,086,084)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建価値証券に係わるもので、内書であります。



外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	有価証券の合計額に対する比率
アメリカ・ドル	社債券 1,646銘柄	100.0%	100.0%

(注) 組入債券時価比率は時価の合計額に対する通貨毎の比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

## 2 【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

(2020年7月31日現在)

I 資産総額	1,126,960,010円
II 負債総額	552,754,638円
III 純資産総額 (I - II)	574,205,372円
IV 発行済口数	600,903,274口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	0.9556円

### <参考情報>

親投資信託受益証券（米国社債インデックス・マザーファンド）

(2020年7月31日現在)

I 資産総額	25,808,204,016円
II 負債総額	278,648,134円
III 純資産総額 (I - II)	25,529,555,882円
IV 発行済口数	13,044,647,671口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	1.9571円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

受益者が委託会社に対して行う下記の手続きは、販売会社を通じて、委託会社に請求することにより行うことができます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### (1) 受益証券の名義書換等

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。したがって該当事項はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者等名簿の閉鎖の時期

該当事項はありません。

### (3) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

### (4) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

#### <受益権の譲渡>

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものではない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### <受益権の譲渡の対抗要件>

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (5) その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

#### <受益権の再分割>

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### <償還金>

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として支払います。）に支払います。

<質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて>

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額（本書提出日現在）

###### ① 資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です。

###### ② 発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です。

###### ③ 発行済株式の総数

委託会社の発行済株式総数は6,200株です。

###### ④ 最近5年間ににおける主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ① 会社の意思決定機構

取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、代表取締役社長に事故があるときにその職務を代行します。監査役は、委託会社の会計監査を行います。各部には、部長をおき、部長は、代表取締役社長または取締役の命を受け、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

###### ② 投資運用の意思決定機構

###### 1) 運用基本方針の決定

投資政策委員会で、投資対象地域経済、産業、政治について更に精緻に分析を行い、投資対象企業、債券を様々な面より分析しつつ、基本的な運用方針を決定します。

###### 2) 運用実施計画の作成

ファンド・マネージャーは決定された運用基本方針に基づいて、具体的な銘柄選択と運用実施計画を作成します。

###### 3) 運用の実行

ファンド・マネージャーは運用計画に基づいて、組入有価証券の売買等を指図します。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っています。

2020年7月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、130本であり、その純資産総額は2,196,969百万円です（親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。）。

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

伊藤雅人



### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別  科 目	前事業年度 (2019年3月31日現在)			当事業年度 (2020年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
預金		2,933,318			3,114,127	
有価証券		44,368			21,254	
前払金		42,741			39,342	
前払費用		15,949			9,920	
未収入金		500,748			902,862	
未収還付法人税等		2,367			-	
未収委託者報酬		617,227			660,964	
未収収益		122,922			40,244	
流動資産計		4,279,642	60.3		4,788,718	65.6
固定資産						
有形固定資産		84,968			69,492	
建物附属設備	※1	66,820			59,016	
器具備品	※1	18,147			10,475	
無形固定資産		0			0	
ソフトウェア		0			0	
投資その他の資産		2,732,068			2,445,819	
長期差入保証金		63,377			69,819	
繰延税金資産		2,662,416			2,369,725	
その他投資		6,275			6,275	
固定資産計		2,817,037	39.7		2,515,312	34.4
資産合計		7,096,680	100.0		7,304,030	100.0

(単位：千円)

期 別  科 目	前事業年度 (2019年3月31日現在)			当事業年度 (2020年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		134,522			137,851	
未払金		286,607			350,943	
未払手数料	123,825			140,557		
その他未払金	162,781			210,386		
未払費用		1,928			11,122	
未払法人税等		1,181			3,635	
未払消費税等		27,995			72,142	
賞与引当金		57,088			67,981	
流動負債計		509,323	7.2		643,675	8.8
固定負債						
退職給付引当金		67,644			96,989	
固定負債計		67,644	1.0		96,989	1.3
負債合計		576,968	8.1		740,665	10.1
(純資産の部)			%			%
株主資本		6,519,711	91.9		6,563,364	89.9
資本金	310,000			310,000		
利益剰余金						
利益準備金	77,500			77,500		
その他利益剰余金						
別途積立金	31,620			31,620		
繰越利益剰余金	6,100,591			6,144,244		
純資産合計		6,519,711	91.9		6,563,364	89.9
負債・純資産合計		7,096,680	100.0		7,304,030	100.0

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別  科 目	前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日			当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
営業収益			%			%
委託者報酬		2,337,607			2,392,782	
投資顧問収入		2,367,856			2,907,674	
その他営業収益 ※		17,873			66,452	
営業収益計		4,723,337	100.0		5,366,908	100.0
営業費用						
支払手数料		502,719			520,256	
広告宣伝費		39,808			30,443	
公告費		1,140			1,140	
調査費		585,088			632,099	
調査費	353,007			369,545		
委託調査費	230,952			261,450		
図書費	1,129			1,102		
委託計算費		153,098			265,563	
営業雑経費		44,871			39,755	
通信費	4,783			4,801		
印刷費	9,076			15,648		
協会費	8,632			16,300		
諸会費	6,374			-		
その他	16,005			3,005		
営業費用計		1,326,726	28.1		1,489,258	27.7
一般管理費						
給料		1,315,296			1,322,366	
役員報酬	211,622			197,080		
給料・手当	876,471			848,305		
賞与	192,102			253,121		
賞与引当金繰入額	35,098			23,858		
交際費		3,029			10,725	
旅費交通費		21,095			8,872	
租税公課		6,373			8,801	
不動産賃借料		104,671			97,021	
退職給付費用		79,897			106,349	
固定資産減価償却費		21,600			22,666	
福利厚生費		116,798			126,755	
事務手数料 ※		773,947			1,057,318	
諸経費		190,123			186,258	
一般管理費計		2,632,834	55.7		2,947,135	54.9
営業利益		763,777	16.2		930,515	17.3
営業外収益						
為替差益		-			166	
有価証券運用益		1,711			3,384	
雑収入		50			63	
営業外収益計		1,762	0.0		3,614	0.1
営業外費用						

支払利息		-			-	
為替差損		46			289	
有価証券運用損		-			4,123	
雑損失		277			490	
営業外費用計		324	0.0		4,903	0.1
経常利益		765,215	16.2		929,225	17.3
特別利益						
事業再構築費用戻入		5,262			-	
特別利益計		5,262	0.1		-	0.0
特別損失						
事業再構築費用		6,296			102,351	
事務処理損失		714			-	
ゴルフ会員権売却損		2,800			-	
特別損失計		9,811	0.2		102,351	1.9
税引前当期純利益		760,665	16.1		826,874	15.4
法人税, 住民税及び事業税		530	0.0		530	0.0
法人税等調整額		269,303	5.7		292,691	5.5
当期純利益		490,831	10.4		533,652	9.9

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	77,500	31,620	5,609,759	5,718,879	6,028,879	6,028,879
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	490,831	490,831	490,831	490,831
当期変動額合計	-	-	-	490,831	490,831	490,831	490,831
当期末残高	310,000	77,500	31,620	6,100,591	6,209,711	6,519,711	6,519,711

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	77,500	31,620	6,100,591	6,209,711	6,519,711	6,519,711
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	(490,000)	(490,000)	(490,000)	(490,000)
当期純利益	-	-	-	533,652	533,652	533,652	533,652
当期変動額合計	-	-	-	43,652	43,652	43,652	43,652
当期末残高	310,000	77,500	31,620	6,144,244	6,253,364	6,563,364	6,563,364

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備                      9～10年 器具備品                              3～ 7年
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。  (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法

	<p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>発生の翌事業年度に一括損益処理しております。</p>
5. その他 財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する仮定について）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は今後1年程度続くものと想定し、当社が顧客から収受する投資顧問料等に一定の影響があるとの仮定を置いております。かかる仮定に基づいた今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案し、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、繰延税金資産を計上しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 54,843千円</p> <p>器具備品 38,003千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 68,147千円</p> <p>器具備品 46,953千円</p>
<p>関係会社に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>同左</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
<p>※移転価格調整金の取り扱いに係る注記</p> <p>当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額17,341千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額773,947千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。</p>	<p>※移転価格調整金の取り扱いに係る注記</p> <p>当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額65,925千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額1,057,318千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。</p>
<p>関係会社に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	6,200株	-	-	6,200株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当ありません。

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	490,000千円	利益剰余金	79,032.25円	2019年3月31日	2019年6月27日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	6,200株	-	-	6,200株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	490,000千円	79,032.25円	2019年3月31日	2019年6月27日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	533,000千円	利益剰余金	85,967.74円	2020年3月31日	2020年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね6か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

2019年3月31日現在

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	2,933,318	2,933,318	—
(2) 未収入金	500,748	500,748	—
(3) 未収委託者報酬	617,227	617,227	—

(4) 預り金	134, 522	134, 522	—
(5) 未払手数料	123, 825	123, 825	—
(6) その他未払金	162, 781	162, 781	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 預り金、(5) 未払手数料及び(6) その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

2020年3月31日現在

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	3, 114, 127	3, 114, 127	—
(2) 未収入金	902, 862	902, 862	—
(3) 未収委託者報酬	660, 964	660, 964	—
(4) 預り金	137, 851	137, 851	—
(5) 未払手数料	140, 557	140, 557	—
(6) その他未払金	210, 386	210, 386	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 預り金、(5) 未払手数料及び(6) その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 44, 368千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 1, 704千円	売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 21, 254千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 △4, 123千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
該当事項はありません。	同左



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
2011年4月1日に確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）、確定拠出年金制度を導入いたしました。 また、2000年9月29日より退職給付信託を設定しております。	同左

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
退職給付債務の期首残高	473,087
勤務費用	51,555
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	52,891
退職給付の支払額	<u>△75,129</u>
退職給付債務の期末残高	502,405

(単位：千円)

	当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
退職給付債務の期首残高	502,405
勤務費用	57,391
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	△ 53,802
退職給付の支払額	<u>△ 85,470</u>
退職給付債務の期末残高	420,524

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
年金資産の期首残高	380,344
期待運用収益	2,814
数理計算上の差異の発生額	32,480
事業主からの拠出額	56,396
退職給付の支払額	<u>△ 75,129</u>
年金資産の期末残高	396,905

(単位：千円)

	当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
年金資産の期首残高	396,905
期待運用収益	2,938
数理計算上の差異の発生額	△ 28,742
事業主からの拠出額	54,241
退職給付の支払額	<u>△ 85,470</u>
年金資産の期末残高	339,872

## 4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
積立型制度の退職給付債務	502,405
年金資産	<u>△ 396,905</u>
	105,499
非積立型制度の退職給付債務	<u>-</u>
未積立退職給付債務	105,499
未認識数理計算上の差異	△ 20,411
未認識過去勤務費用	<u>△ 17,443</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,644

(単位：千円)

	当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
積立型制度の退職給付債務	420,524
年金資産	<u>△ 339,872</u>
	80,651
非積立型制度の退職給付債務	<u>-</u>
未積立退職給付債務	80,651
未認識数理計算上の差異	△ 25,059
未認識過去勤務費用	<u>△ 8,721</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,989

## 5. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
確定給付制度に係る退職給付費用	58,810
(1)勤務費用	51,555
(2)利息費用	-
(3)期待運用収益 (減算)	2,814
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,347

(単位：千円)

	当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
確定給付制度に係る退職給付費用	86,784
(1)勤務費用	57,391
(2)利息費用	-
(3)期待運用収益 (減算)	2,938
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	20,411
(6)その他	3,198

## 6. 年金資産に関する事項

前事業年度（2019年3月31日現在）

### ① 年金資産の内訳

保険資産（一般勘定）	98.1%
その他	1.9%
合計	100.0%

### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

当事業年度（2020年3月31日現在）

### ① 年金資産の内訳

保険資産（一般勘定）	97.7%
その他	2.3%
合計	100.0%

### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## 7. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (2019年3月31日現在)
(1)割引率	0.0%
(2)長期期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(4)過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年

	当事業年度 (2020年3月31日現在)
(1)割引率	0.0%
(2)長期期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年

#### 8. 確定拠出制度

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は18,720千円であります。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社の確定拠出制度への要拠出額は19,564千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
連結納税適用に伴う影響額 1,225,179	連結納税適用に伴う影響額 612,589
賞与引当金繰入超過額 14,373	賞与引当金繰入超過額 17,497
退職給付引当金 21,778	退職給付引当金 31,083
繰越欠損金 1,372,856	(注) 繰越欠損金 1,652,186
その他 28,228	その他 56,367
繰延税金資産 合計 2,662,416	繰延税金資産 合計 2,369,725
繰延税金負債との相殺 -	繰延税金負債との相殺 -
繰延税金資産の純額 2,662,416	繰延税金資産の純額 2,369,725

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（2019年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	-	-	-	-	-	1,372,856	1,372,856
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,372,856	(*) 1,372,856

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金1,372,856千円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産1,372,856千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込等により回収可能と判断しております。

当事業年度（2020年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	-	-	-	-	-	1,652,186	1,652,186
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,652,186	(*2) 1,652,186

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金1,652,186千円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産1,652,186千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込等により回収可能と判断しております。

前事業年度（2019年3月31日現在）	当事業年度（2020年3月31日現在）
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.3%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.1%
その他 △ 0.5%	その他 △ 0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 35.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 35.4%
=====	=====

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、変動は有りません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金

額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、変動は有りません。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

①営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

I 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日											
種 類	会社等の名 称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
同一の親 会社を持 つ会社	ステート・スト リート・ハバン ク・アンド・ トラスト・カン パニー	米国 マサチューセツ 州ボストン 市	29百万 米ドル	銀行、投資 顧問、投資 信託委託 業務、及び それらの 関連業務	なし	なし	助言などの投 資顧問サビ スの提供並び に受入れ  ソフトウェア の使用契約  人件費等及び 事務手数料の 支払	ソフトウェア使 用料の支払  投資顧問料の支 払  人件費等の支払  事務手数料の受 取  事務手数料の支 払	229,260  164,709  135,677  17,341  773,947	前払金    未払金	8,051    30,899
	ステート・スト リート信託銀 行株式会 社	東京都港 区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理 の事務サビ スの受入れ  兼職社員の人 件費支払等	投資信託計理業 務委託  人件費等の支払	35,235  159,558	前払金	34,689
	ステート・スト リート・グロー バル・アト ハミサース・ユ ナイテッド・キ ングダム	英国 ロンドン	62百万 ポンド	投資顧問、投資信 託委託業務	なし	なし	投資顧問サビ スの受入れ	投資顧問料の支 払	16,146	-	-
	ステート・スト リート・グロー バル・アト ハミサース・シン ガポール	シンガポール シンガポール 市	136万シ ンガポ ール ドル	投資顧問 業	なし	なし	投資顧問サビ スの受入れ及 びETF商品 の紹介	紹介料の受取  投資顧問料の支 払	531  19,937	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日											
種 類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
同一の親 会社を持 つ会社	ステート・スト リート・ハバン ク・アンド・カ ンパニー	米国 マサチューセツ 州ボストン市	29百万 米ドル	銀行、投資 顧問、投資 信託委託 業務、及び それらの 関連業務	なし	なし	助言などの投 資顧問サード の提供並びに 受入れ  ソフトウェア の使用契約  人件費等及び 事務手数料の 支払	ソフトウェア使 用料の支払	309,576	前払金	694
								投資顧問料の支 払	189,363		
								人件費等の支払	129,383	未払金	18,808
								事務手数料の受 取	65,925		
								事務手数料の支 払	1,057,318		
	ステート・スト リート信託銀 行株式会 社	東京都港 区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理 の事務サード の受入れ  兼職社員の人 件費支払等	投資信託計理業 務委託	37,991	前払金	38,648
								人件費等の支払	138,065		
	ステート・スト リート・グロー バル・アド バイザー ズ・ユナイテ ッド・キング ダム	英国 ロンドン	62百万 ポンド	投資顧問、投資信 託委託業務	なし	なし	投資顧問サード の受入れ	投資顧問料の支 払	13,752	-	-
	ステート・スト リート・グロー バル・アド バイザー ズ・シンガ ポール	シンガポール シンガポール 市	136万シ ンガポール ドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サード の受入れ及 びETF商品 の紹介	紹介料の受取  投資顧問料の支 払	526  22,050	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。



## Ⅱ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所に上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク（非上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス（非上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

### (1 株当たり情報)

前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
1株当たり純資産 1,051,566円42銭	1株当たり純資産 1,058,607円22銭
1株当たり当期純利益 79,166円44銭	1株当たり当期純利益 86,073円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
当期純利益（千円）	490,831	533,652
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	490,831	533,652
期中平均株式数（株）	6,200	6,200

### (重要な後発事象)

前事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
該当事項はありません。

当事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 【その他】

##### (1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

その他、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

追加型証券投資信託

ステート・ストリートUSボンド・オープン  
(為替ヘッジあり)

約

款

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

## 運用の基本方針

約款第17条の規定に基づき、委託者が定める運用の基本方針は次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、米国社債インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国社債の投資適格銘柄に実質的に投資を行い、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債（1－10 年）インデックス（Bloomberg Barclays US Intermediate Corporate Index、円ヘッジベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### 2. 運用方法

#### （1）投資対象

- ①マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
- ②投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を直接行うことがあります。

#### （2）投資態度

- ①ブルームバーグ・バークレイズ米国社債（1－10 年）インデックス（Bloomberg Barclays US Intermediate Corporate Index、円ヘッジベース）をベンチマークとします。
- ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- ③外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。
- ④信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限り、以下同じ。）を行うことができます。
- ⑤信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- ⑥信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。
- ⑦大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき並びに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。
- ⑧マザーファンドにおいて、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

#### （3）投資制限

- ①マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。
- ②米国社債の実質投資割合には制限を設けません。
- ③株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社

法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限り、)の行使により取得可能なものに限り、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。

- ④投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ⑤外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。
- ⑥新株引受権証券および新株予約権証券の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑦デリバティブ取引は、約款19条、第20条および第21条の範囲で行います。
- ⑧一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3. 収益分配方針

毎決算時（原則として毎月 10 日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

- ①分配対象額は経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。
- ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託  
ステート・ストリートUSボンド・オープン（為替ヘッジあり）

約 款

（信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託）

第1条 この信託は、証券投資信託であり、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条、第16条および第27条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

（信託の目的、金額および追加信託の限度額）

第2条 委託者は、金999万円を受益者のために利殖する目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第2項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第45条第1項、第46条第1項、第47条第1項、第49条第2項の規定による信託終了日または信託契約解約の日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第4条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

（当初の受益者）

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第6条 委託者は、第2条第1項に規定する信託によって生じた受益権については、これを999万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど、第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第7条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益

権の口数を乗じた額とします。

- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第24条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ③ 第26条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

- 第9条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。
- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
- なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第10条 受託者は、この信託契約締結により生じた受益権については信託設定時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位および価額）

第11条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第6条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、第4項に規定する受益権の価額に取得申込口数を乗じて得た金額について、委託者の承諾を得て各第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める申込単位をもって当該受益権の取得の申込に応ずることができるものとします。ただし、第41

条第2項に規定する収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に限り、1口の整数倍をもって当該取得の申込に応ずることができます。

- ② 前項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込の代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、米国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「金融商品取引所」といい、金融商品取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「取引所」といいます。以下同じ。）または銀行の休業日の場合は、原則として受益権の取得の申込に応じないものとします。
- ④ 第1項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る受益権の価額は、1口につき1円に、手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 前項の手数料額は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ定めるものとします。
- ⑥ 前2項の規定にかかわらず、受益者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関との間に結ばれた別に定める自動けいぞく投資約款にしたがった契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第35条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託者の判断により、受益権の取得申込の受付けを中止することおよび既に受付けた受益権の取得申込の受付けを取り消すことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第12条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第13条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、



委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第14条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ. 有価証券
  - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限り、以下同じ。）
  - ハ. 金銭債権
  - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第15条 委託者は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された米国社債インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、以下同じ。）

17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号および第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号および第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
  1. 預金
  2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  3. コール・ローン
  4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券（取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。以下同じ。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 委託者は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑦ 前3項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券ならびに株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（利害関係人等との取引等）

第16条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第27条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に定める資産への投資等を行うことができます。

- ② 前項の取扱い、第19条ないし第24条、第26条および第30条ないし第32条における委託者の指図による取引その他これらに類する行為を行う場合についても同様とします。
- ③ 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ④ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第19条ないし第24条、第26条および第30条ないし第32条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ⑤ 前4項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第17条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

（投資する株式等の範囲）

第18条 委託者が投資することを指図する株式は、転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能なものに限り、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、または取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの（上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものを含みます。）とします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

（先物取引等の運用指図）

第19条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

- ② 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ③ 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第20条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち当該信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少してスワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとします。
- ④ 前項においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑤ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ⑥ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図)

第21条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(デリバティブ取引等にかかる投資制限)

第21条の2 委託者は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。

- ② 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第23条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託

財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売り付けの指図にあたっては、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

#### （公社債の借入れ）

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図にあたっては、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

#### （特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

第25条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### （外国為替予約取引の指図および範囲）

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、もしくはベンチマークとの連動性を維持するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、原則として信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の為替変動リスクを回避するため、もしくはベンチマークとの連動性を維持するための当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の為替変動リスクを回避するため、もしくはベンチマークとの連動性を維持するための当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ④ 前3項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### （信託業務の委託等）

第27条 受託者は、委託者と協議の上、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
  3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
  4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
  2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
  3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
  4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（混蔵寄託）

第28条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券の売却等の指図）

第30条 委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券に係る信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第31条 委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第32条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴

う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、当該資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

#### （損益の帰属）

第33条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

#### （受託者による資金の立替え）

第34条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### （計算期間）

第35条 この信託の計算期間は、毎月11日から翌月10日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成23年2月10日から平成23年4月11日までとします。

- ② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

#### （信託財産に関する報告等）

第36条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第37条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末（ただし、当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ③ 第1項に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託者の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

(信託報酬等)

第38条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第35条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の64の率を乗じて得た金額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末（ただし、当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のときに信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。
- ④ マザーファンドにおいて、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに対し、運用の権限を委託するに際し、その委託を受けた者が受ける報酬は、この信託の委託者が受ける報酬から支弁するものとし、その報酬額は第35条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の11の率を乗じて得た額とします。

(収益の分配)

第39条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
  2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第40条 受託者は、収益分配金については、第41条第1項に規定する支払開始日および同条第2項に規定する交付開始前までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第41条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第44条第4項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第41条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。



(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第41条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と受益権の取得申込者との間に結ばれた別に定める自動けいぞく投資約款にしたがった契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。ただし、第44条第1項により信託の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項に準じて受益者に支払います。当該売付けにより増加した受益権は、第9条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金は、信託終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第44条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとし、

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

⑦ 前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

(収益分配金および償還金の時効)

第42条 受益者が、収益分配金については第41条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第41条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第43条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等につ

いては、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

#### (一部解約)

第44条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、委託者の承諾を得て各第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める解約単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求日が米国の取引所または銀行の休業日の場合は、原則として受益権の一部解約の実行を受け付けないものとします。

- ② 信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、解約請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- ⑤ 委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託者の判断により、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた第1項による一部解約の実行の請求を取り消すことができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額とします。

#### (信託契約の解約)

第45条 委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することによりこの信託の受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または下回ることが明らかとなった場合、もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合にお

いて、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第46条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第50条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第47条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第50条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第48条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第49条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第50条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第50条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項

において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合に係る一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第51条 この信託は、受益者が第44条に規定による一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第45条に規定する投資信託の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第52条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- 1. 他の受益者の氏名または名称および住所
- 2. 他の受益者が有する受益権の内容

(公 告)

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第54条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第55条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

上記条項により信託契約を締結します。

平成23年2月10日

平成24年4月1日変更

平成24年7月31日変更

平成25年1月4日変更

平成26年12月1日変更

平成28年5月31日変更

平成28年10月7日変更

平成 28 年 11 月 15 日変更  
平成 29 年 6 月 1 日変更

委託者      ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

受託者      三井住友信託銀行株式会社

#### (付則)

第1条 第21条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日からの一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第2条 第21条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

# 親投資信託

米国社債インデックス・マザーファンド

約

款

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

## 運用の基本方針

約款第14条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、米国社債の投資適格銘柄を主要投資対象とし、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債（1－10年）インデックス（Bloomberg Barclays US Intermediate Corporate Index、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

米国社債の投資適格銘柄を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

- ①ブルームバーグ・バークレイズ米国社債（1－10年）インデックス（Bloomberg Barclays US Intermediate Corporate Index、円ベース）をベンチマークとします。
- ②厳密な層化抽出法に従って米国クレジット債券市場のエクスポージャーを幅広く確保しつつ、発行体レベルの保守的なリスク管理により発行体の分散最大化に配慮します。
- ③米国社債の投資は原則として高位を維持します。
- ④外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。
- ⑤信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限り、以下同じ。）を行うことができます。
- ⑥信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- ⑦大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。
- ⑧ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに運用の指図に関する権限の一部（米国社債等の運用指図）を委託します。

#### (3) 投資制限

- ①米国社債の投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産の投資割合には制限を設けません。
- ③株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能なものに限り、投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④新株引受権証券および新株予約権証券の投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤投資信託証券の投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑥デリバティブ取引は、約款第17条、第18条および第19条の範囲で行います。
- ⑦一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

親投資信託  
米国社債インデックス・マザーファンド

約 款

(信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託)

第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖する目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ金1兆円を限度として信託金を追加することができるものとし、追加信託が行われたときは、受託者は、その引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第2項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から、第41条第1項もしくは第2項、第42条第1項、第43条第1項または第45条第2項の規定による信託終了日または信託契約解約の日までとします。

(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託にかかる受益証券（第9条第4項の受益証券不所持の申出があった場合は受益権とします。以下、第5条、第39条および第41条第2項において同じ。）の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第2号イに掲げる場合に該当する勧誘のうち、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第9項第1号に掲げる適格機関投資家私募により行われます。

(受益者)

第5条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とするステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の証券投資信託（以下「ベビーファンド」といいます。）の受託者である信託業務を営む銀行とします。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項に規定する信託によって生じた受益権については、これを1,000億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど、第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。



- ② 委託者は、受託者と協議の上、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、0.35%を上限とする率を乗じて得た額を追加設定時の信託財産留保額（以下、「追加設定時信託財産留保額」といいます。）として加算した価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

- ② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第22条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ③ 第24条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行および種類ならびに受益証券不所持の申出)

第9条 委託者は、第6条第1項の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

- ② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。
- ③ 受益者は、当該受益証券を他に譲渡することはできません。
- ④ 前各項の規定にかかわらず、受益者は、委託者に対し、当該受益者の有する受益権に係る受益証券の所持を希望しない旨を申し出ることができます。
- ⑤ 前項の規定による申出は、その申出に係る受益権の内容を明らかにしてしなければなりません。この場合において、当該受益権に係る受益証券が発行されているときは、当該受益者は、当該受益証券を委託者に提出しなければなりません。
- ⑥ 第4項の規定による申出を受けた委託者は、遅滞なく、前項前段の受益権に係る受益証券を発行しない旨を受益権原簿に記載し、又は記録します。
- ⑦ 委託者は、前項の規定による記載又は記録をしたときは、第5項前段の受益権に係る受益証券を発行しません。
- ⑧ 第5項後段の規定により提出された受益証券は、第5項の規定による記載又は記録をした時において、無効となります。
- ⑨ 第4項の規定による申出をした受益者は、いつでも、委託者に対し、第5項前段の受益権に係る受益証券を発行することを請求することができます。この場合において、同項後段の規定により提出された受益証券があるときは、受益証券の発行に要する費用は、当該受益者の負担とします。

(受益証券の発行についての受託者の認証)

第10条 委託者は、前条第1項の規定により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

- ② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行います。

(投資の対象とする資産の種類)

第11条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律

第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

- イ. 有価証券
  - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限りません。以下同じ。）
  - ハ. 金銭債権
  - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第12条 委託者は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1. 株券または新株引受権証券
- 2. 国債証券
- 3. 地方債証券
- 4. 特別の法律により法人の発行する債券
- 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9. 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10. コマーシャル・ペーパー
- 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号までの証券または証書の性質を有するもの
- 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
- 17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
- 19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 20. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号および第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証

券ならびに第12号および第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
  - 1. 預金
  - 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  - 3. コール・ローン
  - 4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、信託財産に属する株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

（利害関係人等との取引等）

第13条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第25条において同じ。）、第25条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条ないし第22条、第24条、第28条および第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条ないし第22条、第24条、第28条および第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。
- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

（運用の基本方針）

第14条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(運用の権限委託)

第15条 委託者は、運用指図に関する権限の一部（米国社債等の運用指図）を次の者に委託します。

商 号：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

所 在 地：アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市

- ② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が、この信託を投資対象とするベビーファンドにかかる信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁するものとし、信託財産からの支弁は行いません。当該委託を受けた者が受ける報酬およびその支払時期は、委託者および当該委託を受けた者の間で別に定める取決めに基づくものとします。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、この信託約款の違反となる運用の指図に関する権限の行使をした場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合、その他の理由により必要と認められる場合には、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止し、またはその委託内容を変更することができます。

(投資する株式等の範囲)

第16条 委託者が投資することを指図する株式は、転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能なものに限り、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「金融商品取引所」といい、金融商品取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「取引所」といいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、または取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの（上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものを含みます。）とします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(先物取引等の運用指図)

- 第17条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- ② 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
  - ③ 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第18条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または

異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少してスワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとします。
- ④ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ⑤ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）

第19条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（デリバティブ取引等にかかる投資制限）

第19条の2 委託者は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第20条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。

- ② 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

（公社債の空売りの指図範囲）

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売り付けの指図にあたっては、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

（公社債の借入れ）

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすること

ができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図にあたっては、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第23条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(信託業務の委託等)

第25条 受託者は、委託者と協議の上、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
  - 1. 信託財産の保存に係る業務
  - 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
  - 3. 委託者または委託者より運用の指図を受けた者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
  - 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第26条 金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証

書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第27条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券の売却等の指図)

第28条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第29条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第30条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第31条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(計算期間)

第32条 この信託の計算期間は、毎年3月6日から翌年3月5日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成21年10月1日から平成22年3月5日までとします。

- ② 前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。但し、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第33条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第34条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 第1項に定める信託事務の処理等に要する諸費用のうち、ベビーファンドに関連して生じたものについては、委託者はこれをこの信託に関連して生じたものではないとみなすことができます。

(信託報酬等)

第35条 委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

(利益の留保)

第36条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産に留保し、期中には分配を行いません。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第37条 追加信託金または一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額の差額を、追加信託にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

(償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第38条 受託者は、信託が終了した時は、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金の支払い)

第39条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引き換えに当該償還金を受益者に支払います。

(一部解約)

第40条 委託者は、受益者の請求があつた場合には、この信託契約の一部を解約します。

- ② 前項の一部解約の価額は、一部解約を行う日の前営業日の基準価額から当該基準価額に0.35%を上限とする率を乗じて得た額を信託財産留保額（以下「解約時信託財産留保額」といいます。）として控除した価額とします。

(信託契約の解約)

第41条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。



- ③ 委託者は、第 1 項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第 3 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑥ 第 3 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、第 2 項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第42条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第46条の規定にしたがいます。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第43条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁が、この信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第46条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

第44条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

第45条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第46条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

（信託約款の変更等）

第46条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、

変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

（反対受益者の受益権買取請求の不適用）

第47条 この信託は、受益者が第40条に規定による一部解約の実行の請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第41条に規定する投資信託の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

（利益相反のおそれがある場合の受益者の書面交付）

第48条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第13条第1項に定める書面を交付しません。

（運用報告書）

第49条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

（公 告）

第50条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

（信託約款に関する疑義の取扱い）

第51条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

平成 21 年 10 月 1 日  
平成 23 年 1 月 24 日変更  
平成 24 年 4 月 1 日変更  
平成 24 年 7 月 31 日変更  
平成 25 年 1 月 4 日変更  
平成 26 年 12 月 1 日変更  
平成 28 年 4 月 28 日変更  
平成 28 年 5 月 31 日変更  
平成 28 年 10 月 7 日変更  
平成 29 年 6 月 1 日変更

委託者 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

受託者 三井住友信託銀行株式会社

#### (付則)

第 1 条 第19条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日からの一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

第 2 条 第19条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。